

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 23 年の大阪経済”

目 次

はじめに	2
第 1 章 持ち直し基調にあるも一進一退の大阪経済	3
1. 景気は改善基調にあるも、春以降は一進一退	3
2. 需要面では、個人消費は弱含みで推移し、輸出も年後半に減速感	3
3. 産業活動は、緩やかな持ち直しに一服感	4
4. 企業の景況は足踏み状態に	5
第 2 章 平成 23 年の経済動向	6
第 1 節 需要はやや回復	6
1. 個人消費は減少傾向が緩やかに	6
2. 住宅投資は持ち直し傾向にある	12
3. 民間設備投資は持ち直し	15
4. 輸出は微増、輸入は大幅増加	20
第 2 節 産業活動は緩やかな持ち直しから足踏みへ	24
1. 生産活動は、自然災害等の影響により大きく変動	24
2. 雇用は改善傾向にある	29
3. 物価は低下	33
4. 企業倒産件数は 2 年連続の減少	37
第 3 章 平成 23 年の企業動向	39
第 1 節 年初まで回復傾向にあった業況は、震災発生後に悪化	39
1. 企業の業況判断は、足踏み状態で推移	39
2. 営業利益、資金繰りは持ち直し傾向が続いたが、回復力は弱い	40
3. 雇用過剰感は解消に向かう	42
第 2 節 中小企業の業況は緩やかに持ち直し	44
1. 出荷・売上高は春期に一服したが、年後半は緩やかに持ち直し	44
2. 受注・販売は緩やかに持ち直した業種が多い	46
主要経済指標	51

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 23 年の大阪経済

はじめに

わが国経済は、平成 20 年 9 月に生じたリーマンショックによる世界同時不況を乗り越え、平成 21 年の春以降、緩やかな持ち直し傾向にある。23 年に入っても、改善傾向は続いていたが、3 月に発生した東日本大震災は、被災地における甚大な被害のみならず、サプライチェーンの寸断や電力供給の制約等を通じて、被災地以外にも経済的に大きな影響を及ぼした。夏には、生産活動の復旧が進み、景気は持ち直しに転じたが、秋には、景気は持ち直しのテンポが緩やかになった。これは、欧州における政府の債務問題や中国における景気の減速など海外需要の回復力が弱まる中で円高が進展したことや、タイの水害の影響などから、生産活動に足踏みがみられたことなどによる。

大阪経済についても、全国と同様に 21 年春以降、緩やかな持ち直し傾向にあったが、東日本大震災によって一時的な景況感の落ち込みがみられた。当センターが実施した府内企業へのアンケート調査をみると、4 社に 3 社が震災により「需要減少」「部材・商品の調達難」「仕入価格高騰」などの影響を受け（『おおさか経済の動き 2011 年 4～6 月版』16-17 頁参照）、企業の業況判断は、23 年 4～6 月期には大きく落ち込んだ。震災後には、外国人入国者が激減するとともに、外食や旅行などの需要が減少し、サプライチェーンの寸断から新車販売台数が減少するなど、各方面で影響がみられた。各調査機関が、震災直後に公表した関西の経済成長率への影響によると、震災は関西の 11 年度の域内総生産を 0.3% (2,000 億円程度) 引き下げるとみられた（『おおさか経済の動き 2011 年 1～3 月版』36 頁参照）。

夏以降には、生産面では、震災後の生産の停滞に対する反動増から、持ち直しの動きとなった。ただ、大阪府内企業では、直接的な被害が少なかったことから、震災における落ち込みは小さかったが、その分回復の足取りは緩やかであった（『おおさか経済の動き 2011

年 4～6 月版』36-39 頁参照）。なお、夏の電力需給逼迫への懸念から節電要請がなされたが、府内企業の対応は、「消灯・空調調整等の節電」がほとんどであり（『おおさか経済の動き 2011 年 7～9 月版』16 頁参照）、生産活動には大きな影響は与えなかったとみられる。

一方、需要面からは、7 月の地上デジタル化完全移行前の駆け込み需要の反動減から 7 月以降のテレビや DVD などの販売額が大幅に減少したことや、台風の影響などにより消費は弱含みで推移した。さらに、海外需要の低迷と 1 米ドル 70 円台への円高の進行により、輸出も低調に推移した。

このような需要面の弱さは秋以降も続いた。大阪市内の店舗で改装効果があった百貨店で販売が堅調に推移する一方で、スーパーは減少基調が続き、家電販売額も大幅な減少が続くなど、消費は弱含みで推移した。さらに外需が弱い中での円高の定着により輸出は低調な動きとなった。東日本大震災からの復旧過程で生じた生産の反動増が終わったことから、秋以降の景況は足踏みした。

雇用面は、年間を通じて有効求人倍率が緩やかに改善し、近畿の完全失業率も低下基調で推移した。

このように平成 23 年の大阪経済は、緩やかな持ち直し基調が続いたものの、東日本大震災、地上デジタル化移行に際する駆け込み需要と反動減、海外経済の動向や円高による輸出の低迷等の影響を受け、一進一退の動きとなった。

以下、平成 23 年の大阪経済の動向について詳しくみていく。まず、第 1 章では、23 年の大阪経済の景気動向を概観する。次に、第 2 章では、需要項目別の動きをみた上で、生産活動や企業倒産などの産業活動を捉える。第 3 章では、当センターで行った調査結果に基づき、大阪府内企業及び主要業種の景況について分析している。

第1章 持ち直し基調にあるも一進一退の大阪経済

緩やかな持ち直し基調が続くも、一進一退の動き

23年の大阪経済をみると、年前半は、エコポイント制度やエコカー補助金等の政策効果の反動や東日本大震災の影響がみられた一方で、百貨店の増床効果や地上デジタル放送への移行などもあり、家電や自動車などの耐久消費財は一進一退となった。このような背景から、生産は年初には強含みで推移したが、震災後は減少傾向が続いた。

年後半は、家電で落ち込み幅が拡大したが、前年の販売増加による反動減の影響が薄れた自動車の販売は大幅に増加し、住宅投資も持ち直しの傾向を示した。ただし、輸出は円相場の高騰から減少に転じ、生産も世界経済の変調やタイの洪水等の影響を受け、年末にかけて動きが鈍化した。

以上から、府内企業の業況は、年初に改善基調がみられたものの、その後は需要・供給の双方で動きが鈍化した。業種別には、製造業は年初に緩やかな改善傾向にあったが、震災後は弱含みで推移し、非製造業は製造業よりも低水準で、同様の傾向を示した。

1. 景気は改善基調にあるも、春以降は一進一退

23年の大阪経済は、エコポイント等の政策効果の反動や東日本大震災、円高、欧州政府債務危機などの影響もあり、耐久消費財の消費は伸び悩んだ。とりわけ、震災後に迎えた家電エコポイントの終了や地上デジタル放送への完全移行により、家電販売額が急激に落ち込んだ。また、円高の急速な進行などから輸出の増加幅が縮小し、4～6月期以降は生産活動も減速した。ただし、大型小売店販売額は、百貨店のリニューアルや新規オープンの効果に加え、節電対応商品への需要増などもあり、減少幅の縮小が続いた。一方、雇用では、求人倍率が4～6月期以降、改善傾向に一服感がみられたものの、年間を通じて安定的に推移し、失業率の低下につながった。

これらを景気動向指数でみると、大阪府CI（コンポジット・インデックス）は、21年春以降23年3月までは概ね改善基調であったが、その後は弱含みで推移するなど、震災以降は景気の改善傾向に足踏み感がみられる（図表1-1）。

大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、22年には50%を下回ることにはなかったが、23年5月以降は景気後退局面を示す50%未満の月が春と秋で4度みられた。

2. 需要面では、個人消費は弱含みで推移し、輸出も年後半に減速感

需要面では、個人消費は大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を下回り、20年連続で減少したが（図表1-2）、減少幅は昨年同様に縮小傾向が続いた。耐久消費財については、自動車はエコカー補助金

制度（環境対応車普及促進事業補助金）の終了に伴い、22年10～12月期から反動減が続いたのに加え、東日本大震災後の23年4～6月期はさらに落ち込んだが、10～12月期は前年同期の反動もあり増加に転じた。家電製品は、家電エコポイント制度の付与ポイント数の減少（22年12月）や、地上デジタル放送への完全移行（23年7月）に伴う反動減により、カラーテレビ、DVD、冷蔵庫、エアコンなどを中心に落ち込み、8年ぶりに減少となった。以上のように、個人消費は各種の消費刺激策の終了や震災の影響から、年間を通じて弱含みで推移した。

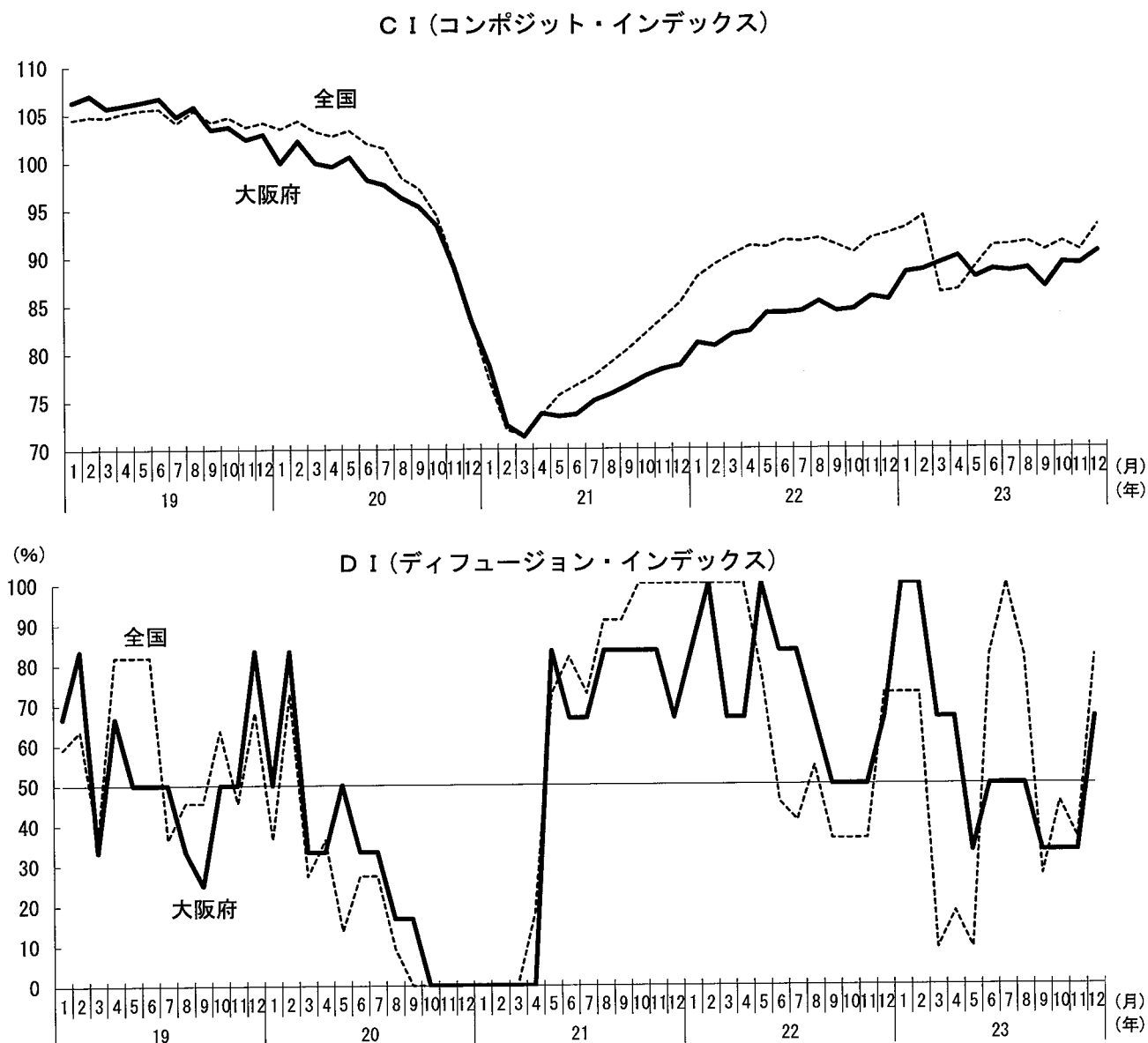
住宅投資については、4～6月期を除いて持ち直し傾向となり、新設住宅着工戸数は2年連続で増加した。利用関係別では、持家は減少したが、貸家と分譲は増加した。

民間設備投資は、中小企業を中心に持ち直しの動きとなった。設備投資の主な目的をみると、前年度同様に「維持・補修」を行う企業が最も多く、これに「合理化・省力化」、「能力増強」が続いている。なお、「能力増強」、「研究開発」を行う企業は前年に比べて微減となった。

公共投資は、4～6月期以降は回復傾向を示し、7～9月期にはプラスに転じたが、10～12月期は再びマイナスとなった。

輸出は、2年連続で前年を上回ったが、震災や世界経済の低迷、円高の進行などにより、年後半は減少傾向となった。地域別では、中国、アメリカ、EUはいずれも前年を上回ったが、増加幅は縮小した。

図表 1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I (コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成17年)を100とした相対的な水準を示す。D I (ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れれば「景気の山」、下から上に切れれば「景気の谷」となる。

3. 産業活動は、緩やかな持ち直しに一服感

生産活動は前年同様、堅調に推移し、23年の生産指数は前年比2.4%の上昇で2年連続の上昇となった。ただし、四半期別でみると、4～6月期以降は東日本大震災や電力不足などの影響から減少に転じた(図表1-3)。同指数を業種別にみると、前年より低下したのは、情報通信機械、印刷、輸送機械、石油・石炭製品等、上昇したのは、電子部品・デバイス、家具、一般機械、精密機械等となった。

雇用は、有効求人倍率は概ね改善傾向を示した。

新規求人数は年間を通じて前年を上回ったが、4～6月期以降、増加幅は縮小した。一方、失業率は、1～3月期が前期から大幅に低下した後、4～6月期には悪化したものの、7～9月期に再び低下するなど、ほぼ改善傾向で推移した。

物価は、消費者物価が3か月を除いてマイナスで推移し、年間では3年連続の下落となった。とりわけ、家具・家事用品、教養娯楽、教育等の減少幅が大きかった。

企業物価は、素原材料の高騰を受けて、石油・石炭製品、スクラップ類、鉄鋼、非鉄金属等が上

昇した。輸出物価は低下した一方、輸入物価は素
原材料の大幅な上昇もあり、プラスで推移した。

企業倒産については、件数、負債金額とも前年
を下回った。

4. 企業の景況は足踏み状態に

府内企業の業況判断D I は、足踏み状態が続い
た。業種別にみると、製造業は年初に緩やかな改
善傾向にあったが、震災後は弱含みで推移し、非
製造業は製造業よりも低水準で、同様の傾向を示
した。

企業規模別の業況をみると、大企業は震災後の
4～6 月期で大幅に悪化し、その後はV字回復とな
ったが、10～12 月期には再び悪化した。中小企業
は前年に続いてマイナスのまま推移し、特に震災

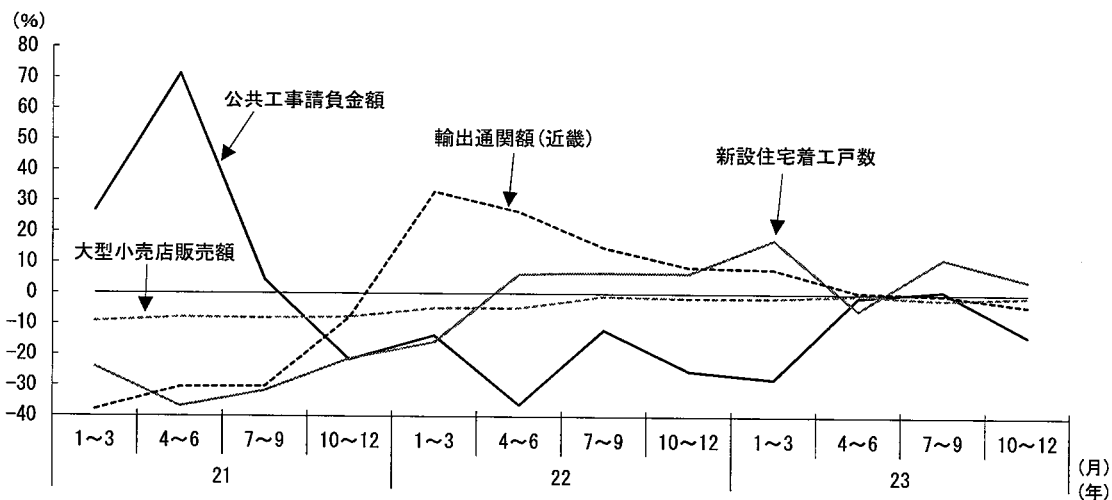
直後の4～6 月期の落ち込みが大きかった。

中小企業の業況を業種別にみると、消費関連業
種の毛布では、震災被災地への送付による在庫の
一掃や、節電に伴う冷暖房器具の省エネにより、
機能商品のほか、寝具用・応用毛布（膝掛け・ポ
ンチョ等）などで動きがみられた。

タオルでも、被災地での特需や綿糸価格高騰な
どによる国内調達への回帰などから、国内生産は
強含みの動きとなった。

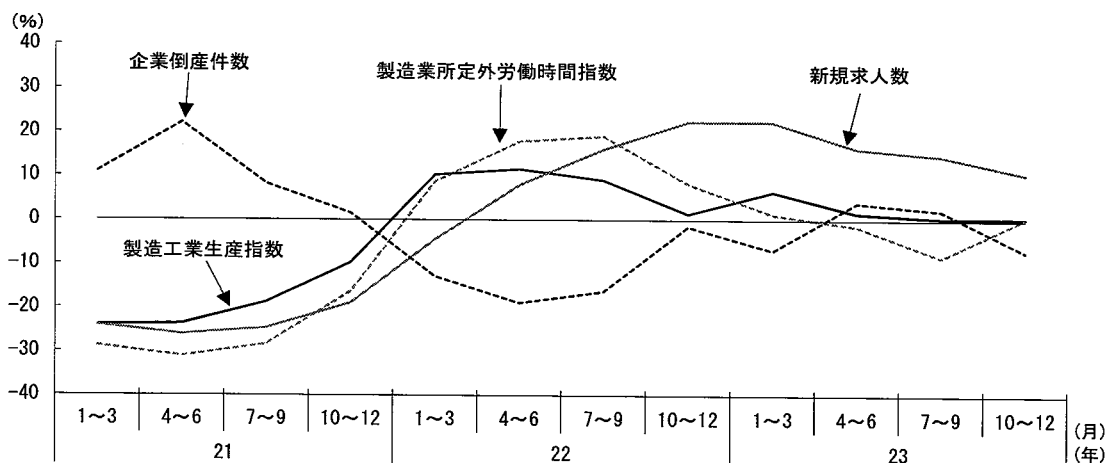
建設関連業種のうち、公共土木関連は引き続き
低調だったが、住宅エコポイントに下支えされた
建築金物のほか、小口物件や補修・耐震工事等で
底堅い鉄骨、ビルの改修工事等で堅調な配電盤・
分電盤などで動きがみられた。

図表 1-2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

図表 1-3 生産関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ調べ。

第2章 平成23年の経済動向

第1節 需要はやや回復

1. 個人消費は減少傾向が緩やかに

勤労者の収入が減少するなど厳しい所得環境が続く中で、消費意欲は盛り上がりには欠け、23年の大型小売店の販売額は減少した。ただし、スーパーの販売額の減少が続く一方で、百貨店は4～6月期以降にわずかながら増加基調で推移したことから、その減少幅は縮小した。コンビニエンスストアの販売額については、増税に伴うたばこの値上げにより年間を通じて増加が続いた。

家電販売額は、地上デジタル化放送への移行直前の駆け込み需要により4～6月期には前年を上回ったが、22年末のエコポイント制度縮小前の駆け込み需要の反動もあり年後半は大幅な減少となった。乗用車新車販売台数も、エコカー補助金等の導入の反動から大幅な減少が続いたが、反動減の影響がなくなった10～12月期には増加に転じた。

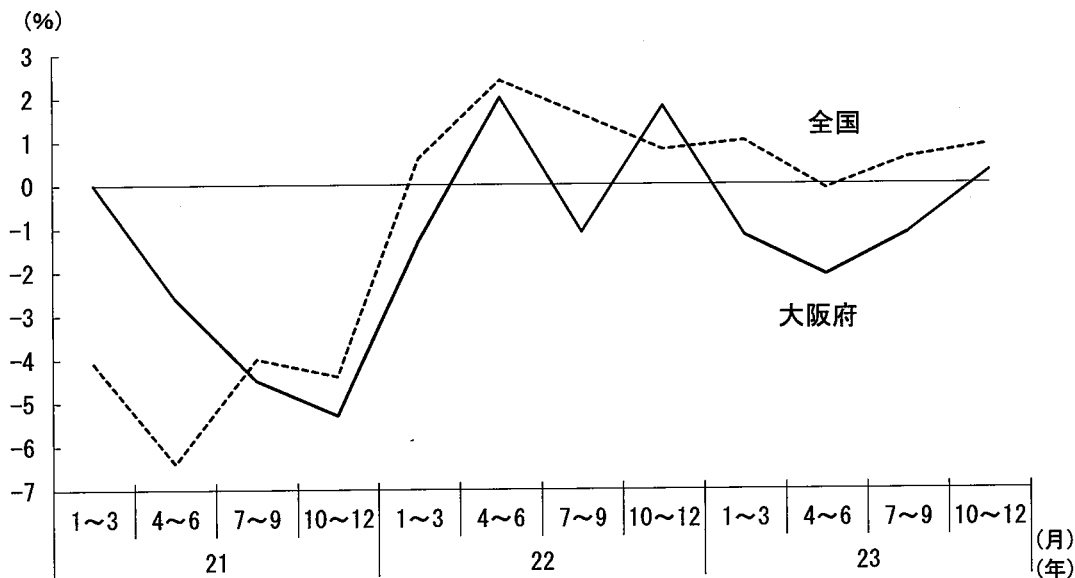
(現金給与総額は大阪では減少)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成23年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は39万3,040円であり、前年比1.0%減(名目賃金指数で比較)と減少に転じた。四半期別にみると、1～3月期の前年同期比1.2%減の後、4～6月期は同2.1%減、7～9月期は同1.1%減と減少が続

いたが、10～12月期は同0.3%増と持ち直した(図表2-1-1)。ただし、増加率は、いずれの時期においても全国を下回って推移した。

なお、全国の23年の月間現金給与総額は36万2,296円で、前年比0.6%増となり、前年に引き続き増加した。

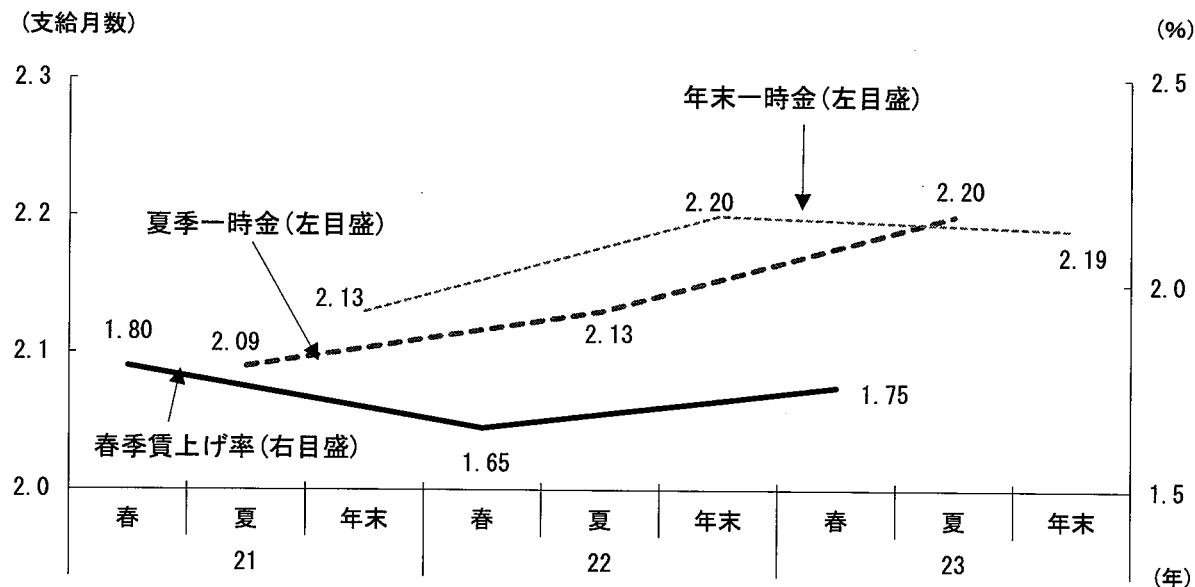
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。
2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。

(注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、23 年は賃上げ率 1.75%、妥結額 5,221 円で、22 年の 1.65%、4,903 円から増加し、賃上げ率・妥結額ともに、前年水準を上回った（図表 2-1-2）。

夏季一時金については、支給月数 2.20 か月、妥結額 66 万 3,304 円で、22 年の 2.13 か月、65 万 1,207 円を上回った。

年末一時金については、支給月数 2.19 か月、妥結額 66 万 3,304 円となり、前年の 2.20 か月、妥結額 67 万 3,290 円をやや下回った。このように、賃上げ率、夏季一時金では 22 年を上回ったものの、年末一時金では前年をやや下回る結果となった。

（大型小売店の販売は減少幅が縮小）

大阪府内大型小売店の 23 年の年間販売額（既存店）は、前年比 1.1% 減と 20 年連続の減少となった。ただ、23 年の減少幅は、22 年の 2.9% よりも縮小し、また、全国の 1.8% 減と比べても小さかった。

業態別にみると、百貨店は全国では同 2.3% 減となる中で、大阪では 0.5% 増と堅調であった。これに対して、スーパーは、大阪では 2.6% 減と、全国の減少率 1.5% 減よりも低調であった。

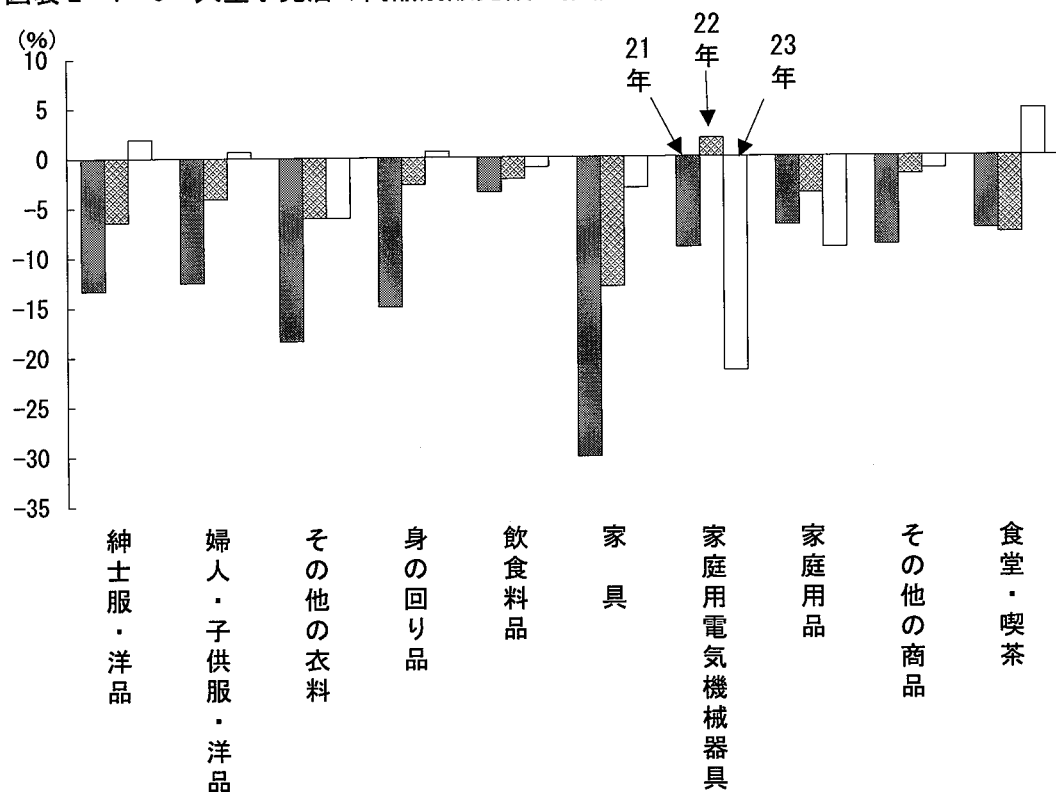
品目別に年間販売額をみると、23 年は食堂・喫茶、紳士服・洋品などの品目で前年を上回ったものの、家庭用電気機械器具では 21.5% 減と前年を大きく下回った（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、すべての期に

おいて前年の減少幅を下回った。当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみると、1～3 月期は、3 月前半の気温が低く春物の衣料品が不調であったことや東日本大震災による消費者の自粛ムードの影響などから低調に推移した。しかし、4～6 月期になると、JR 大阪駅周辺の再開発に伴う百貨店の増床効果に加えて、地上デジタル放送への移行に向けたテレビやレコーダーの特需や、夏の節電に備えた扇子、機能性肌着、涼感寝具などの商品の売れ行きが伸びたことにより持ち直した。7～9 月期は、地デジ化対応商品に関する特需の反動減に加えて、二度の台風による来店客数の減少もあり 1.8% 減と、前年同期と比較し減少幅が拡大した。10～12 月期には気温の変動により秋冬物の売れ行きは一進一退で推移したものの、クリスマス・おせち料理などの季節商品の売れ行きが堅調に推移し、また、手袋、マフラー、レッグウォーマー、湯たんぽ、石油ストーブ、ガス暖房など節電関連商品などの売れ行きも良かったことから減少幅は縮小した（図表 2-1-4）。

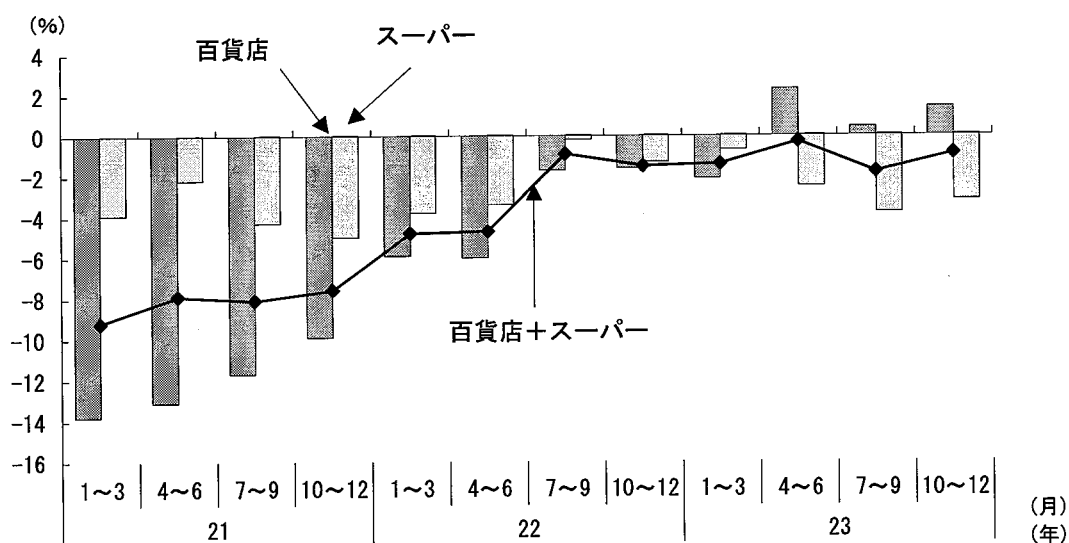
百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店は 4～6 月期以降、一部店舗の増床効果や高額商品にも動きがみられるようになったことから、緩やかな増加基調で推移した。一方、スーパーは、4～6 月期以降は 3% 前後の減少幅で推移した。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、既存店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、既存店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

（コンビニエンスストアの販売は増加）

近畿地区の 23 年のコンビニエンスストア販売額は、既存店ベースでは 5.0%の増加、全店ベースでは 7.6%の増加となった。これは、22 年 10 月におけるたばこ税の大幅な引き上げに伴う価格上昇により、売上げが嵩上げされたことが大きい。さらに、東日本大震災後、インスタント食品

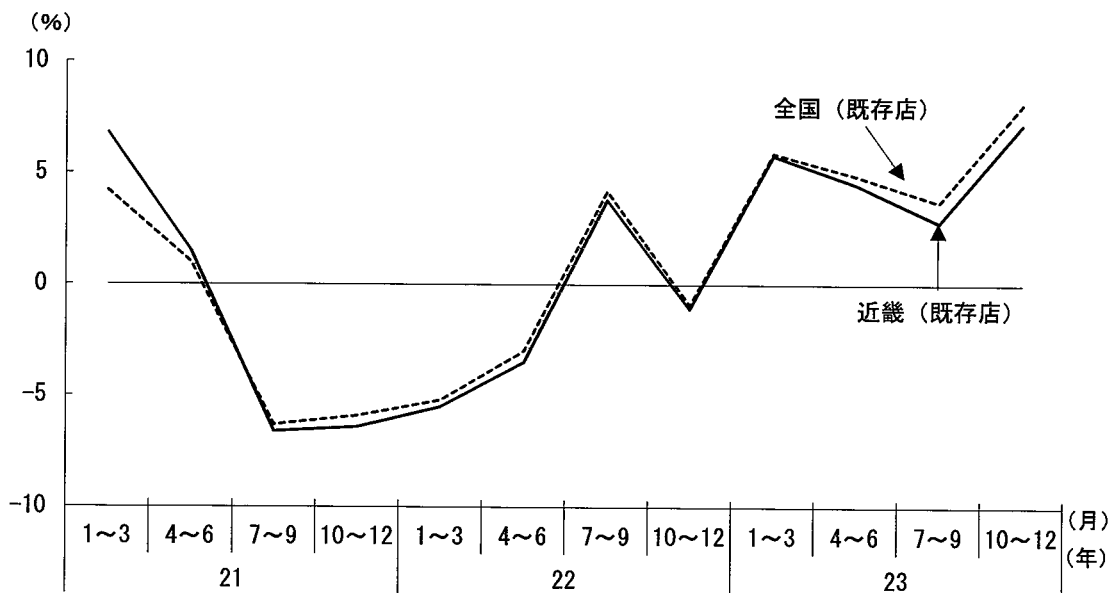
や飲料水などの購入が増えたことや、品揃えが充実してきた惣菜などを購入する動きが高まったことも要因とみられる。

四半期別にみると、期間を通じて前年同期比を上回って推移したが、7～9 月期は、前年同期におけるたばこ増税前の駆け込み需要に加え、猛暑の影響で飲料の販売が大幅に増加したことの反動

により、やや減速した（図表 2-1-5）。10～12 月期には、前年同期においてたばこの値上げ後の

買い控えがあったことから大幅な反動増となった。

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

（家電販売はエコポイント制度による駆け込み需要の反動等で減少）

近畿地区の 23 年の家電製品販売額は、前年比 17.2%減と 8 年ぶりに減少に転じた。全国も 17.0%減となった。

四半期別にみると、21 年以降、急激な増加と減少を繰り返している。これは、21 年 5 月に始まった家電エコポイント制度のポイント付与額が段階的に減少してきたことに合わせた駆け込み需要や、23 年 7 月における地上デジタル放送への移行前の 4～6 月期にみられたテレビ等への特需と、その反動があったからである。特に、10～12 月期は前年同期におけるエコポイント制度縮小に伴う駆け込み需要が大きかったことから、その反動で 42.5%減の大幅の落ち込みとなった（図表 2-1-6）。

品目別には、エコポイント制度や地上デジタル放送への移行の影響を受けたカラーテレビ、DVD、冷蔵庫、エアコンなどの商品が、8～11 月に大きく落ち込んだ。

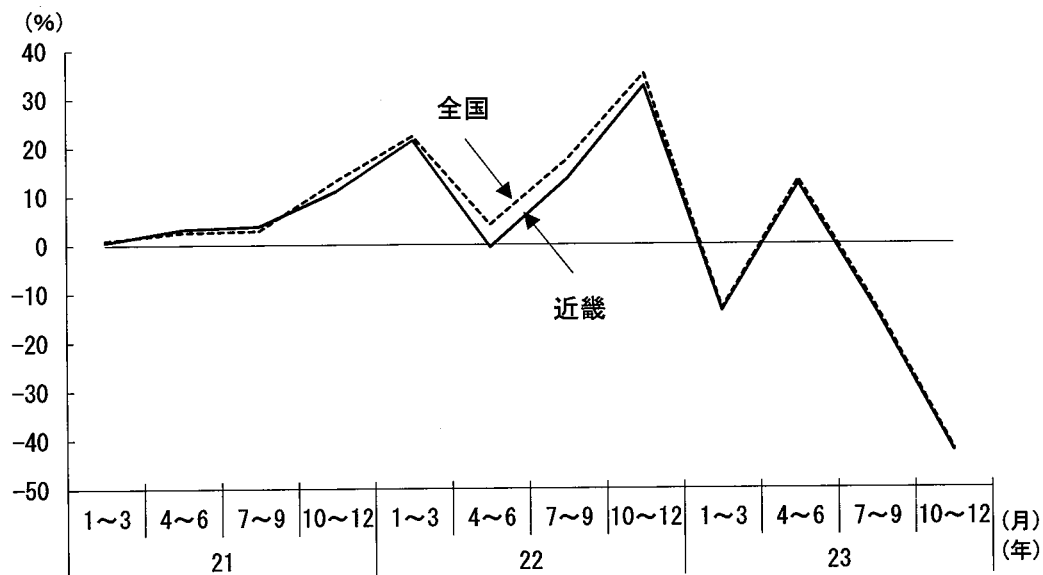
（乗用車は前年のエコカー補助金の反動により減少）

大阪府の 23 年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車＋軽乗用車）は前年比 16.1%減と、減少に転じた。

政府による環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）の導入により 21 年 10～12 月期から 22 年 7～9 月期まで 2 けたの増加が続いた（図表 2-1-7）。しかし、エコカー補助金が 22 年 9 月で終了したため、22 年 10～12 月期以降には 2 けたの反動減が続いた。さらに、23 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う自動車生産のサプライチェーンが寸断したことにより供給が落ち込んだこともあり、4～6 月期の落ち込みは大きくなった。その後、サプライチェーンの寸断が回復し、前年の販売増加による反動減の影響もなくなった 23 年 10～12 月期には、21.2%増と大幅増となった。

車種別では、普通乗用車が前年比 16.1%減、小型乗用車は 19.2%減となったが、軽乗用車はエコカー補助金の額が小さく前年にも減少していたため 10.8%減に留まった。

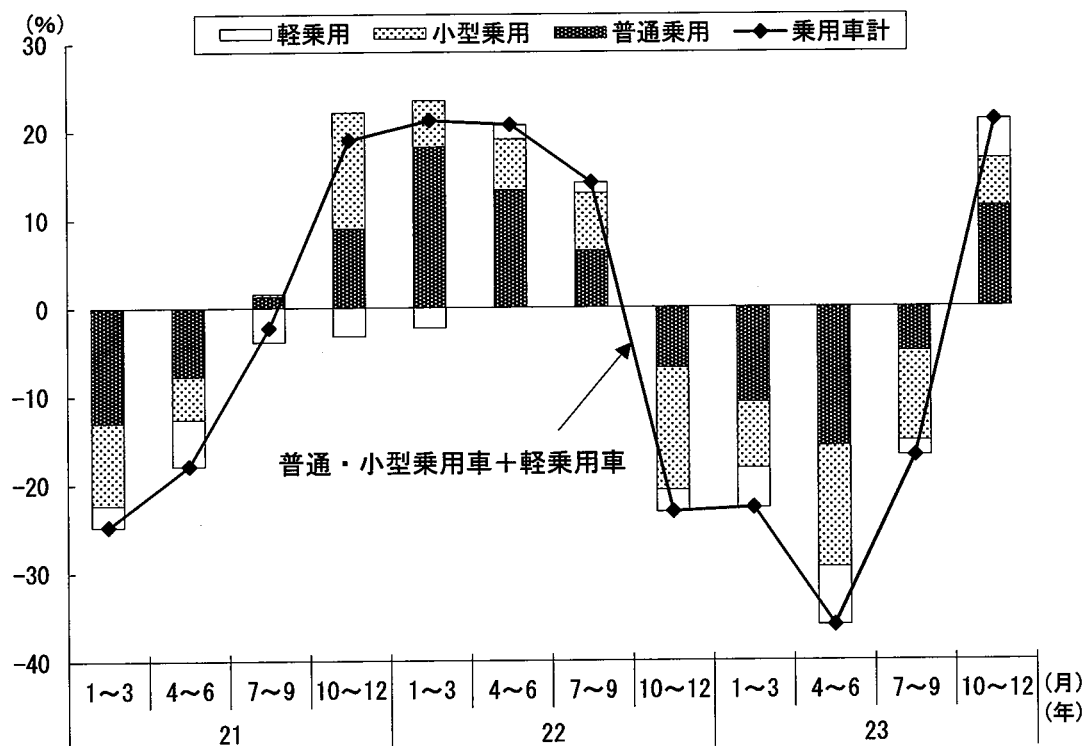
図表 2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。

(注) 平成 20 年 4 月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3 月までのデータと連続しない。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度。

(消費者心理は震災からの回復後は横ばい)

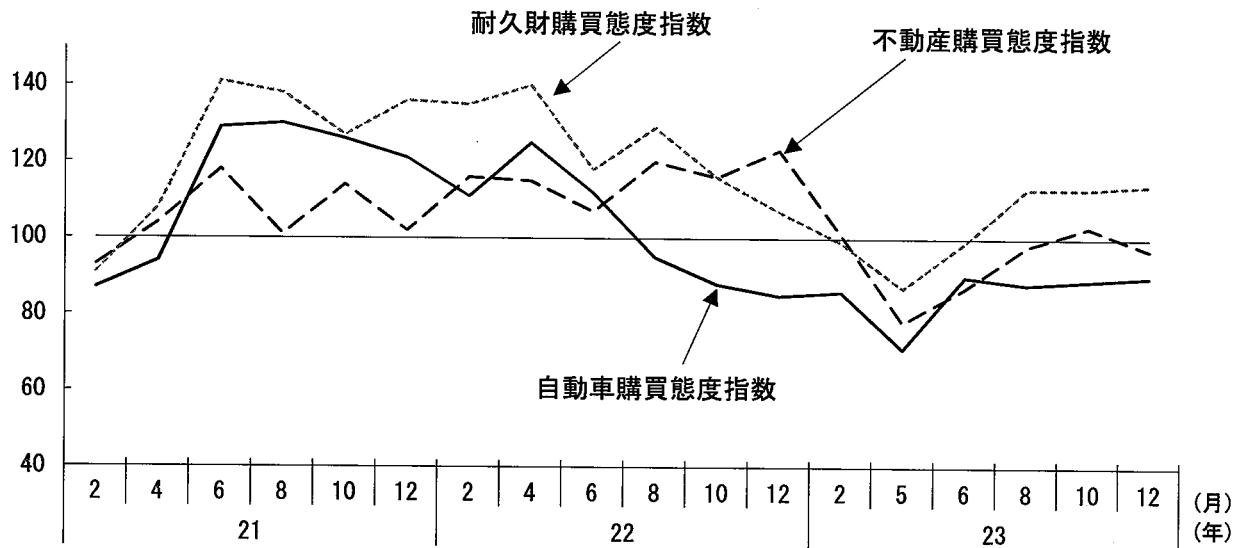
購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は 23 年に入って低下傾向にあり、東日本大震災後は 100 を下回ったが、その後緩やかに改善した(図表 2-1-8)。

自動車購買態度指数は、22 年後半以降 100 を下

回って推移し、23 年には、東日本大震災後の一時的な落ち込みとその反動があったが、概ね横ばいで推移した。

耐久財購買態度指数は、22 年の夏以降低下傾向にあったが、23 年の夏に改善し、その後は横ばいで推移している。

図表 2-1-8 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注)「今後 1 年間で不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に 100 となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は持ち直し傾向にある

23年の新設住宅着工戸数は、4～6月期に一旦落ち込むものの、一年を通じて持ち直し傾向にある。分譲マンションでは、新規供給戸数は減少し、一戸当たり平均面積は減少し、分譲価格は上昇した。

(新設住宅着工戸数は持ち直し傾向にある)

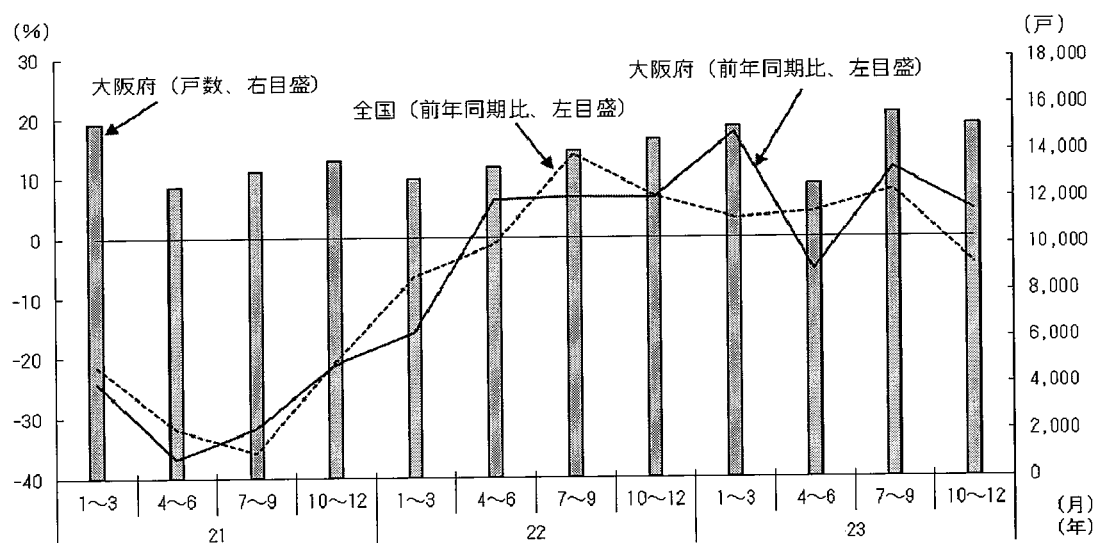
平成23年の大阪府の新設住宅着工戸数は5万8,427戸であり、前年比7.0%増となった。四半期別にみると、1～3月期に前年同期比17.5%増、4～6月期に同5.3%減、7～9月期に同11.6%増、10～12月期に同4.5%増であった。このように4～6月期に一時的に落ち込んだが、一年を通じてみれば持ち直しの傾向にあ

る(図表2-1-9)。

全国をみると、23年は着工戸数83万4,117戸、前年比2.6%増となり、着工戸数は2年連続の増加となった。

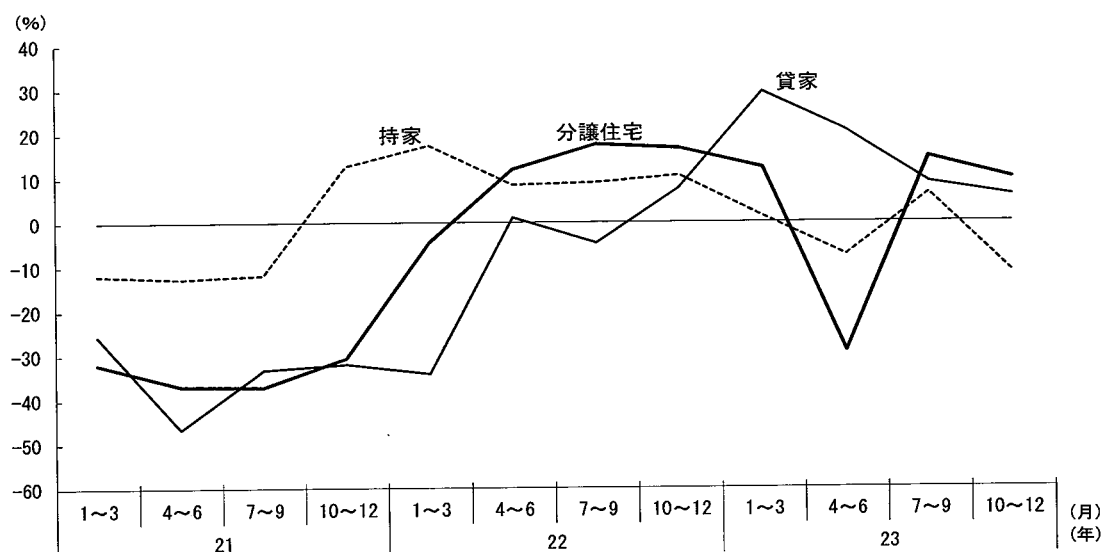
新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.0%であり、22年の6.7%から上昇した。

図表2-1-9 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

図表2-1-10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(大阪府、前年同期比)



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

(貸家と分譲住宅は増加、持家は減少)

23年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比2.7%減、貸家が同15.6%増、分譲住宅が同2.1%増(このうち、マンションが5.1%増、一戸建が1.4%減)と、貸家と分譲住宅は増加し、持家は減少となった。

四半期ごとにみると、持家では1～3月期は前年同期比1.3%増、4～6月期は同7.5%減、7～9月期は同6.5%増、10～12月期は同11.4%減と、交互に増減を繰り返したが、減少幅のほうが大きかった。分譲住宅では1～3月期は前年同期比12.3%増、4～6月期は同29.3%減、7～9月期は同14.6%増、10～12月期は同9.8%増と、東日本大震災の影響もあって4～6月期に一旦大きな減少を経験したが、年後半以降持ち直した。一方、貸家では1～3月期は前年同期比29.4%増、4～6月期は同20.7%増、7～9月期は同9.0%増、10～12月期は同6.0%増と年間を通して増加した(図表2-1-10)。

(マンション供給は減少)

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、23年の大阪府での新規供給戸数(着工から工期を経た後の発売戸数)は1万2,761戸、前年比6.1%減で3年ぶりの減少となった。一方、近畿圏ベ-

スでは2万219戸、前年比6.9%減であった。

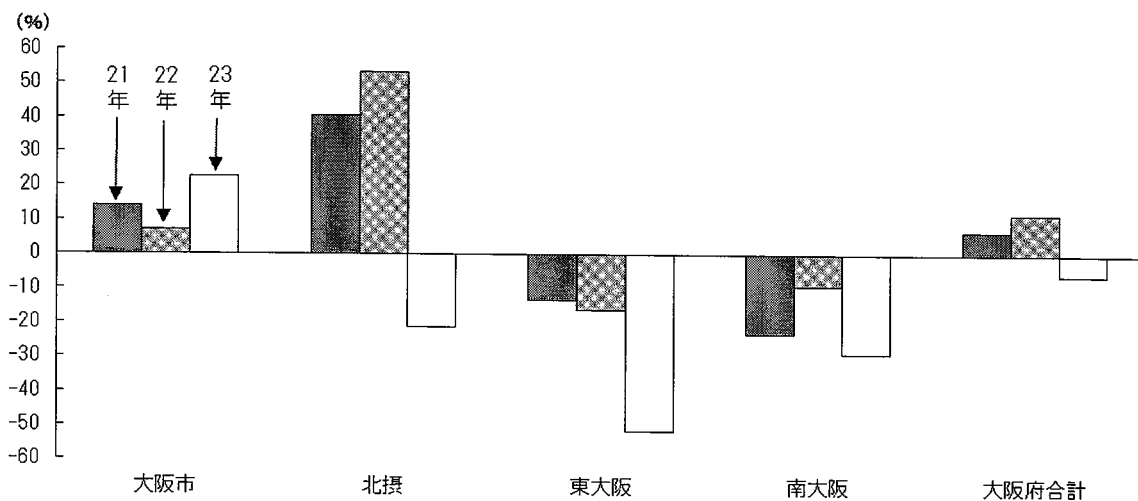
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約6割を占める大阪市地域では前年比22.8%増、北摂地域では同21.4%減、東大阪地域では同51.5%の大幅減、南大阪地域は同28.8%減となった。23年は大阪市地域で3年連続の増加となったが、北摂地域、東大阪地域、南大阪地域で軒並み減少となった(図表2-1-11)。

マンションの物件状況をみると、大阪府の一戸当たり平均面積は68.69㎡で、前年比1.9%減となった(図表2-1-12)。地域別にみると、大阪市地域は1.7%増、北摂地域は0.5%増、東大阪地域は0.1%増、南大阪地域は3.0%減であった。

単価については、1㎡当たり分譲価格は50.6万円で、前年比2.6%増と2年連続の上昇であった。地域別にみると、大阪市地域で前年比1.9%、東大阪地域で0.9%、南大阪地域では6.1%の単価上昇がみられたが、北摂地域では2.9%の下落となった。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃のピークから18年まで下落が続いた後、19年から20年にかけて上昇に転じたものの、21年以降は再び下落が続き、23年(7月1日時点地価調査)では前年比2.0%の下落となった。

図表2-1-11 分譲マンション新規供給戸数の推移(前年比)



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』

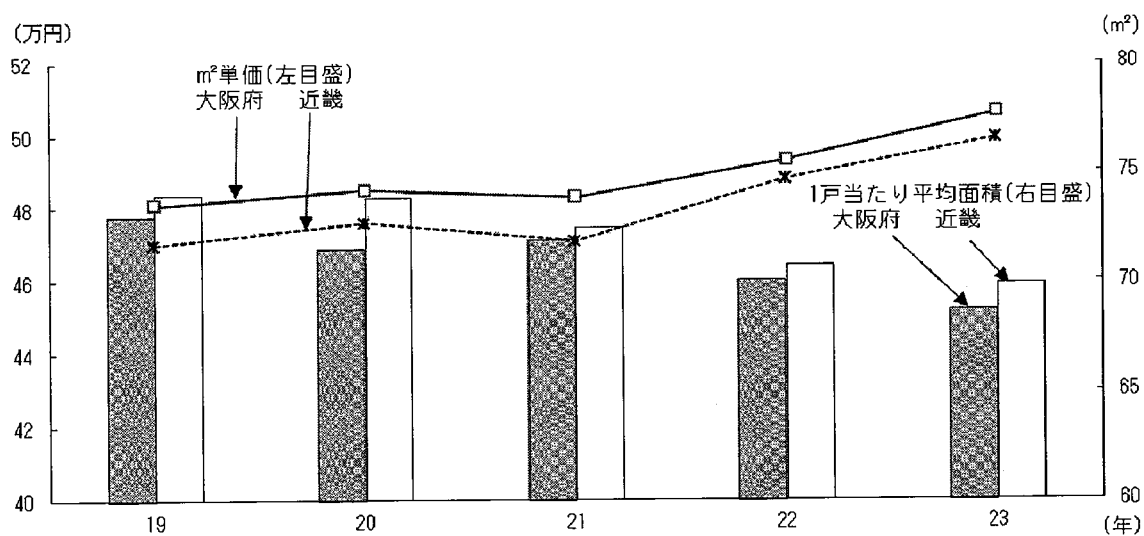
(注) 地域区分は以下のとおり。

北摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-12 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は持ち直し

23年の民間設備投資の減少幅は縮小傾向にあり、目的別では、合理化・省力化の割合が上昇した。大企業の設備投資は製造業で減少したものの、非製造業では増加したとみられる。一方、近畿の中小企業の設備投資は製造業で増加したが非製造業で減少した。また、非居住用建築物の着工は減少し、公共投資も減少した。

(設備投資D Iは持ち直し)

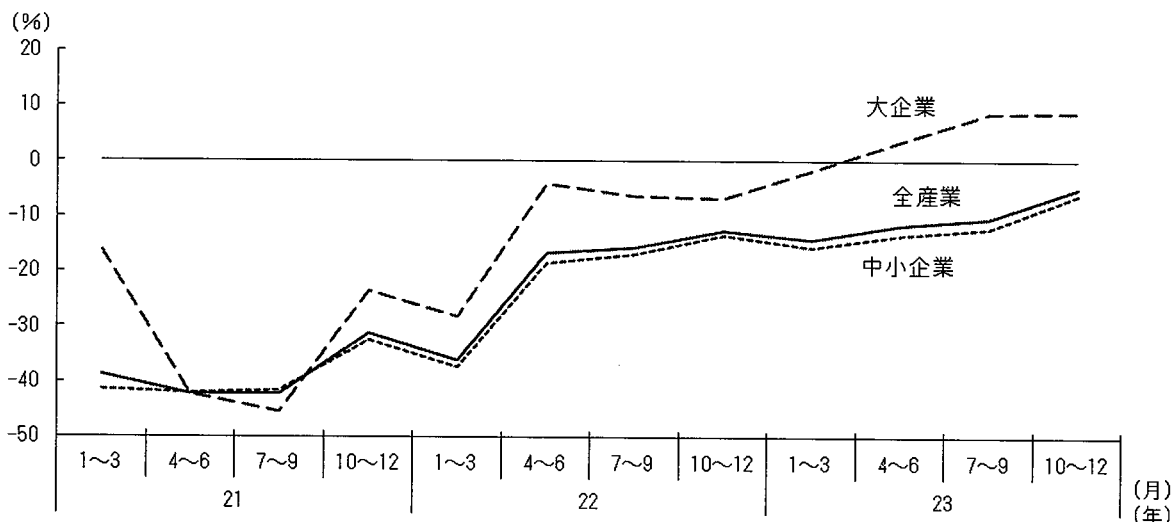
大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、23年を通じてマイナスで推移したが、マイナス幅は21年4～6月期の－42.2を底に縮小傾向にある（図表2-1-13）。1～3月期は－14.1であったが、4～6月期には－11.6、7～9月期には－10.4、10～12月期には－4.8と持ち直した（図表2-1-13）。前年同期比でD I値を比較すると、1～3月期は、22.0ポイント増加した。それ以降も増加傾向は続き、4～6月期は5.1、7～9月期は5.2、10～12

月期は7.7の増加であった。

企業規模別のD Iをみると、大企業は、1～3月期に－1.7であったが、4～6月期は3.6、7～9月期は8.7、10～12月期は8.9とプラスに転じた。一方、中小企業は、年間を通してマイナスであったが、1～3月期に－15.6であったD Iが、4～6月期は－13.3、7～9月期は－12.1、10～12月期は－6.0となり、マイナス幅は縮小した。

これらのことから、設備投資のD I値は依然マイナスの値で推移しているが、持ち直し傾向にある。

図表2-1-13 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

(大企業の設備投資は23年度に増加)

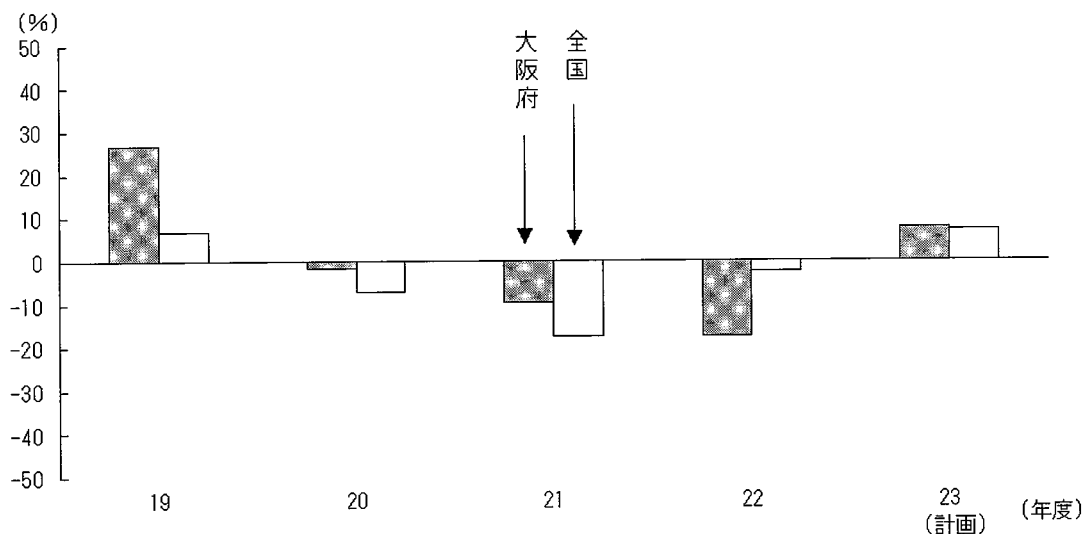
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、22年度実績は前年度比17.5%減と、全国（2.4%減）より減少幅が大きい。23年度計画については7.6%増と、全国（7.2%増）より若干増加幅が大きかったとみられる（図表2-1-14）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の22年度実績は、6.7%の減少であり、23年度計画では12.0%減の見込みとなっている（図表2-1-15）。

23年度計画が減少するのは、大型投資が剥落する非鉄金属、製油所高度化投資が完了する石油等で大幅な減少となるためである。こうした中、リチウムイオン関連投資や研究施設の新・増設が進捗する化学、維持更新投資がある鉄鋼等では増加する。

非製造業では、22年度実績が20.0%減で、23年度計画は14.6%増である。23年度計画が増加するのは、大阪駅北地区（うめきた）や阿部野地区などのターミナル開発が本格化する運輸や建設、工事が継続する不動産等において増加となるためである。

図表 2-1-14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



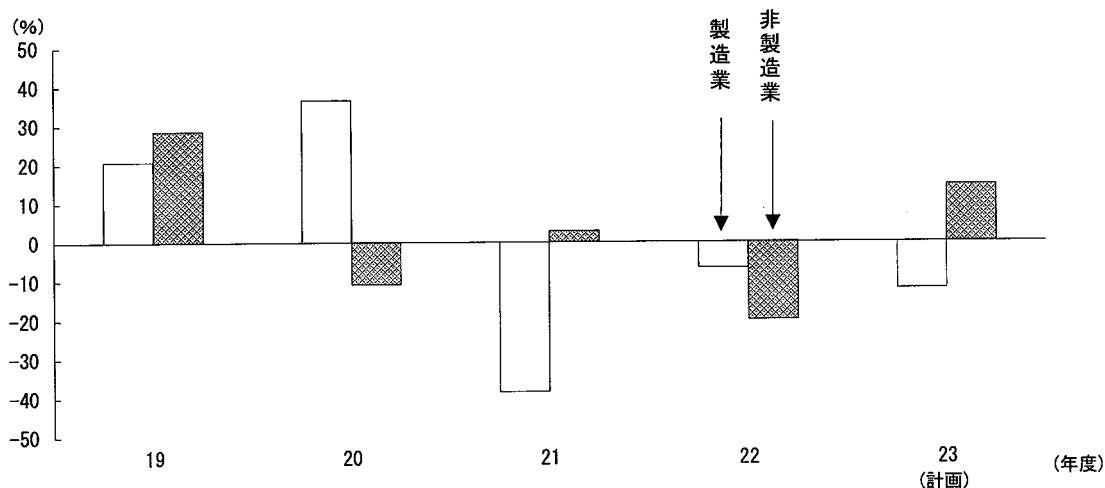
資料：日本政策投資銀行関西支店「2011年度関西地域設備投資計画調査報告」（23年7月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成22年度は実績、平成23年度は計画。

図表 2-1-15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2011年度関西地域設備投資計画調査報告」（23年7月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成22年度は実績、平成23年度は計画。

（中小企業の設備投資は23年度に増加）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、22年度は前年度比49.1%増、23年度実績見込みは15.7%増と、増加する見込みである（図表2-1-16）。しかし、24年度の計画をみると、31.8%の大幅減小の見通しとなっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、22年度では37.2%増で、23年度見込みでは49.3%増と、大幅に増加する見込みであるが、24年度の計画は、40.0%の大幅減となる見通しである。一方、非製造業は、22年度は67.1%増であったが、23年度見込みは21.7%減となっている。24年度計画も11.0%の減少である。

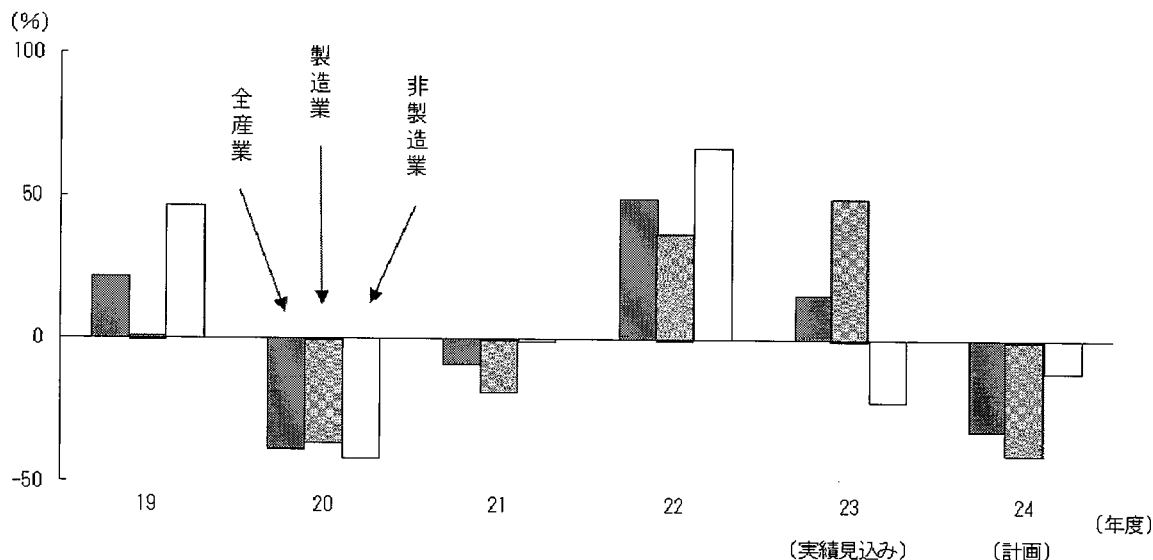
（合理化・省力化の割合が大幅上昇）

府内企業の 23 年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が 54.7%と最も高く、「合理化・省力化」が 36.0%、「能力増強」が 19.7%となった（図表 2-1-17）。22 年度と比較すると、「維持・補修」が 6.1 ポイント低下、「合理化・省力化」が 9.2 ポイントの大幅上昇、「能力増強」が 1.5 ポイント低下、「新製品・製品高度化」が 1.3 ポイント上昇、「研究開発」が 0.3 ポイント低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割合が高く、大企業は中小企業と比べると、「維持・補修」、「能力増強」、「合理化・省力化」の割合が高い。

22 年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「合理化・省力化」が 8.0 ポイント上昇した一方、「新製品・製品高度化」が 8.8 ポイント低下した。中小企業では、「合理化・省力化」が 9.8 ポイント上昇し、「維持・補修」が 7.0 ポイント低下した。

図表 2-1-16 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）

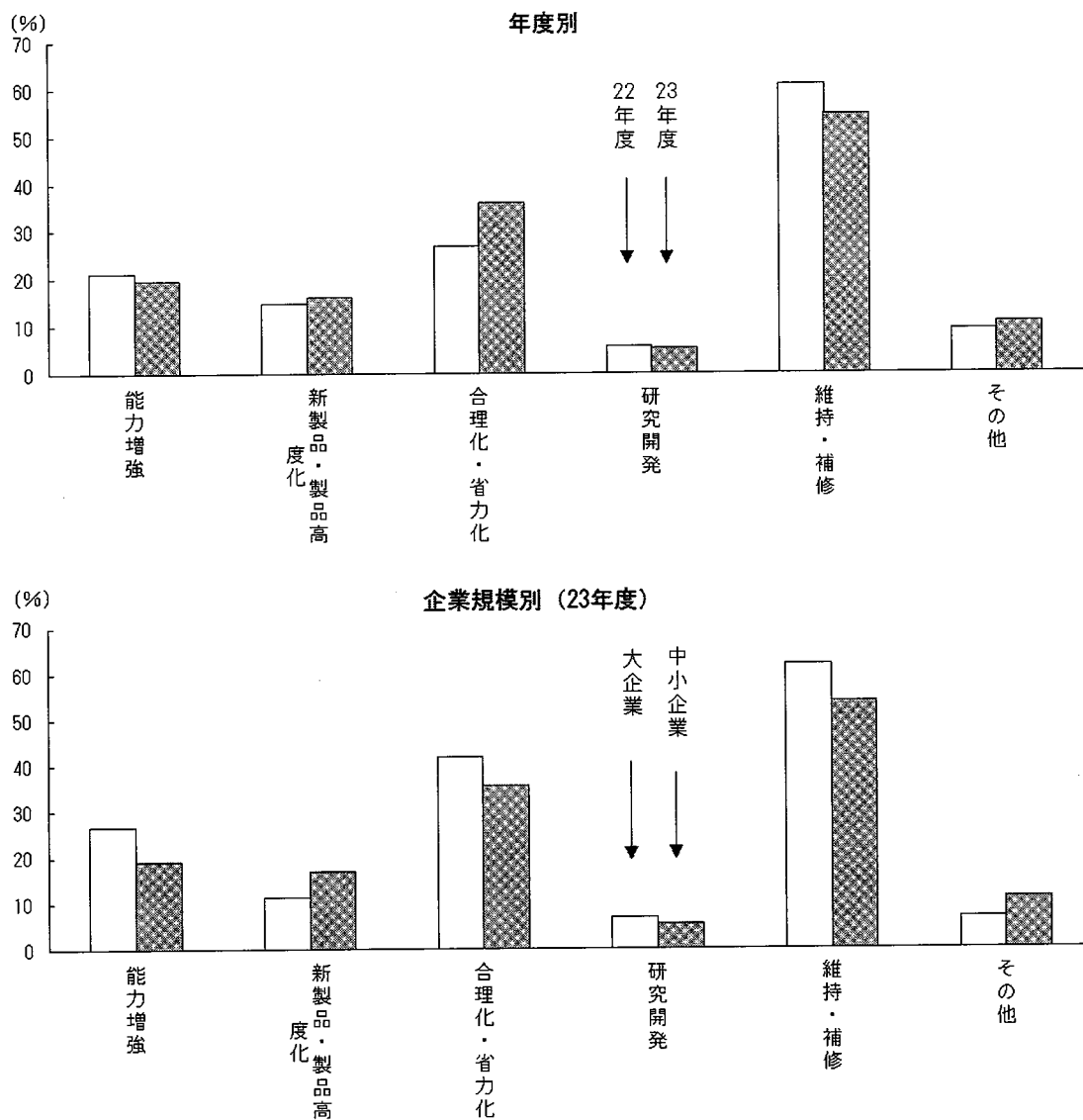


資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成 24 年 2 月調査。

(注) 1. 中小企業は、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。

2. 平成 24 年度は計画。

図表 2-1-17 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査（平成23年10～12月期）」。

（注）3つまでの複数回答。

（非居住用建築物着工は減少）

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、23年は前年比9.3%の減少となった。全国では6.1%の増加であった。業種別の増減幅で見ると、「不動産業」や「製造業」「その他のサービス業」などが減少しているが、「運輸業」や「公務」「教育・学習支援業」などが前年比で増加している。

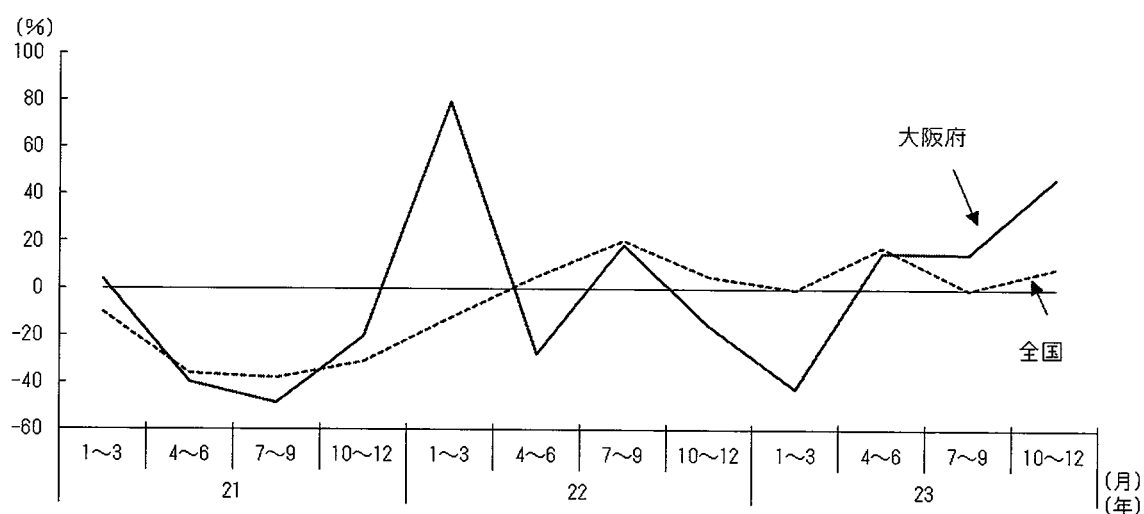
大阪府内の動きを四半期別にみると、23年1～3月期に前年比で42.5%と、前年同期の反動減で大幅に減少したが、4～6月期には15.3%の増加に転じ、7～9月期には14.7%、10～12月期には46.8%の増加であった（図表2-1-18）。1～3月期の減少は、「不動産業」や「製造業」「卸・小売業」などによるものである。4

～6月期の増加は、「その他のサービス業」や「教育・学習支援業」などによる。7～9月期の増加は、「医療・福祉」や「公務」などによるものである。10～12月期の増加は、「卸・小売業」や「製造業」などによる。

（公共投資は減少）

23年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で10.5%減少した。四半期ごとにみると、23年1～3月期は27.8%、4～6月期は1.1%の減少、7～9月期は1.0%の増加、10～12月期は13.6%の減少であった（図表2-1-19）。全国では、前年比で9.0%減少した。

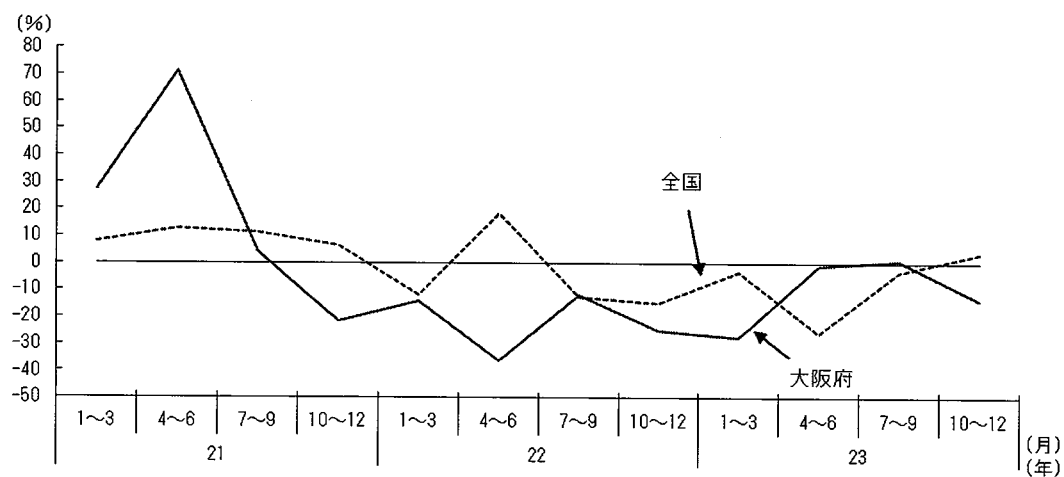
図表 2-1-18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

（注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表 2-1-19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出は微増、輸入は大幅増加

23 年は、東日本大震災等や円高等の影響によって、輸出はわずかな増加にとどまった一方、鉱物性燃料等の輸入が増加したため、輸入は大幅に増加した。その結果、近畿圏ではかろうじて輸出超過であったが、全国では輸入超過となった。

地域別では、中国向けの輸出が、アジア・中東からの輸入が、増加に大きく寄与した。品目別では、一般機械・鉱物性燃料の輸出が、鉱物性燃料・化学製品・原料別製品の輸入が、増加に大きく寄与した。

(近畿圏・全国ともに、輸入が増加し、輸入超過傾向が強まる)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)では、23 年は 14 兆 5,660 億円、前年比で 1.0%増と増加し、2 年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1~3 月期から順に 7.9%増、0.5%増、0.2%減、3.8%減と、前半は増加傾向にあったが、後半は円高等の影響により減少へと転じた(図表 2-1-20)。全国の輸出通関額は 65 兆 5,547 億円と、前半は東日本大震災によるサプライチェーンの途絶が、後半では世界経済の低迷とタイの大洪水が影響して、前年比 2.7%減となった。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)では、23 年は 13 兆 2,328 億円、前年比 15.8%増、伸率は 2 年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1~3 月期から順に 15.4%増、13.6%増、17.2%増、17.6%増と通年で増加した。全国の輸入通関額は 68 兆 474 億円と、不安定な中東情勢を背景とした原油価格の高騰や電力の火力シフトの影響により、原粗油や液化天然ガス等の増加によって、前年比 12.0%増となった。

輸出よりも輸入が大幅に増加した結果、近畿圏では

11 月に 34 ヶ月ぶりに輸入超過を記録した(ただし年間計では、貿易黒字を維持)。また全国では年間計で第二次石油危機に見舞われた 1980 年以来、31 年ぶりの輸入超過となった。

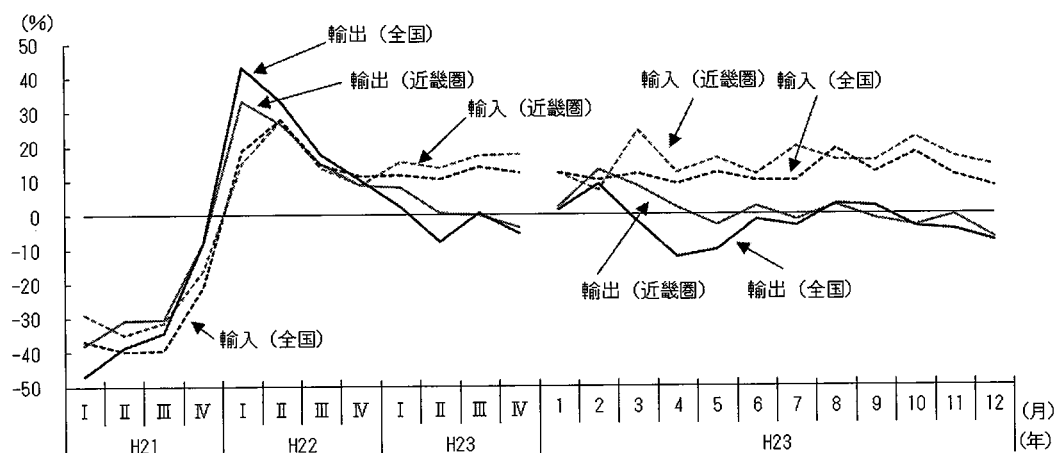
(地域別の輸出では、中国向けが増加)

近畿圏の地域別構成比では、23 年は、中国を含むアジア地域が 67.4%、EU が 11.3%、アメリカが 10.8%となった(図表 2-1-21)。アジアの内訳は、中国が 24.3%、アジア N I E s が 28.3%、ASEAN が 16.8%となっている。昨年に引き続いて中国への輸出が伸び、輸出額が 2 年連続で最高額を更新するとともに、中国のシェアは 24.3%と過去最高を更新した。

輸出先地域別の寄与度では、中国向けの輸出が増加に寄与したが、アジア N I E s 向けが減少に寄与した(図表 2-1-22)。

タイの洪水の影響では、11 月以降に近畿圏においてもタイへの輸出が前年同月比 9%程度の減少となった。しかし、近畿圏の輸出におけるタイの構成比は 4%程度であるため、全体として大きな影響は与えなかったと思われる。

図表 2-1-20 輸出入通関額の推移(前年同期比)



資料：大阪税関調べ。

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の 2 府 4 県。

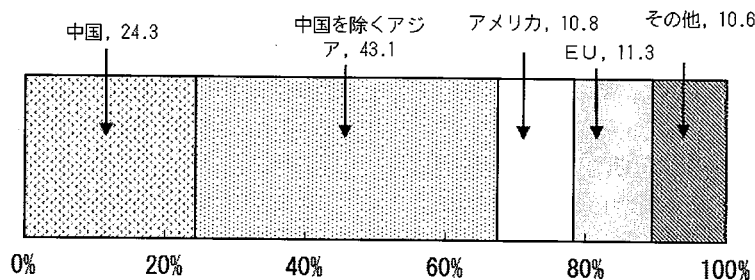
（品目別の輸出では、品目によっては増減あり）

輸出の品目別構成比では、電気機器が28.3%、一般機械23.1%、原料別製品15.7%という順に大きな割合を占めている。

輸出品目では、電気機器が減少に寄与したが、一般機械、鉱物性燃料が増加に寄与した（図表2-1-23）。品目別では、半導体等電子部品の価額が減少したが、

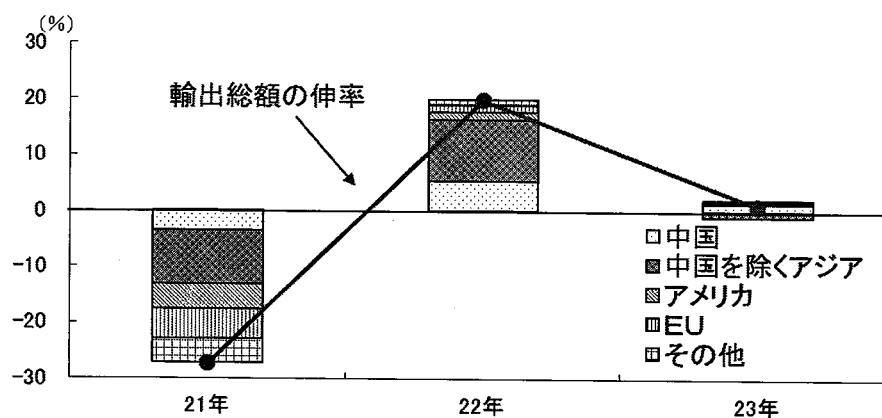
科学光学機器（主に、中国向けの液晶パネル）、鉱物性燃料（主に、香港向けの灯油（含むジェット燃料油）、建設用・鉱山用機械（主に、アメリカ向けのエキスカベーター）、金属加工機械（主に、中国向けの工作機械）の価額が増加した。その中でも、科学光学機器の輸出額は過去最高を記録した。

図表2-1-21 輸出の地域別構成比（23年）



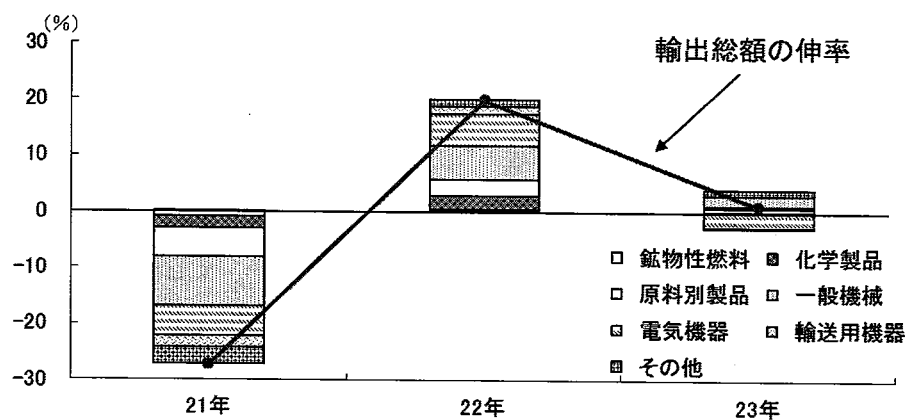
資料：大阪税関調べ。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

図表2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

アジア向けでは、科学光学機器や鉱物性燃料が増加した。中国向けでは、半導体等電子部品や科学光学機器が増加した。EU向けは、原動機や通信機が増加した。アメリカ向けは、建設用・鉱山用機械や半導体等製造装置が増加した。その一方で、アジアNIEs・ASEAN向けでは、ともに半導体等電子部品が減少に寄与した。

(地域別の輸入では主要国すべてで増加)

輸入全体の地域別構成比では、アジアが56.9%を占めており、その内訳は中国が32.6%、アジアNIEsが10.1%、ASEANが14.6%となっている(図表2-1-24)。アジア以外の地域では、EUが10.7%、アメリカが6.9%、中東が10.6%である。

近畿圏の輸入元地域別の前年比では、主要地域ではアジア12.3%増(うち中国12.9%増)、EU15.1%増、アメリカ10.0%増、中東52.7%増と、伸率はいずれもプラスとなった。近畿圏の輸入元地域別の寄与度をみると、中国を含むアジア地域と中東からの輸入が、増加に大きく寄与した(図表2-1-25)。

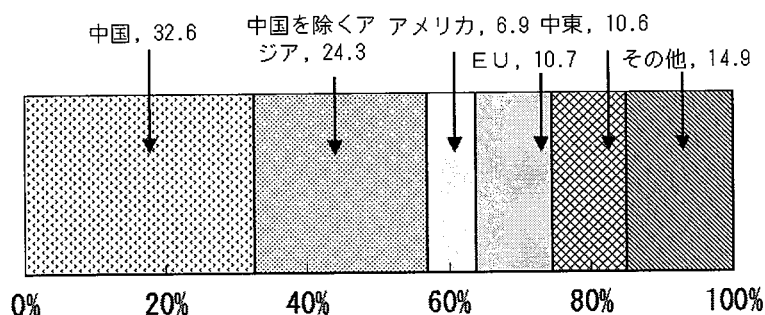
(品目別の輸入では、鉱物性燃料を中心に増加)

輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が19.9%、電気機器、化学製品がともに13.8%という順に大きな割合を占めている。

輸入品目では、主要品目すべてにおいて前年を上回ったが、とりわけ鉱物性燃料、化学製品、原料別製品が増加に寄与した(図表2-1-26)。品目別では、半導体等電子部品(主に、中国産の発光ダイオード)の価額が減少したが、原油及び粗油(主に、アラブ首長国産の原油)、天然ガス及び製造ガス(主に、カタール産の液化天然ガス)、鉄鋼(主に、中国産の合金鋼の一次形状のもの)、衣類及び同付属品(主に、中国産の男性用衣類)、通信機(主に、中国産の携帯電話)の輸入額が増加した。

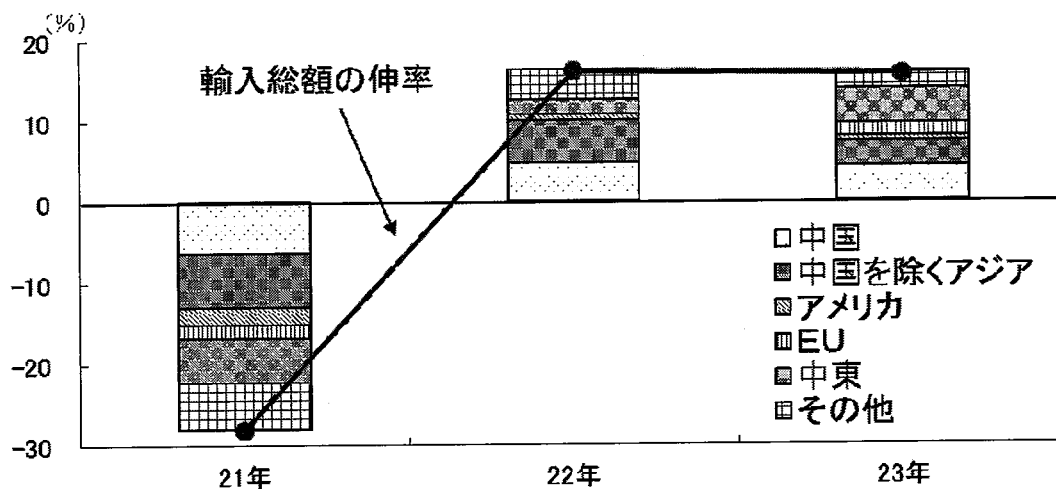
アジアからは、衣類及び同付属品や通信機が増加した。中国からは、通信機や衣類及び同付属品の輸入が増加した。EUからは、医薬品やたばこが増加した。アメリカからは、穀物及び同調製品や肉類及び同調製品が増加に寄与した。

図表2-1-24 輸入の地域別構成比(23年)



資料: 大阪税関調べ。

図表2-1-25 地域別輸入通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料: 大阪税関調べ。

(為替相場では急激な円高が進展)

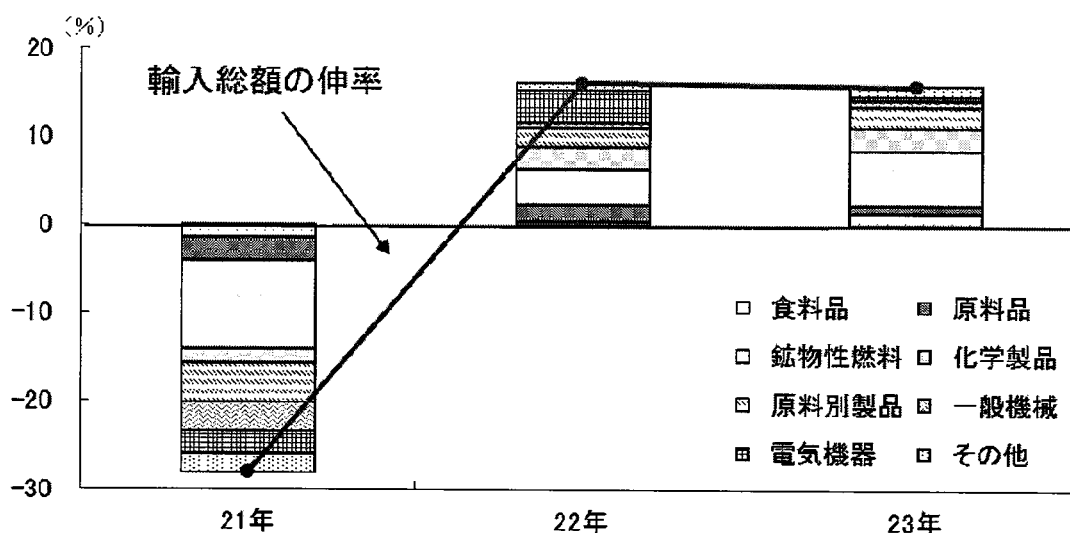
対ドル円相場は、春頃までは1ドル=80円台で推移していたが、欧州や米国の経済不安を背景として、夏頃から急速に円高が加速し、23年10月には1ドル=75円台と史上最高値を更新した。その後、一時値を戻したものの、1ドル=76~78円といった円高基調で推移している(図表2-1-27)。23年では欧州通貨危機の影響を受けて、対ユーロ円相場も同様に円高に推移しており、4月より急激な円高ユーロ安が進んでいる。

府内企業における円高の影響については、当センターの調査によると、23年12月上旬時点の調査において、デメリットがある(「デメリットあり」と「ややデメリットあり」の合計)と答えた企業は、製造業54.0%、

非製造業28.0%であり、メリットがある(「メリットあり」「ややメリット」の合計)との回答割合(製造業8.6%、非製造業7.7%)を大きく上回った。デメリットの内容では、「国内受注・需要の減少」、「受注先からの値下げ要請」、「為替差損による利益減少」と答えた企業が多く、中小企業では、特に、「国内受注・需要の減少」、「受注先からの値下げ要請」と回答する割合が多かった。

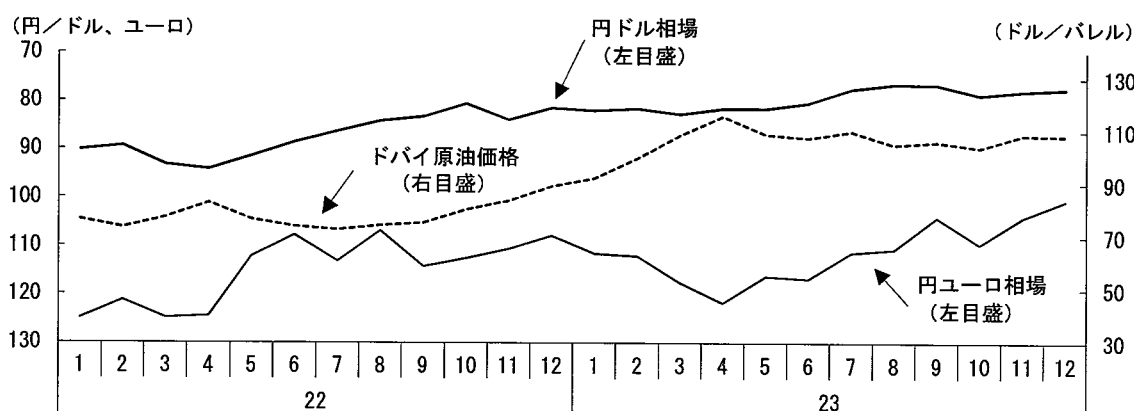
原油価格は、リーマンショック以降、緩やかに上昇していたが、23年に入って、不安定な中東情勢を背景に、23年4月には1バレル=115.8ドルと高値をつけた後、高止まり傾向にある。

図表2-1-26 品目別輸入通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料: 大阪税関調べ

図表2-1-27 円相場(対米ドル、対ユーロ)および原油価格の推移



資料: 日本銀行『金融経済統計月報』、IMF "Primary Commodity Prices"。

(注) 1バレル=159リットル

第2節 産業活動は緩やかな持ち直しから足踏みへ

1. 生産活動は、自然災害等の影響により大きく変動

23年の生産は、年間で増加となったが、変動の激しい一年となった。3月の東日本大震災等の影響により、夏場にかけて生産が減少した。その後持ち直したものの、世界経済の変調やタイの洪水等の影響により、年末にかけて生産が減少した。

(生産活動は自然災害等の影響により変動が激しい一年に)

23年の大阪府における製造工業の生産指数(平成17年=100)は、年平均85.0と、前年の83.0から2.4%の増加となった。しかし、四半期別(季節調整済)にみると、1～3月期は89.4と前期より10.4%増加したものの、4～6月期以降は85.6(対前期比4.3%減)、84.2(同1.6%減)、81.7(同3.0%減)と、東日本大震災、電力不足、タイの洪水等の影響から減少へと転じた。月別では、3月の東日本大震災やサプライチェーンの寸断の影響から生産指数は減少し、5月を底に回復し始めるものの、9月以降ではタイの洪水や世界経済の低迷等により生産指数は一進一退を続けている(図表2-2-1)。

生産者出荷指数についても、年平均は90.1と、前年より6.4%の増加となった。四半期別には、生産と同様に1～3月期が95.9と前期比13.9%の増加となったが、4～6月期以降は90.7、92.0、82.4と推移し、減少傾向にある。月別では、生産指数と同様な動きを示しているが、11月以降では情報通信機械の低迷を受けて、出荷指数は大きく減少している。

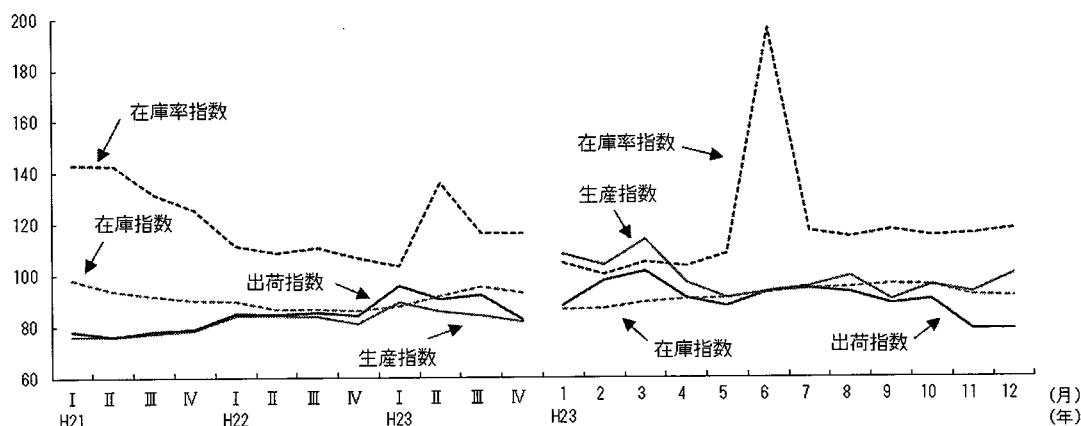
生産者製品在庫指数では、年平均91.8と、前年と比べて5.2%の増加となった。四半期別の動きでは、1～3月期は87.6と低水準であったが、4～6月期は91.6、7～9月期は95.2と増加し、10～12月期は93.0と減少した。月別では東日本大震災以降、在庫指数は緩やかに上昇したが、10月以降は減少傾向にある。

生産者製品在庫率指数では、年平均は117.6と、前年と比較して7.6%の増加となった。四半期別では、1～3月期は103.3と前期より3.3%減となったが、4～6月期は東日本大震災の影響により135.8(対前期比31.5%増)と大幅に増加した。その反動で7～9月期は116.4(同14.3%減)と減少したが、10～12月期は116.3(同0.1%減)と横ばいで推移している。

以上のように、23年の大阪府内の生産活動は、22年後半からの緩やかな景気回復が1～3月期まで続いていたが、4～6月期以降、東日本大震災や電力不足、タイの洪水等の影響を受けて、横ばいもしくは下降傾向となっている。

全国の鉱工業生産指数は、大阪府での対前年比の増加に対して、前年比3.5%減少し91.1となった。四半期別にみると、全国では東日本大震災の影響を受けて

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 平成17年=100。23年分は年間補正前の数値。

1～3月期 94.3 (対前期比 2.0%減)、4～6月期 88.6 (同 4.0%減) と減少したが、7～9月期に 92.4 (同 4.3%増) と回復した。しかし 10～12月期はタイの洪水等の影響により 92.0 (同 0.4%減) と減少となった。

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する(図表 2-2-2)。大阪府では、年初は在庫積み増し局面であったのが、年末には意図せざる在庫積み上がり局面へと進行し、全国でも今年は意図せざる在庫積み上がり局面となっている。ただし、生産・在庫の動向の増減に業種ごとの違いがあるため、大阪府・全国ともに、在庫循環図の動きは不明瞭となっている。

(情報通信機械、電子部品・デバイスを中心に生産動向は大きく変動)

業種ごとの推移が、生産指数にどのような影響を与えたかについて、寄与度を中心に見ていく。

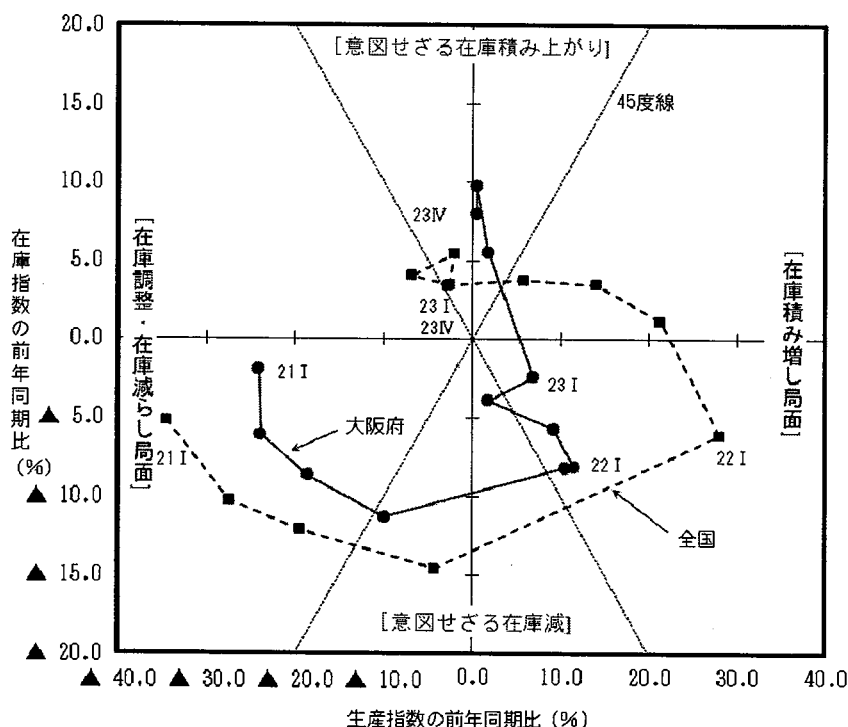
四半期別に業種別の寄与度をみると、1～3月期では、電子部品・デバイス(大手製造メーカーの事業所が統計対象に入った影響が大きい)を中心に、一般機械、鉄鋼といった業種がプラスに寄与したため、生産指数が対前期比で 10.4% と大きく増加した(図表 2-2-3)。

しかし 4～6月期では、前期に引き続き一般機械がプラスに寄与したものの、電子部品・デバイス、情報通信機械を中心にマイナスに大きく寄与したために、全体として対前期比 4.3% 減となった。7～9月期には、電子部品・デバイスが増加に大きく寄与したものの、情報通信機械や化学などマイナスに寄与した業種が多かったために、全体として対前期比 1.6% の減少となった。10～12月期では、金属製品を中心にプラスに寄与したが、化学、情報通信機械を中心にマイナスに寄与したために、全体としては対前期比 3.0% の減少となった。

以上をまとめると、大手企業の影響により、情報通信機械や電子部品・デバイスといった産業では大きな変動が見られた。情報通信機械では、4～6月期以降大きく生産が縮小した。電子部品・デバイスでは東日本大震災の影響を受けて、4～6月期は生産を縮小したものの、その後はほぼ横ばいで推移している。その他の産業では、業種によって、東日本大震災等の影響が見られるものの、上記の 2 業種ほどの変動は見られなかった。

このように、23 年における生産活動は業種によって、その推移が異なる結果となった。

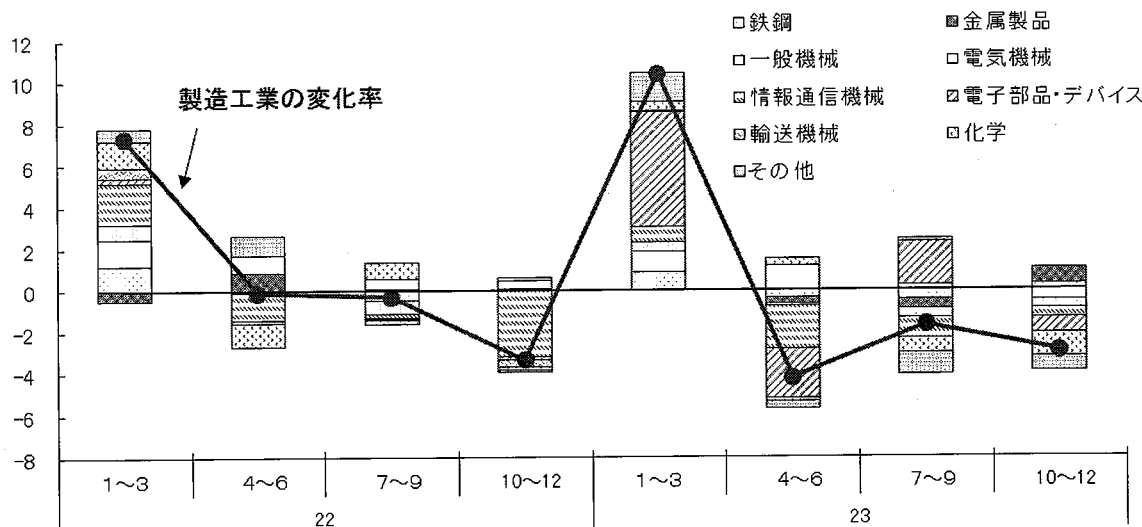
図表 2-2-2 在庫循環図(大阪府：製造工業、全国：鉱工業)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

(注) 原指数。23 年分は年間補正前の数値。

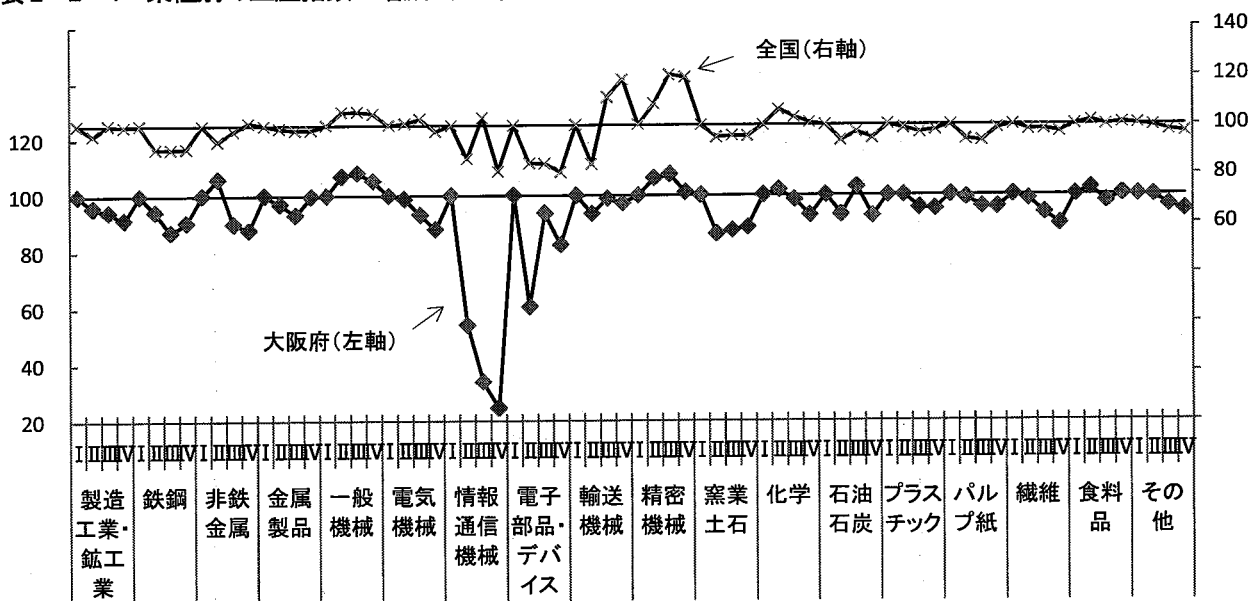
図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 23年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-4 業種別の生産指数の増減（23年Ⅰ期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

(注) 23年分は年間補正前の数値。

（業種によって年間の推移には大きな差異）

3月の東日本大震災後の動きにおいて、業種によって特徴的な動きが見られる。それについて、23年1～3月期を100とした指標を使用して、中分類業種別に23年の生産活動を見ていく（図表2-2-4）。

東日本震災後、数値が上昇した業種としては、一般機械等が挙げられる。一方、震災の影響を受けて数値が減少した業種としては、輸送機械、電子部品・デバイスを中心に7業種あるが、その後の回復度合いには差異が見られる。情報通信機械では、震災の影響も

あるものの、大手製造メーカーが液晶テレビの府内生産を中止するといった、この業種の構造的な問題により、生産指数が大きく減少した。

一方、全国では、東日本大震災後、一般機械、精密機械等では数値が上昇したが、輸送機械、情報通信機械、電子部品・デバイス等を中心に数値が減少した。その後、輸送機械では回復傾向が続いたが、情報通信機械では7～9月期には一旦回復したものの、10～12月期には減少し、電子部品・デバイスでは震災以降低迷したままとなっている。

このように、輸送機械、情報通信機械、電子部品・デバイスでは、震災後の推移において、大阪と全国が異なる結果となった。

(電力需要は微増、所定外労働時間は減少)

23年の製造業の所定外労働や電力需要といった生産関連指標をみると、大口電力使用量は対前年比1.9%増、所定外労働指数は同2.0%減となり、対照的な結果となった。

関西電力の製造業大口電力使用量では、前年同期比で、1～3月期は8.8%増、4～6月期は2.8%増と前半はプラスで推移したものの、電力不足・節電が要請された7～9月期以降、1.8%減、1.2%減と前年同期比で減少に転じた(図表2-2-5)。しかし、前半の増加量が大きかったために、年間では対前年比プラスとなった。

一方、大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)では、前年同期比で、1～3月期は1.3%増となったものの、4～6月期では1.4%減、7～9月期には8.4%減と大きく減少した後、10～12月期には0.5%増となり、夏場の大幅な減少の影響が大きかったため、年間平均は対前年比で減少となった。

(電力不足の影響について)

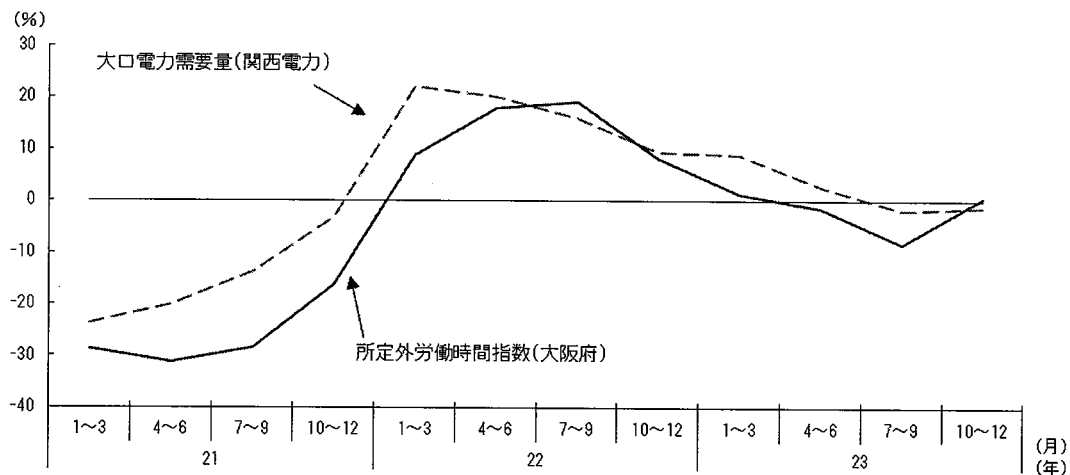
東日本大震災後の原子力発電所の事故を受けて、全国各地の原子力発電所の再稼動が困難となったため、

電力需給が逼迫することとなり、東京・東北電力管内では計画停電や電力使用制限令が実施された。電力不足の問題は、発電に占める原子力の比率が高い関西電力管内でも同様であり、23年夏季にはピーク期間・時間帯における対前年比10%以上削減の要請が行われた。

関西電力における電力販売量の推移を見ると(図表2-2-6)、23年8月・9月は、対前年同期比で10%近くの削減となり、家庭向け(電灯)、大規模オフィスやデパートなどの業務部門向け(特定需要規模(業務用))が販売電力量の減少に大きく寄与しているとともに、その節電の動きはその後継続して実施されている。

また当センターが9月上旬に実施したアンケート調査では、各企業における節電要請に対する対応を調査した。その結果では、関西では関東と異なり、あくまで強制力がない要請であったことから、「消灯・空調調整等の節電」と回答する企業が多く、「省エネ機器の導入」や「操業(営業)時間等の変更」に取り組む企業は少なかった。

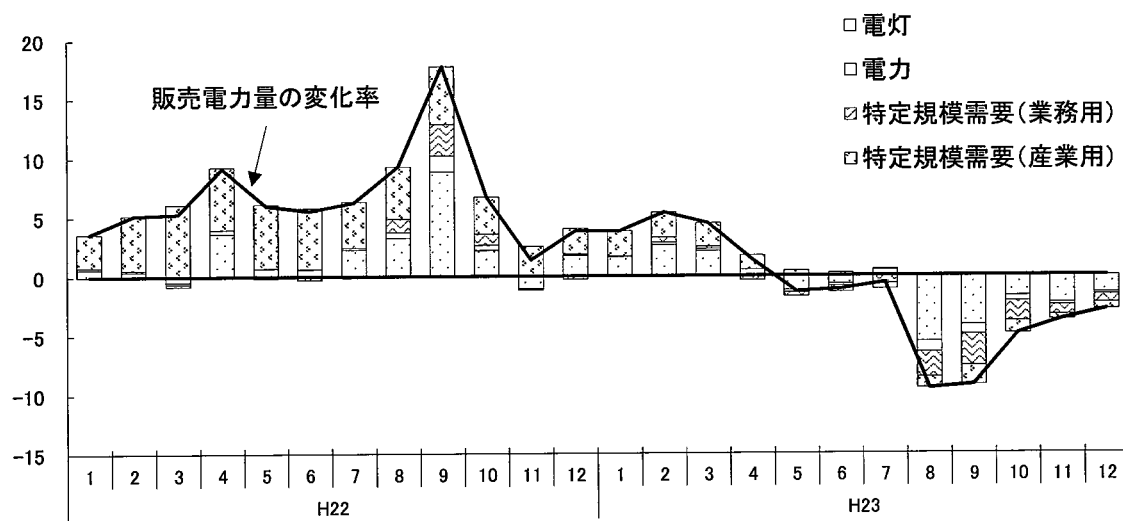
図表2-2-5 生産関連指標の動き(製造業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ。

(注) 所定外労働時間指数は平成17年＝100、事業所規模30人以上分。

図表 2-2-6 関西電力における電力販売量の推移（前年同期比）



資料：電力事業連合会「電力事業実績」。

2. 雇用は改善傾向にある

完全失業率は23年を通じて改善傾向にある。男性は年後半に大きく改善し、女性は1～3月期の大きな改善からほぼ横ばい傾向にあった。また、有効求人倍率も、年間を通じて改善傾向にあった。

(完全失業率は改善傾向)

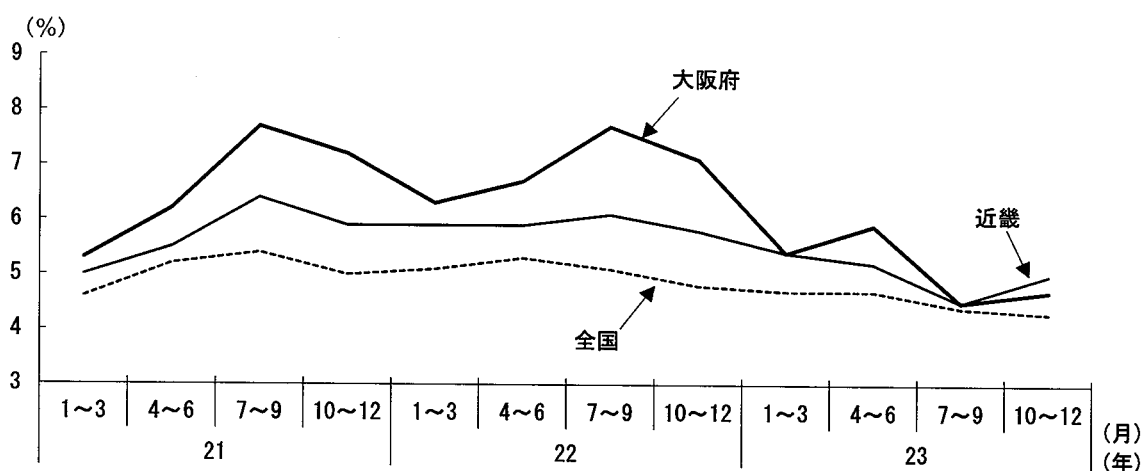
平成23年平均の大阪府の完全失業率は、前年から1.8ポイント下降して5.1%となった。

四半期別にみると、1～3月期の大阪府の完全失業率は5.4%であり、22年10～12月期の7.1%から大きく改善した。全国と比べても、前年10～12月期に2.3ポイントだけ大阪が上回っていたものが、1～3月期に同0.7ポイントに縮小した。その後、4～6月期は5.9%に悪化したものの、7～9月期には4.5%と全国とほぼ同じ水準になるまでに改善した。10～12月期には

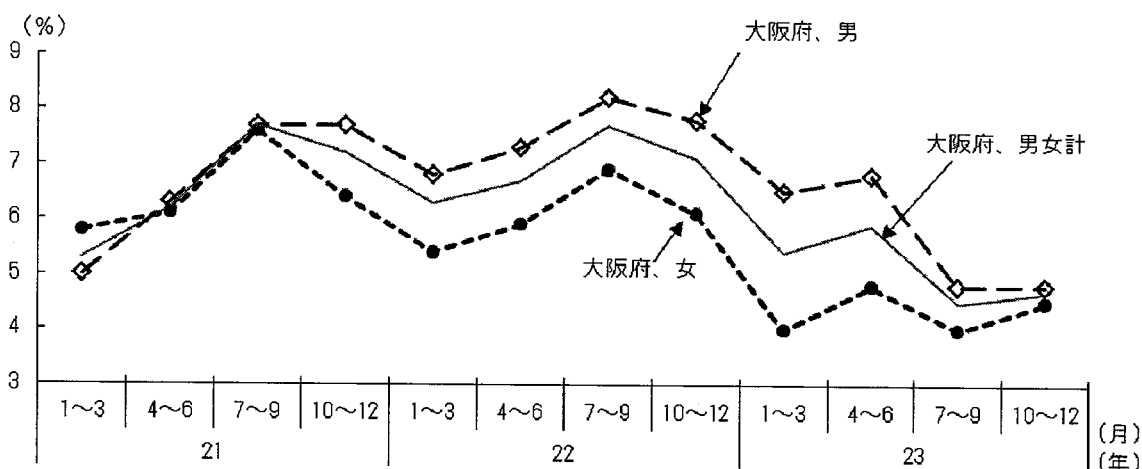
4.7%とやや悪化した。同時期の近畿の5.0%よりは低い水準になった(図表2-2-6)。

男女別でみると、まず男性の失業率は23年後半に入ってから大きく改善した。他方、女性の失業率は22年10～12月期から23年1～3月期にかけて大きく改善した後は、1ポイント未満の上昇下降が続き、年間を通してほぼ横ばい傾向であった。結果、男女の差は1～3月期に2.5ポイントだったが、10～12月期には0.3ポイントに縮小した(図表2-2-6)。

図表2-2-7 完全失業率の推移



(注) 平成23年1～3月期から7～9月期までの全国の数値には、岩手県、宮城県及び福島県が含まれていない。



資料：総務省統計局「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

(男性は非労働力化が進展、女性は就業者が増加)

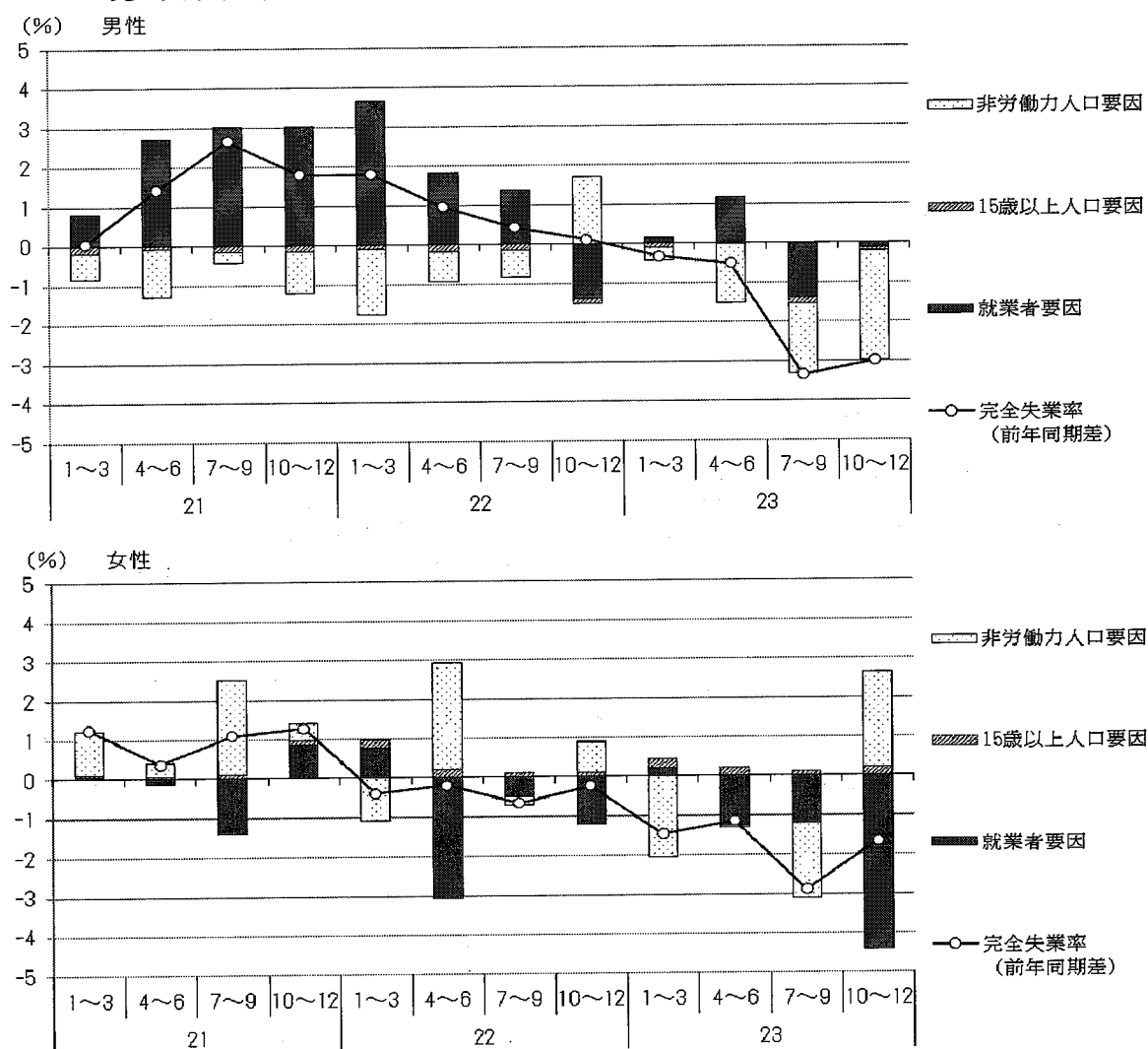
男女の完全失業率の変化分(対前年同期差)を、就業者、15歳以上人口、非労働力人口の変化に要因分解してみる。

男性の場合、非労働力人口要因が、完全失業率の対前年同期差の減少に対して、特に23年4～6月期以降、大きく寄与している。他方、就業者要因は、7～9月期以外では失業率の減少にそれほど寄与しておらず、4～6月期においては上昇要因となっている(図表2-2-7)。このことから、23年の大阪府・男性の完全失業

率改善の主な要因は、非労働力化が進んでいる点にあるといえる。

女性の場合、就業者要因が、完全失業率の対前年同期差の減少に対して、23年4～6月期以降から寄与し、特に10～12月期において大きく寄与している。他方、非労働力人口要因は、1～3月期および7～9月期において、失業率の減少に寄与しているが、10～12月期において大きな上昇要因となっている(図表2-2-7)。このことから、23年の大阪府・女性の完全失業率改善の要因は、主に就業者の増加にあるといえる。

図表2-2-8 完全失業率の変化(前年同期差)とその要因分解(大阪府・男女別)



資料：大阪府統計課「労働力調査 地方集計結果」。

(注) 完全失業率の要因分解は以下の方法により近似的に算出。

完全失業率=完全失業者/労働力人口 および 完全失業者=15歳以上人口-非労働力人口-就業者 と

労働力人口=15歳以上人口-非労働力人口に対して、全微分を援用すると以下の式が導出される。

完全失業率の変化分 $\approx$ $-(1/\text{労働力人口}) \cdot \text{就業者の変化分} + (\text{就業者}/\text{労働力人口の2乗}) \cdot 15\text{歳以上人口の変化分}$

【 就業者要因 】
【 15歳以上人口要因 】
 $- (\text{就業者}/\text{労働力人口の2乗}) \cdot \text{非労働力人口の変化分}$
【 非労働力人口要因 】

(有効求人倍率は改善傾向)

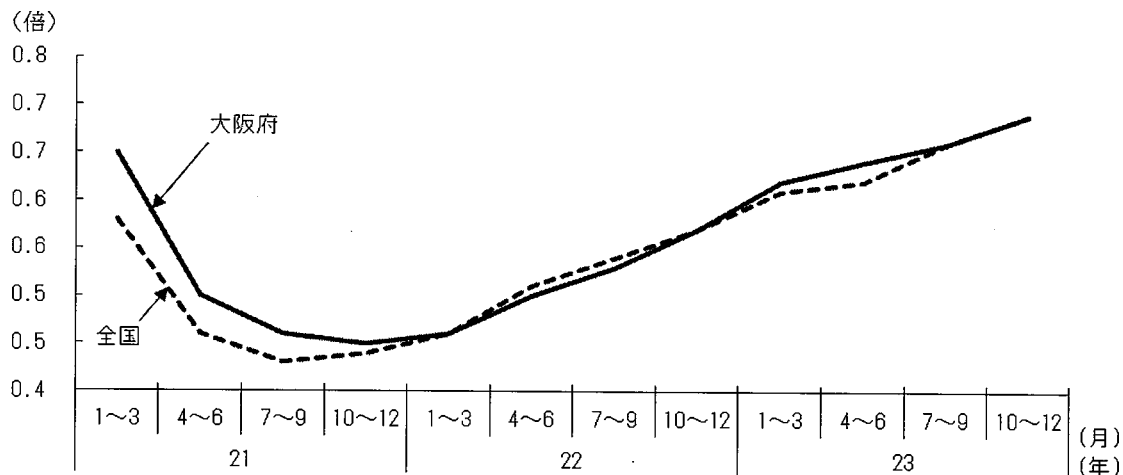
23年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は0.65倍(実数)であり、全国0.65倍(実数)と同水準であった。

四半期別(季節調整値)にみると、1～3月期に0.62、4～6月期に0.64、7～9月期に0.66、

10～12月期に0.69と改善傾向にある(図表2-2-8)。

有効求人数は、年間を通じてゆるやかに増加し、また、有効求職者数はゆるやかに減少している(図表2-2-9)。

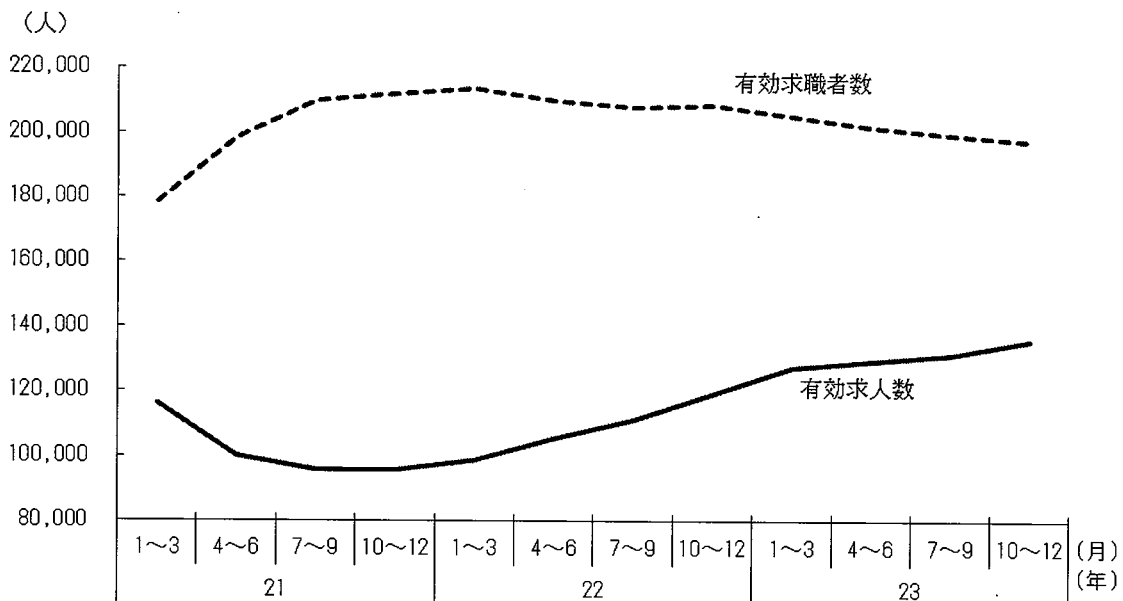
図表2-2-9 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-10 大阪府の有効求人(求職者)数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

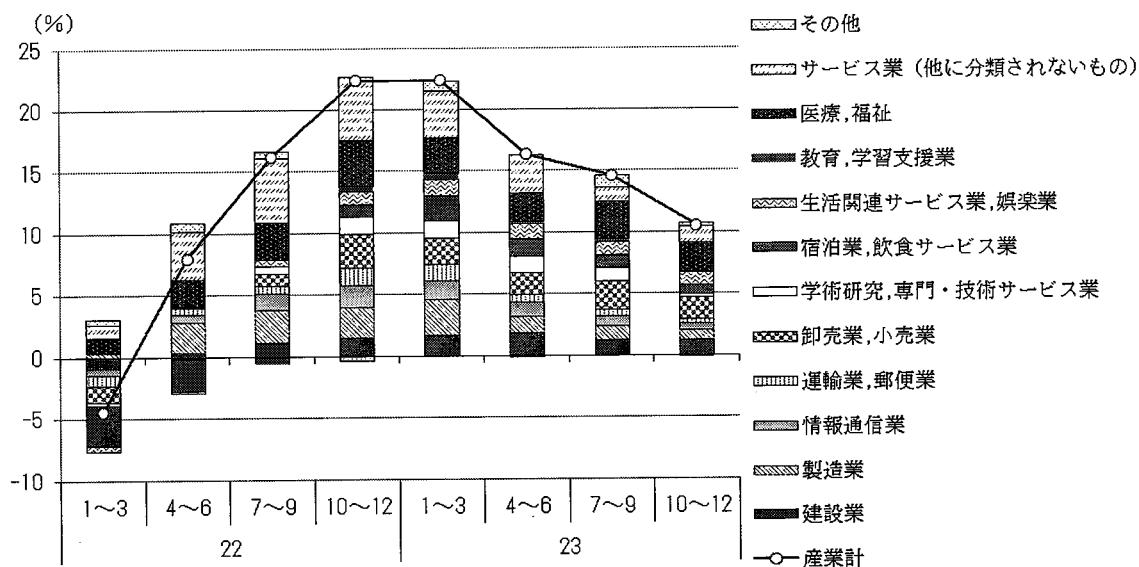
(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

（新規求人数の伸びに「医療・福祉」、「卸売業、小売業」が大きく寄与）

大阪府の新規求人数の対前年同期比と、その産業別寄与度をみると、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」の寄与度は23年を通して高い。「サ

ービス業（他に分類されないもの）」は、前年の大きな伸びが、23年の前半でも続いていたが、年後半は反動もあって落ち着いた。「製造業」では、4～6月期以降の寄与度が小さい（図表2-2-10）。

図表2-2-11 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

（注）四半期の数値は各月の合計値。ただし、原数値で計算。

3. 物価は低下

23年の物価は、家電など電気・電子機器関連を中心に下落した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で低下した。費目別にみると、灯油価格等の上昇による「他の光熱」および増税による「たばこ」が物価上昇に寄与したが、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」や白物家電などの「家庭用耐久財」が物価下落に寄与したことが大きかった。

国内企業物価は、素原材料の価格が大幅に上昇した一方、電気・電子機器関連などは低下した。

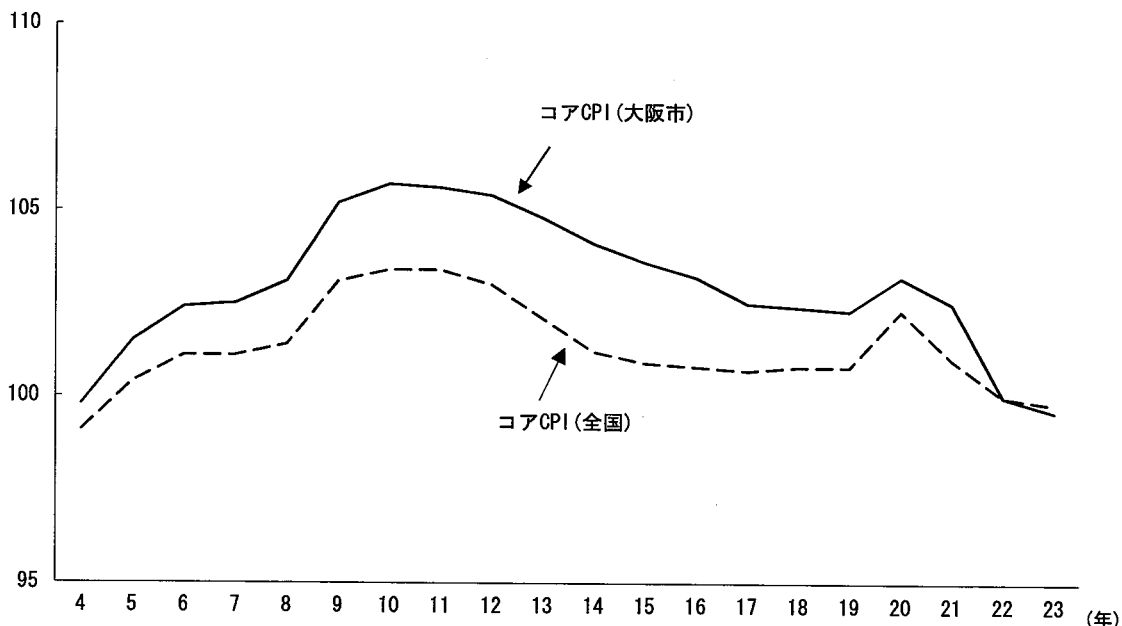
（消費者物価は低下）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成22年=100）でみると、平成23年の平均は99.6で、前年比0.4%低下となった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、22年=100）は99.8で、前年比0.3%低下となった（図表2-2-12）。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは、9、10、

12月が0%であった他はマイナスで推移したが、22年4月（-2.9%）を底として、低下幅が縮小基調にある。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）についても、22年8月（-3.7%）を底にマイナス幅は縮小基調で推移した。ただし、10、11月には、コア、コアコアともにマイナス幅が若干拡大した（図表2-2-13）。

図表2-2-12 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

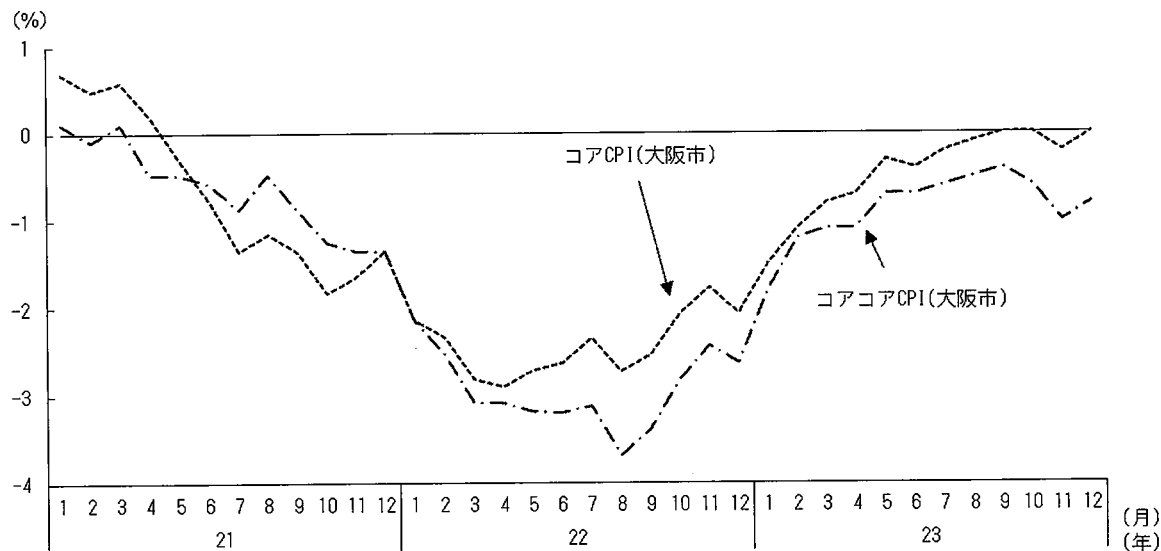


資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成22年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-13 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 22 年=100。

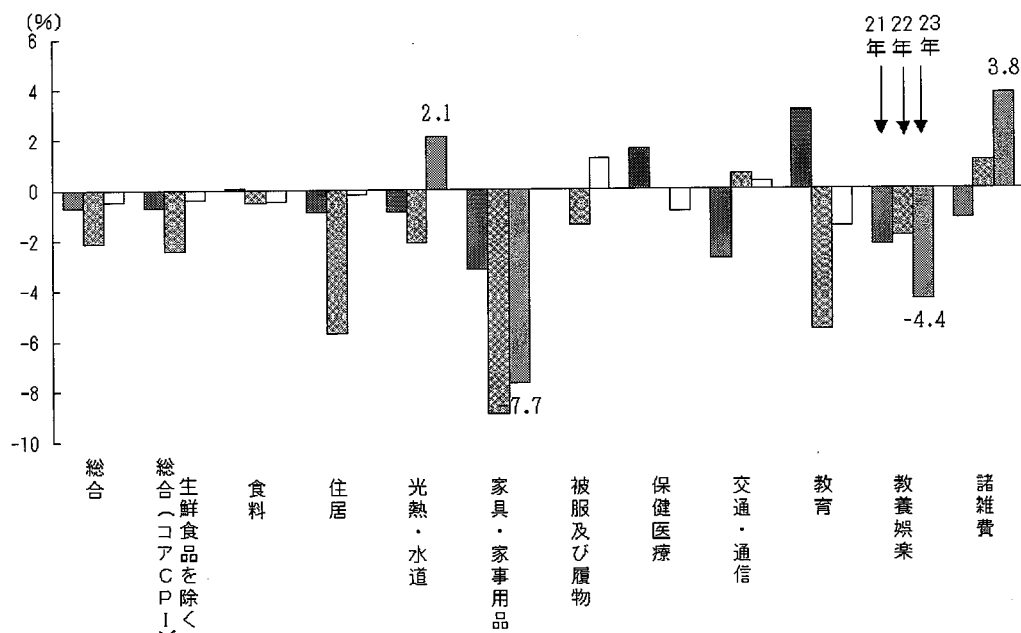
2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇しているのは諸雑費（3.8%上昇）、光熱・水道（2.1%上昇）の他、被服及び履物、交通・通信のみで、他の費目はすべて低下している。大きく低下しているのは、家具・家事用品（7.7%低下）、教養娯楽（4.4%低下）などである（図表 2-2-14）。

中分類でみると、テレビや携帯オーディオ機器、パソコンなどの教養娯楽用耐久財（32.0%低下）、白物家電などの家庭用耐久財（18.3%低下）などが大きく低下した。一方、22 年 10 月に増税された、たばこ（26.0%上昇）、灯油を含む他の光熱（14.7%上昇）、22 年 10 月に引き上げのあった傷害保険料などの他の諸雑費（5.2%上昇）は大きく上昇した（図表 2-2-15）。

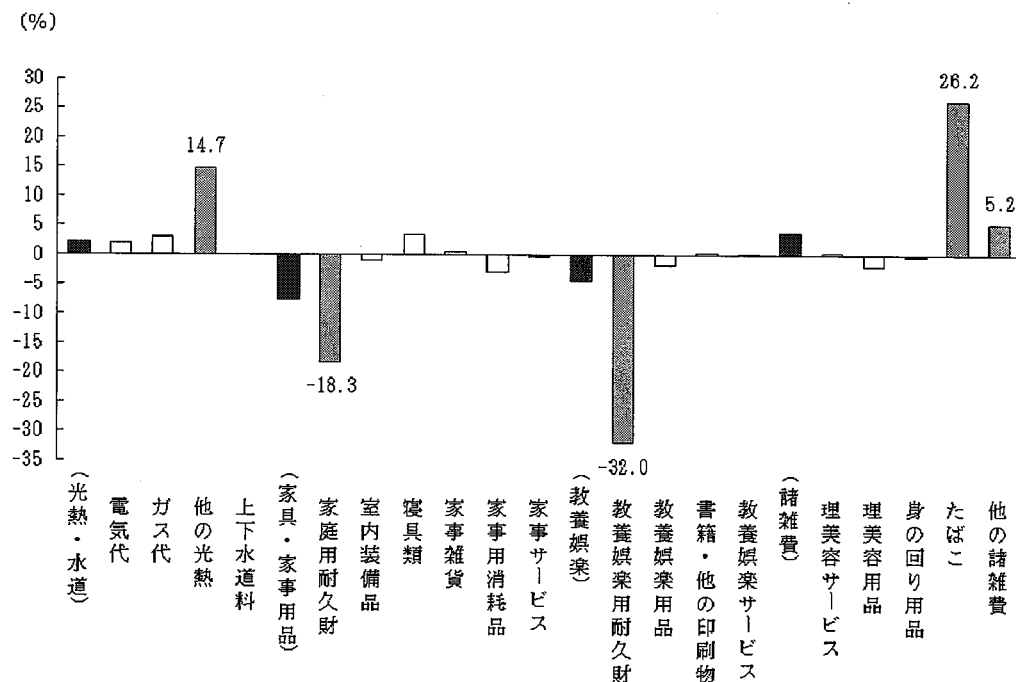
図表 2-2-14 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 平成 22 年=100。

図表 2-2-15 費目別消費者物価指数（大阪市、23 年中分類、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 平成 22 年=100。

（国内企業物価は上昇）

23 年の全国の国内企業物価指数（C G P I、平成 17 年=100）は、年平均で 105.0 であり、前年比 2.1% の上昇となった。品目別では、石油・石炭製品が 14.9% と大幅に上昇した他、スクラップ類が 8.1%、鉄鋼が 6.5%、非鉄金属が 5.3%、電力・都市ガス・水道が 4.3% など、素原材料の高騰を受け、それぞれ上昇した。一方、情報通信機器が 7.2%、電子部品・デバイスが 3.1%、電気機器が 2.3% と、それぞれ低下した。月別に C G P I を前年同月比でみると、年間を通してプラスで推移した（図表 2-2-16）。

品目別で前年同月比の推移をみると、石油・石炭製品は年間を通してふた桁台のプラスであった。スクラップ類は 1 月の 30.5% 上昇の後、上下変動を経て、12 月には 9.3% 低下した。

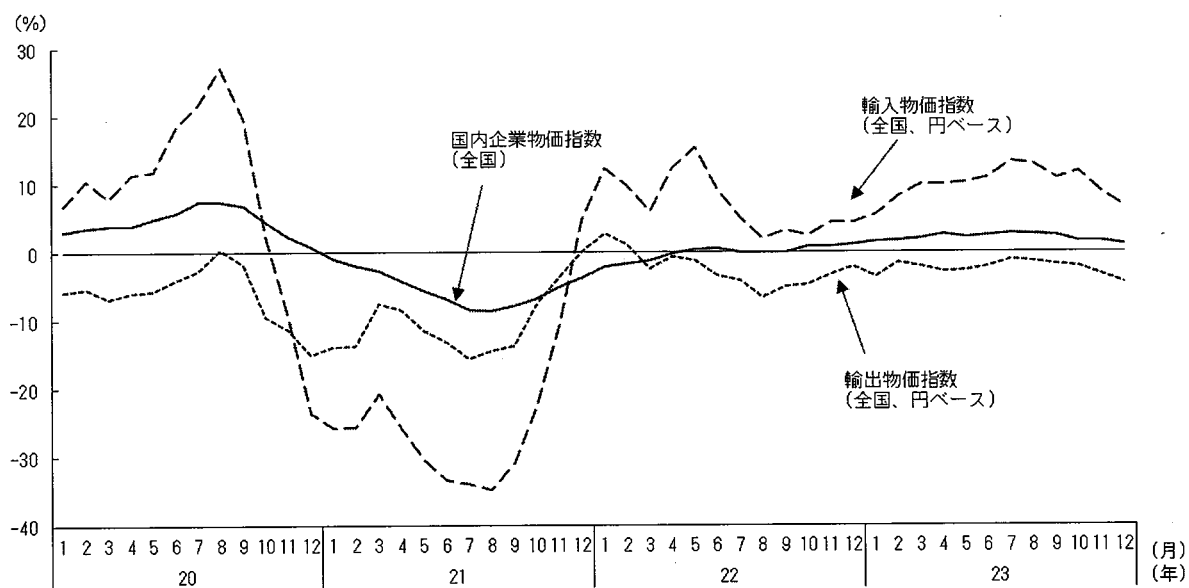
鉄鋼は、1、2、3 月はふた桁台のプラスであったが、その後緩やかにプラス幅は縮小し、12 月には 2.3% の上昇となった。非鉄金属は 7 月に 13.2% と上昇幅のピークをつけた後、低下し、12 月には 7.8% 低下した。電力・都市ガス・水道は、プラス幅が徐々に拡大し、

12 月には 10.0% 上昇した。一方、情報通信機器は、5 月から年末にかけ、低下幅が拡大し、12 月には、9.6% 低下した。電子部品・デバイスについては、低下幅は徐々に縮小し、12 月には、2.4% 低下した。電気機器も、低下幅が徐々に縮小した。

次に、全国の輸出・輸入物価をみると、23 年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比 2.4% 低下した。品目別では、電気・電子機器が 8.5% の低下、輸送用機器が 4.0% の低下、精密機器が 3.8% の低下であり、加工組立型の品目が低下した。月別で前年同月比をみると、年間を通してマイナスで推移した。

輸入物価（円ベース）は年平均で 9.9% 上昇した。品目別では、石油・石炭・天然ガスが 25.6% の上昇、金属・同製品が 10.0% の上昇と、素原材料の価格が上昇した。また、食料品・飼料も 10.7% 上昇した。月別で前年同月比をみると、年間を通してプラスで推移した。

図表 2-2-16 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成17年=100。

4. 企業倒産件数は2年連続の減少

23年の企業倒産は、件数金額とも2年連続の減少となった。「中小企業金融円滑化法」で中小・零細企業の資金繰り環境が改善した効果が大きい。

(倒産件数は2年連続の減少)

23年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,029件で前年比2.1%減と、2年連続の減少となった。負債総額は2,953億円で前年の6,292億円から53.0%の大幅な減少となり、件数同様に2年連続の減少となった。

全国の23年の倒産件数は12,734件で前年比4.4%減、負債総額は3兆5,929億円で前年比49.8%減と、件数は3年連続、負債総額は2年ぶりに減少した。倒産件数が減少した背景には、「中小企業金融円滑化法」で中小・零細企業の資金繰り環境が改善した効果が大きい。また、負債総額については前年は、負債額が

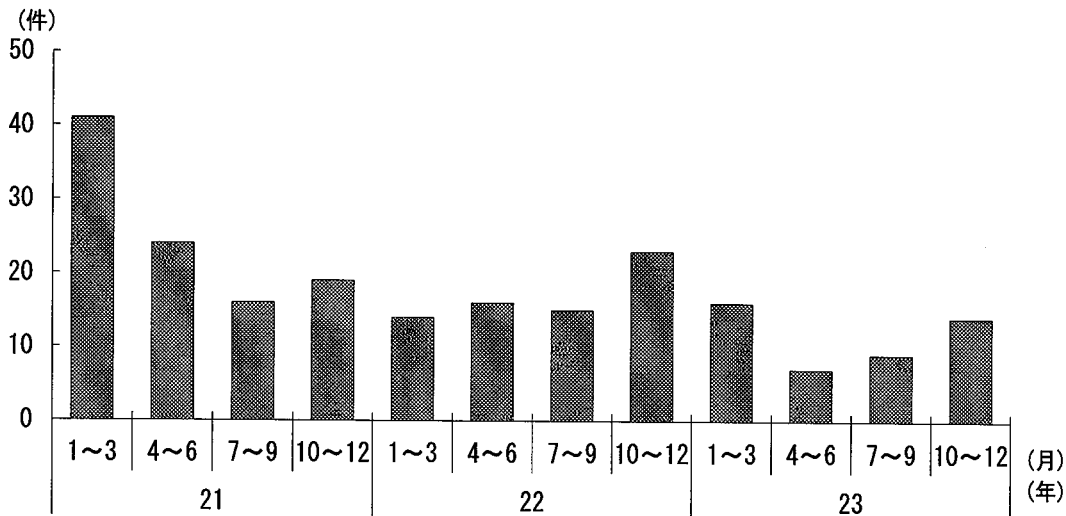
1,000億円以上の大型倒産が7件発生した反動が大きい(図表2-2-16)。

負債額10億円以上の大型倒産は土木・建築、不動産関連、第三セクターなどで件数、負債額が大きかった。

四半期別にみると、件数は1～3月期が前年同期で減少した後、4～6、7～9月期はそれぞれ3.9%、2.2%とやや上昇したが、10～12月期は7.1%減となった(図表2-2-17)。

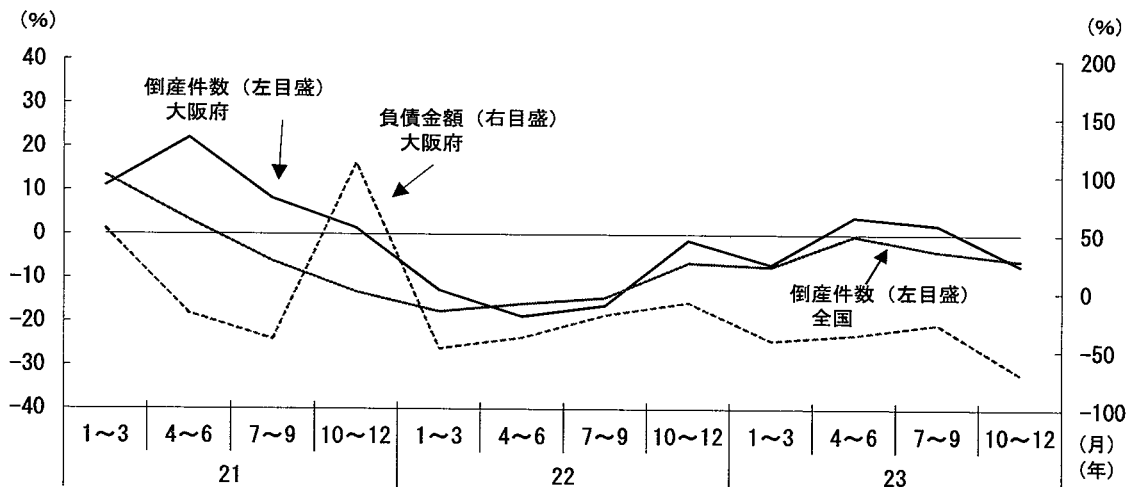
負債総額については、大型倒産が減少したことから、前期を通じてふた桁の減少となった。

図表2-2-17 大型倒産(負債額10億円以上)件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

図表2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

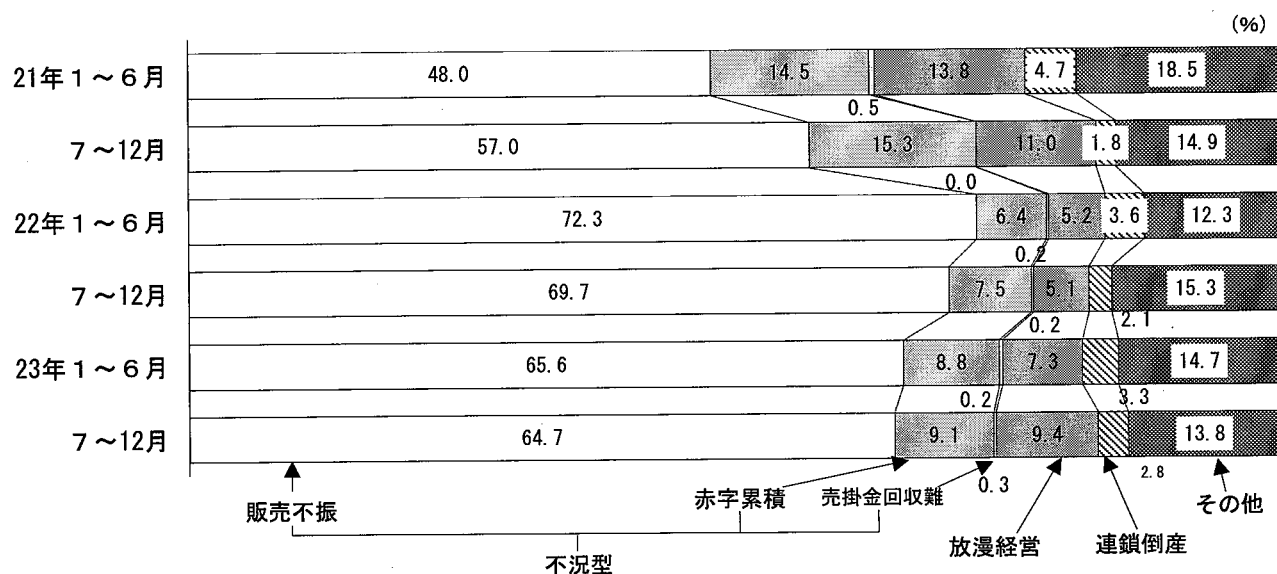
(注) 負債総額1,000万円以上分。

（不況型倒産割合が低下）

23 年における倒産原因をみると、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の割合が高水準で推移した。不況型倒産の割合は、23 年上半期 74.3%と 22 年下半期より 3.1 ポイント低下し、23 年下半期は

73.8%と引き続き低下した。なお、「販売不振」の割合は、23 年上半期は 65.6%、23 年下半期は 64.7%と倒産原因の大半を占めた。「中小企業金融円滑化法」で件数・負債額ともに減少で推移したものの、依然、倒産の特徴は不況型となった（図表 2-2-18）。

図表 2-2-19 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額 1,000 万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

第3章 平成23年の企業動向

第1節 年初まで回復傾向にあった業況は、震災発生後に悪化

1. 企業の業況判断は、足踏み状態で推移

大阪府内企業の業況判断は、リーマン・ショック以降、23年の年初までは緩やかな業況回復の傾向をみせたが、東日本大震災発生後に悪化した。夏以降は、サプライチェーンの回復などで一旦持ち直しの動きをみせたものの、円高や欧州政府の債務危機の影響を受け、足踏み状態が続いた。

業種別でみると、1～3月期までは、製造業は2期連続で、非製造業は5期連続で改善の動きを示したが、以後、持ち直しの動きは緩く、弱含みで推移した。特に、非製造業の業況は製造業よりも厳しく、飲食店・宿泊業、小売業、不動産業、サービス業の各業況が厳しかった。規模別では、大企業、中小企業とも一進一退の動きで推移した。特に、大企業では業況判断が上昇に転じる局面もみられたが、10～12月期には下降局面に転じるなど大きく変動した。

（東日本大震災や円高等の影響で足踏み状態へ）

23年1～3月期の大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）はリーマン・ショック以降、21年1～3月期を底（－60.8）として緩やかな業況回復の傾向がみられ、－18.5となった。しかし、東日本大震災発生後の4～6月期には、マイナス幅が－36.2へと大幅に拡大した。その後、サプライチェーンの立て直しなどの生産体制の復旧を受け、7～9月期に－23.2に持ち直したものの、夏以降の円高の急速な進行や欧州政府の債務危機の影響を受けて、10～12月期は－24.3となり、持ち直しの動きは足踏み状態となった。このように、23年の業況は、震災に加えて、円高や海外経済の影響が継続的に懸念されたため、回復から悪化、持ち直し、足踏み状態へと推移した（図表3-1-1）。

また、業況判断D Iを前年同期比でみると、23年1～3月期は－20.4と前年同期（－40.1）よりも大きく改善したが、震災後の4～6月期には－37.1へと再び悪化した。震災発生から半年後の7～9月期は－25.7、10～12月期は－26.0というように、持ち直したものの、足踏み状態が続いている。

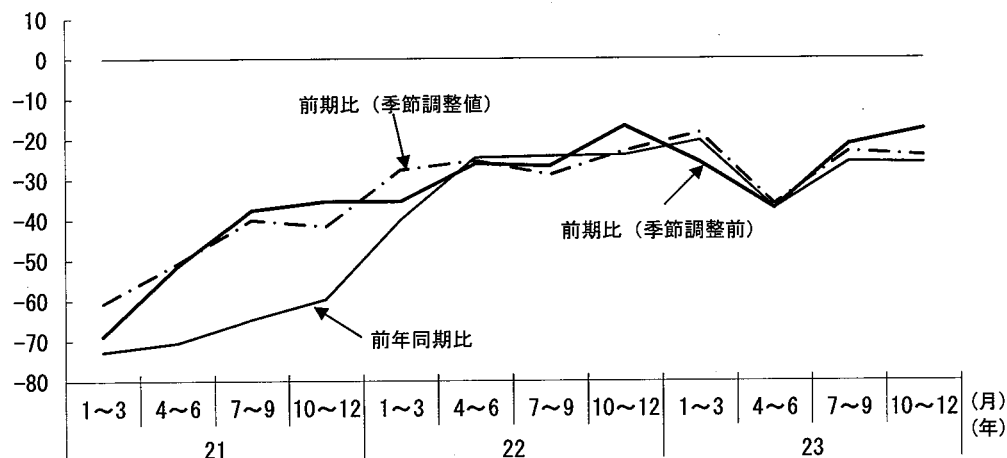
業況判断の上昇要因としては、「季節的要因」、「内需の回復」、「販売・受注価格の上昇」などが上位を占

めている。しかし、前年同期調査と比較すると、「内需の回復」や「販売・受注価格の上昇」の割合は、業況が回復局面にあった23年1～3月期にはいずれもわずかに上昇したものの、震災後の4～6月期以降は、7～9月期の「販売・受注価格の上昇」を除いて、前年同期調査の割合を下回って推移している。また、「内需の回復」をあげる企業の割合は、年前半には2番目に多かったが、年後半には3番目に多い理由に後退している。このように、23年の後半は、内需の強さを示す業況上昇要因の割合が、総じて低下する傾向がみられた。

一方、業況の下降要因は、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」、「他社との競合状況」などの割合が高くなっている。「内需の減退」の割合が、震災の影響によって4～6月期に前年同期調査を上回ったほか、7～9月期には「販売・受注価格の下落」の割合が前年同期調査を上回った。また、10～12月期には、「輸出の減退」の割合が前年同期調査を上回り、円高の影響が顕著にみられるようになった。

さらに、業況の上昇及び下降要因全体を総括すると、「内需の減退」や「販売・受注価格の下落」といった下降要因の割合が高まり、需要の伸び悩みやデフレの影響を受けて、業況は総じて弱含みで推移してきたといえる。

図表 3-1-1 業況判断D I の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成 24 年 1~3 月期調査時点で算出したもの。

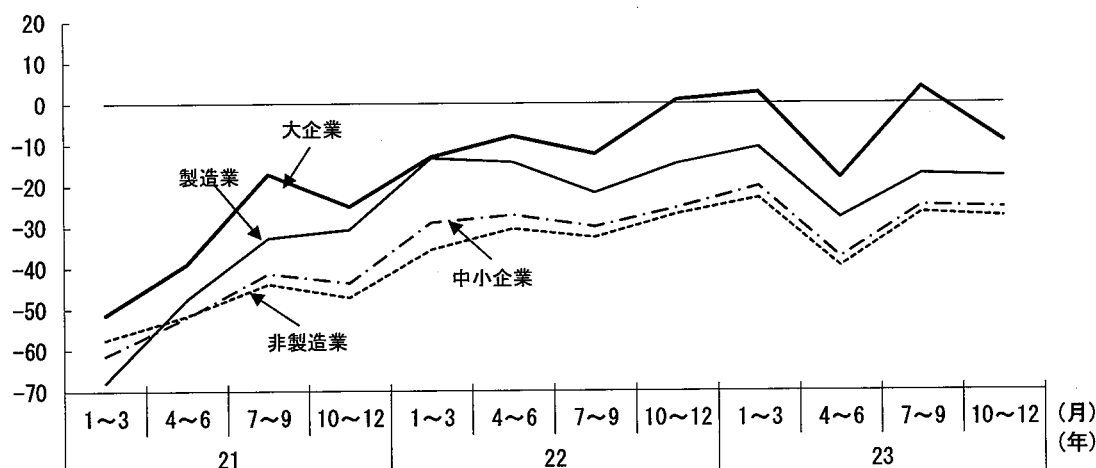
(非製造業を中心に厳しい状況に)

業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業は、23 年 1~3 月期の -10.7 から、東日本大震災発生後の 4~6 月期には -27.9 へとマイナス幅が拡大した。その後、7~9 月期には -17.3 へと持ち直したものの、10~12 月期には震災や円高などの影響により、-17.9 と足踏み状態となった。非製造業についても、同様の動きで推移したが、23 年 1~3 月期 -23.1、4~6 月期 -39.7、7~9 月期 -26.7、10~12 月期 -27.7 というように低水準で推移し、製造業に比べると厳しい状況にあることがうかがえる。特に、23 年 10~12 月期では、飲食店・宿泊業、小売業、不動産業、サービス業の各業況が特に厳しい状況にある。(図表 3-1-2)

(大企業、中小企業とも一進一退で推移)

企業規模別にみると、大企業の D I は 23 年 1~3 月期に 2.6 となり、前期 (22 年 10~12 月期) から 2 期連続でプラスに転じる回復の動きをみせたが、震災発生後の 4~6 月期は -18.2 に落ち込んだ。その後、7~9 月期には 3.8 へと再びプラスに転じたが、円高や海外経済の動向の影響を受けた 10~12 月期には -9.3 と再びマイナスに大きく転じた。また、中小企業の D I も、23 年 1~3 月期に -20.2、4~6 月期に -37.6、7~9 月期に -25.0、10~12 月期に -25.5 というように、大企業と同じ動きで推移した。このように、大企業、中小企業とも一進一退の動きで推移したが、特に、大企業では変動が大きかった。また、中小企業の景況水準は大企業よりも低水準にとどまった。

図表 3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調) の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成 24 年 1~3 月期調査時点で算出したもの。

2. 営業利益、資金繰りは持ち直し傾向が続いたが、回復力は弱い

営業利益は、全体では、黒字よりも赤字の企業が多い状態で持ち直し傾向が続いているが、4～6月期以降、震災、円高、欧州政府の債務危機等の影響がみられ、その回復力は弱いものであった。大企業では年間を通じてふた桁のプラスを維持したが、中小企業は赤字基調の企業が多い状態が続いた。

資金繰りは、震災の影響は比較的少なく、前年よりもやや改善した。

（営業利益は持ち直し傾向が続く）

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値）は、1～3月期に－9.8、4～6月期に－16.6、7～9月期に－11.1、10～12月期に－10.3で推移し、震災後にふた桁のマイナス幅となったが、その後持ち直した（図表3-1-3）。23年は、リーマン・ショック以降の持ち直し傾向が続いているものの、その回復力は弱かった。

業種別では、製造業は1～3月期に大幅に改善したが、震災により落ち込み、その後、持ち直しに転じたものの横ばいで推移した。非製造業も同様の動きを示したが、回復力は弱く、製造業を下回って推移した。

企業規模別では、大企業は年間を通してふた桁のプラスと好調を維持し、7～9月期には前期よりもプラス幅を拡大した。一方、中小企業では依然マイナス水準が続いており、持ち直しの動きは弱かった。

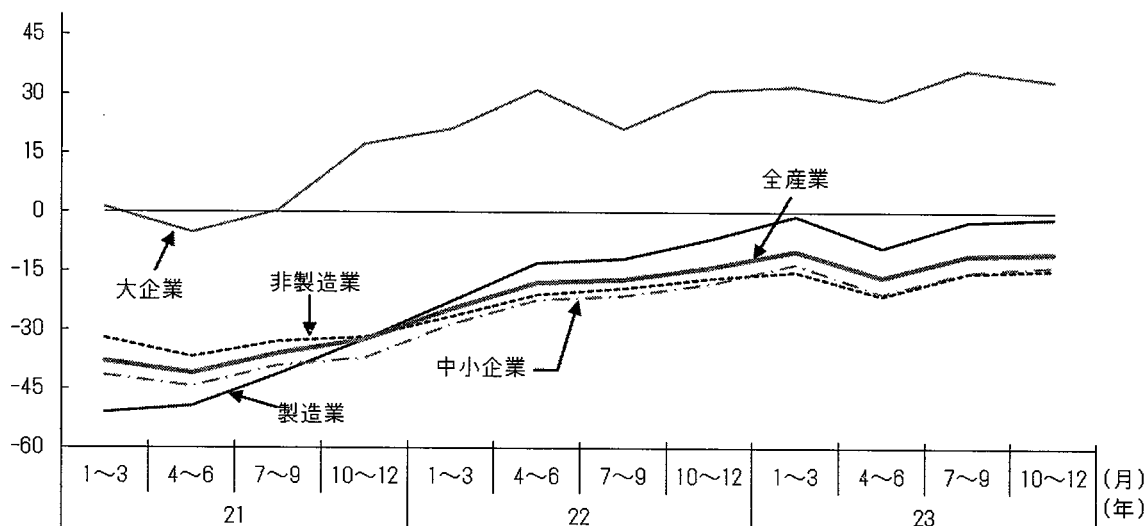
（資金繰りはやや改善）

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、1～3月期に－2.9、4～6月期に－2.6、7～9月期に－0.9、10～12月期に－1.3と、マイナス水準が続くものの、ひと桁台まで改善した前年よりもマイナス幅が更に縮小した（図表3-1-4）。

業種別では、製造業では1～3月期に7.8、4～6月期に4.0、7～9月期に10.2、10～12月期に7.6と年間を通してプラスで推移した。非製造業では、1～3月期に－8.8、4～6月期に－6.1、7～9月期に－6.9、10～12月期に－6.3と年間を通じてマイナス水準にとどまったものの、前年よりマイナス幅が縮小した。

企業規模別では、大企業は、年間を通して45ポイントを超えるプラスを維持し、好調に推移した。一方、中小企業は1～3月期に－7.5、4～6月期に－6.7、7～9月期に－4.6、10～12月期に－5.7というように概ね横ばいで推移したが、マイナス幅は前年よりも縮小した。

図表3-1-3 営業利益判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）

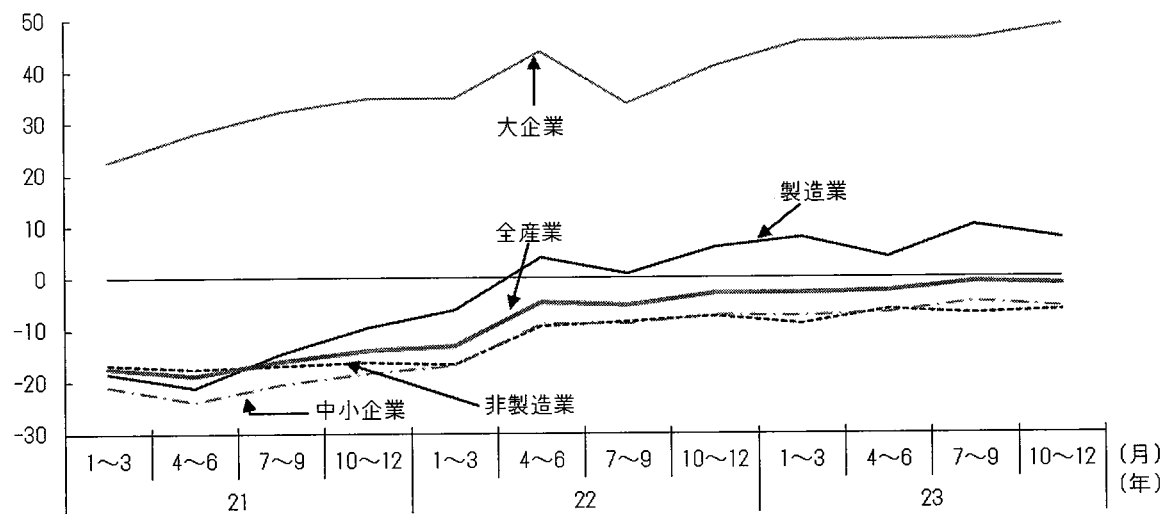


資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 営業利益判断D I＝「黒字基調」企業割合－「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は平成24年1～3月期調査時点で算出したもの。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）資金繰りDI＝「順調」企業割合－「窮屈」企業割合。

3. 雇用過剰感は解消に向かう

雇用状況は、震災後の4～6月期に雇用過剰感がみられたものの、年間を通して雇用過剰感は解消に向かった。業種別、規模別とも、おおむね改善傾向にあり、特に非製造業や大企業で改善傾向が顕著にみられた。ただし、製造業では円高や海外経済の減速の影響がみられる10～12月期にやや悪化した。

（雇用過剰感は年間を通して解消に向かう）

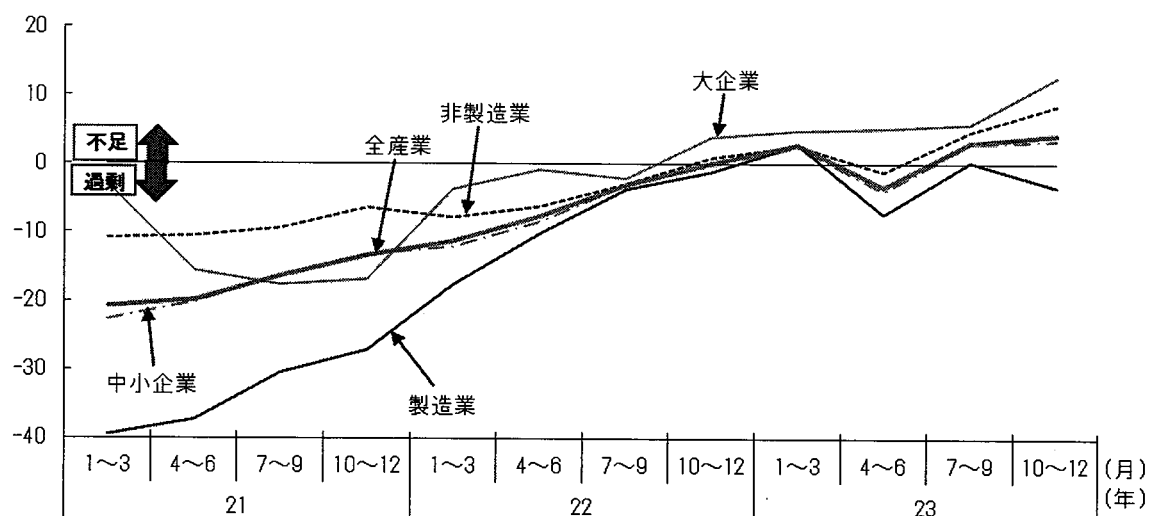
雇用状況D I（「過剰」－「不足」企業割合）は、1～3月期に2.8、4～6月期に－3.3、7～9月期に3.2、10～12月期に4.3というように、震災後の4～6月期にはマイナス水準に転じたが、年間ベースでは雇用過剰感は解消に向かい、雇用不足感がみられるようになった（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に2.9、4～6月期に－7.3、7～9月期に0.4、10～12月期に－3.3というように、震災直後の4～6月期と円高や海外経済の減速の影響がみられた10～12月期にマイナス水準に転じ、雇用過剰感が強まる状況がみられた。一方、

非製造業では1～3月期に2.7、4～6月期に－1.1、7～9月期に4.8、10～12月期に8.6というように、震災直後はマイナス水準に転じたものの、7～9月期以降、製造業を超える水準で大きく改善した。

企業規模別でみると、中小企業では1～3月期に2.5、4～6月期に－4.0、7～9月期に3.0、10～12月期に3.5と、4～6月期を除いて前年のマイナスからプラスに転じて推移した。一方、大企業では1～3月期に4.9、4～6月期に5.2、7～9月期に5.9、10～12月期に12.7というように、震災や円高等の影響はここではみられず、前年の10～12月期にプラスに転じて以降、雇用不足感が強まっている。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用状況D I＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。

第2節 中小企業の業況は緩やかに持ち直し

1. 出荷・売上高は春期に一服したが、年後半は緩やかに持ち直し

緩やかに持ち直していた中小企業の出荷・売上高や営業利益は、東日本大震災の影響を受けて、23年4～6月期に一服した。しかし、7～9月期以降は緩やかな持ち直しの動きに向かった。

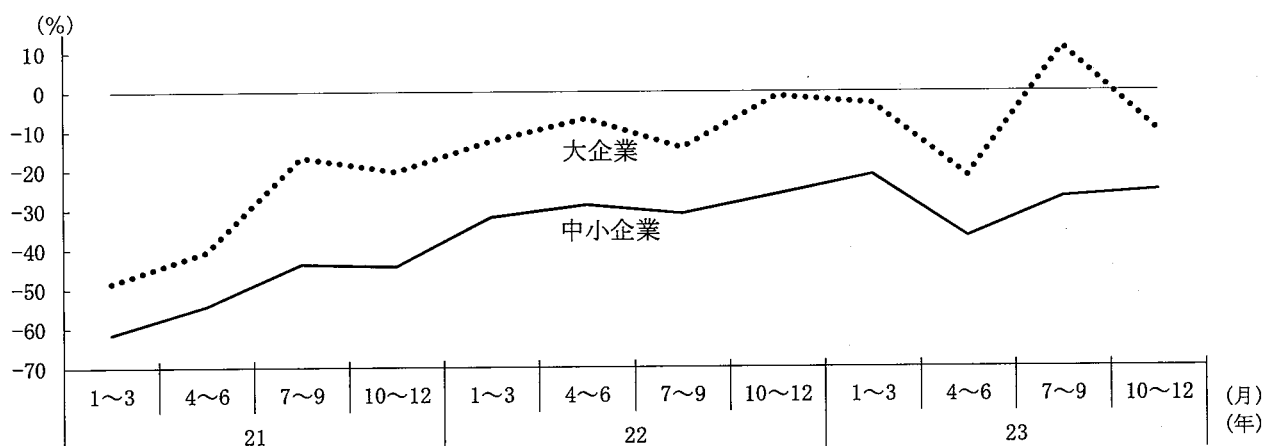
(中小企業の出荷・売上高は緩やかに持ち直し)

大阪府内中小企業の出荷・売上高DI（「増加」－「減少」業種割合；前期比、季節調整値）をみると、引き続きマイナス値での推移であったものの、21年、22年と緩やかに持ち直し、23年も1～3月期まではこの基調が続いた（図表3-2-1）。4～6月期は東日本大

震災の影響を受けて業況が一服したが、7～9月期、10～12月期は緩やかな持ち直しに向かった。

なお、大企業の同DIは、4～6月期は中小企業と同様に一服したが、7～9月期プラス、10～12月期マイナスとフレがみられた。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』。

（注）出荷・売上高DIは、前期比増加企業割合－同減少企業割合。季節調整値。

(収益は厳しいながらやや改善)

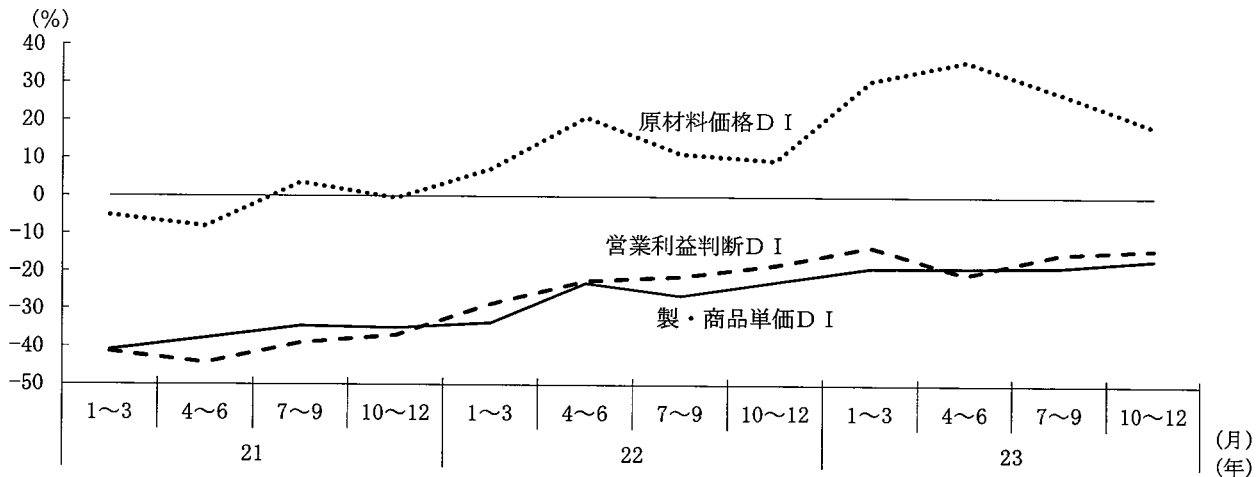
製・商品単価D I (「上昇」企業割合—「下落」企業割合)と原材料価格D I (同)をみると、23年は前者が-19~-17で推移した一方、後者は36~19で推移し、とくに4~6月期には大きく上昇した。

営業利益判断D I (「黒字」企業割合—「赤字」企

業割合)はマイナス13~20で推移した。4~6月期に低下したのは、原材料価格D Iの上昇や出荷・売上高の一服を反映したものと思われる(図表3-2-2)。

原材料価格が上昇する中で、製・商品単価は低下基調が続き、価格面では厳しかったが、出荷・売上高が持ち直したため、収益は厳しいながらやや改善した。

図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』。

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、前期比上昇企業割合—同下落企業割合。

営業利益判断D Iは、黒字企業割合—赤字企業割合。

2. 受注・販売は緩やかに持ち直した業種が多い

21年の落ち込みから持ち直しの動きが続く中、23年は、東日本大震災、電力供給不足、円高等の厳しい経営環境が続き、いずれも、業況のマイナス要因となった。しかし、震災の復旧・復興需要が間接的ではあるが、みられたことや、21年を底とした景気回復基調に支えられたことから、受注・販売の減少が小幅にとどまった業種や、持ち直しの動きが続いた業種が多かった。

（消費関連業種はやや持ち直し）

消費関連業種のうち、繊維関連業種は需要が持ち直した業種が少なくなかった。各業種とも国内市場に占める輸入品の割合が高まる中、事業縮小を余儀なくされてきたが、23年はこれまでの減少基調に歯止めがかかった（図表3-2-3）。

季節商品では、冷暖房の節電意識の高まりや省エネに対応した商品で動きがみられた。

「毛布」は、震災被災地に送付するため、メーカーや流通業者の製品在庫が一掃されたことや、全国の自治体等の災害用備蓄毛布が放出され、その補充が必要となったため、需要が増加した。このほか、夏用では接触冷感素材の綿毛布、冬用では吸湿発熱素材といった機能商品が注目され、また、冬は暖房器具の省エネのために寝具用毛布の追加や買替え、応用毛布では膝掛け、部屋着としてのポンチョ等で動きがみられた。

「タオル」も震災被災地へ送られる等の特需があり、流通在庫が減少し、需要は強含みとなった。海外調達の高割合が高いが、綿糸価格高騰と取引価格交渉の難航に伴う海外での生産・出荷の遅れ等から、国内調達を増やした卸売業者もあり、国内生産は下げ止まりから強含みの動きとなった。

「綿織物」は、夏の冷房が控えられる中、綿素材の寝具、アパレルで動きがみられた。輸入品のシェアは高いが、主要輸入先の中国では、現地需要及び欧米向け輸出への対応で、日本向け出荷が抑制されたため、日本の流通業者は国内調達を増やし、国内生産は持ち直した。ただし、綿糸価格の高騰により収益は厳しかった。

「紳士服」は、スーパークールビズが提唱され、脱スーツ化、仕事着のカジュアル化が進んだが、替えズボン用などとして、スラックスが好調であったため、落ち込みは小幅にとどまった。ただし、スーツに比べてスラックスは低価格であるため、収益は引き続き厳しかった。

「ニット製品」はクールビズが浸透する中、ポロシャツ（半袖ワイシャツの代わり）や、ウォームビズ関連のセーター、カーディガン、ベストで、それぞれ動きがみられた。なお、クールビズやウォームビズへの対応では、肌着、外着とも機能素材（接触冷感、吸水速乾、吸湿発熱等）が注目された。また、セーター等は冬のギフトとしての採用も増えた。

「敷物」はフローリング（板張りの床）が普及する中、住宅向けでは冬の床暖房を効果的にするためのタイルカーペット等、部分敷物で動きがみられた。ただし、大手量販店が中国等から直輸入する例が増え、国内生産は弱含みである。一部企業が扱う自動車・車両用シートは震災後、自動車生産の落ち込みの影響を受けた。

「自転車」の国内需要は、健康志向の高まりや環境への配慮により堅調に推移している。国内市場の大半は中国からの輸入品が占めているが、自転車（完成車）の国内生産は22年、23年と前年を上回った。

「段ボールシート」は22年より持ち直し、電気機械器具向けは引き続き厳しいが、飲食品、通信販売・宅配向けを中心に堅調に推移した。

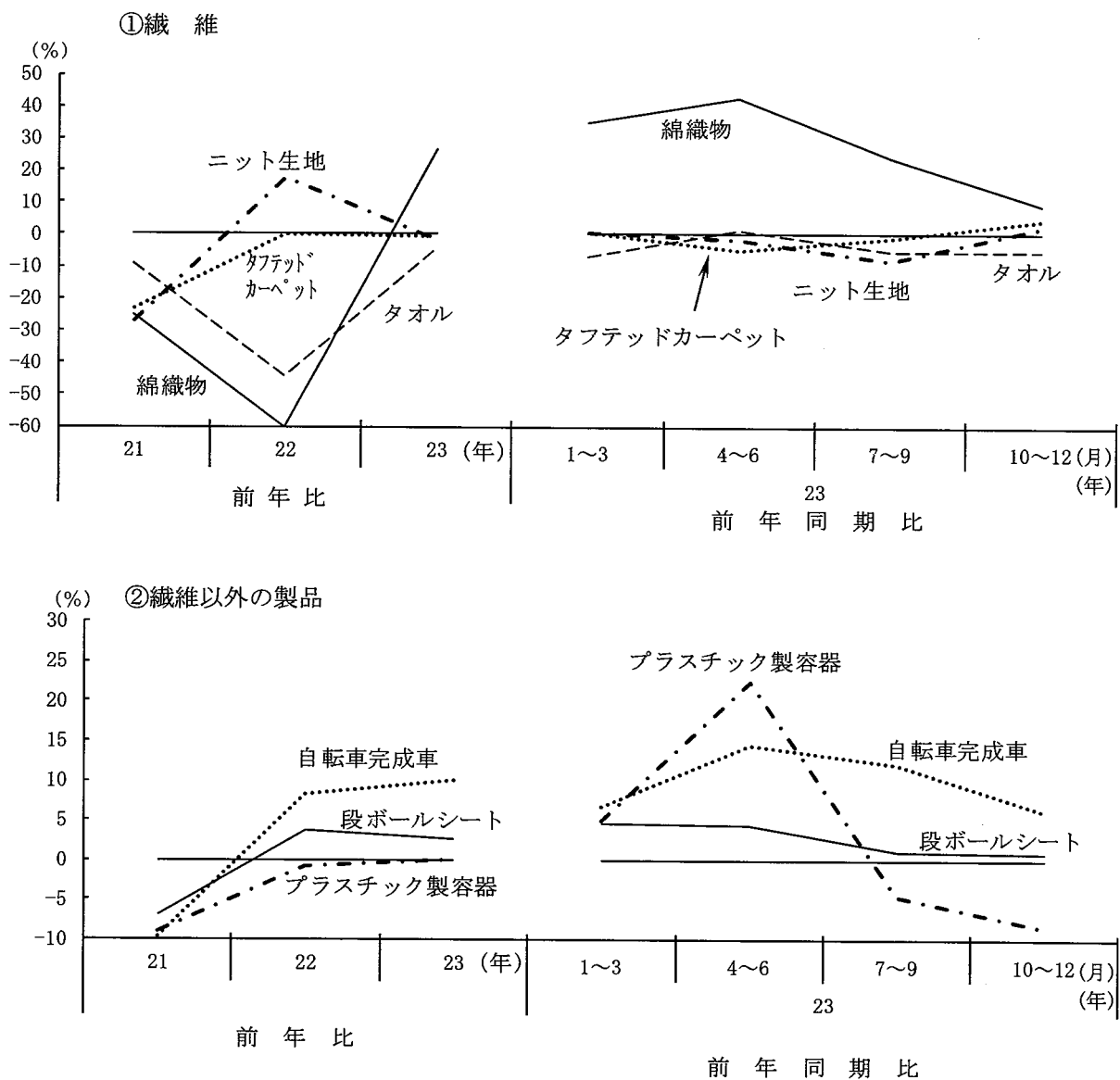
「プラスチック製容器」も22年より回復し、食料品向け、医療品向けを中心に持ち直したが、23年後半はややかぜりがみられた。

「繊維卸売」をみると、寝具素材、アパレル素材では、23年春以降、冷暖房の節電意識の高まりに関連して、麻、綿の涼感素材の織物や、接触冷感、吸湿発熱等、機能素材の織物で動きがみられた。なお、節電関連の商品は短納期が要請され、また、綿素材の製品は、原綿の高騰により、海外での生産・出荷に支障がでたこともあり、国内調達を増やした例がみられた。

「医薬品卸売」のうち、医療用医薬品（調剤薬局が医療機関の処方箋に基づき販売）は、高血圧等、生活習慣病治療薬や、公費負担のワクチン接種の需要があり、販売量は伸びた。ただし、単価の下落及び生活習慣病治療薬を中心とした後発薬の割合の高まりから、販売額は微増にとどまった。なお、一般用医薬品（市販薬）は弱含みであるが、医薬部外品等の関連商品は堅調であり、これらを合わせると、まずまずの動きとなった。

「旅行業」を、主要旅行業者の取扱額からみると、22年より増加傾向で推移してきたが、震災後、キャンセルが相次ぎ、国内旅行、海外旅行、外国人の訪日旅行とも、前年同期を下回った。8月以降は、国内旅行、海外旅行が回復し、なかでも、海外旅行は円高が進む中、順調に回復した。一方、外国人の訪日旅行は原発事故の放射能への反応等から低調となったが、23年末になってようやく回復に向かった。

図表 3-2-3 消費関連業種の生産量の推移（近畿、前年比、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

（建設関連業種は弱含みながら一部で持ち直し）

建設関連業種をみると、公共土木関連は引き続き低調に推移した。建築関連では、都心部の大規模工事関連は一段落したが、中・低層建築物の工事及び既存の建築物の耐震補強を兼ねた維持・補修工事関連は底堅く推移した（図表 3-2-4）。23 年 4～6 月期は震災の影響で資材の不足や価格上昇及び設計変更による工事の延期や見直しがみられたが、秋以降、再開された。ただし、各業種とも工事予算削減のしわ寄せを受け、単価及び収益面では一層厳しくなった。

「建築金物」は、住宅ローン金利の優遇策や住宅エコポイント（対象は 22 年 1 月～23 年 7 月の着工）に下支えされて住宅建築が回復したことにより、夏頃ま

で微増となった。その後も小口ながら耐震補修関連等で動きがみられた。なお、大型建築物向けは震災後、資材の調達難や価格上昇、設計変更による工事の延期や見直しがみられたが、秋以降、再開された。

「釘」は住宅建築の持ち直しにより、22 年より需要は回復している。ただし、汎用品の普通丸釘等では輸入品が中心となり、また、特殊釘、連結釘等でもメーカーは海外生産に取り組んでおり、国内生産は弱含みとなった。主な海外調達先である中国では、日本の釘メーカーの技術指導による J I S 規格取得工場もみられている。

「金網」のうち、主にコンクリート補強材となる溶接網や、フェンス等広範な用途をもつ菱形網は 22 年に

やや持ち直した。23 年は震災後の仮需が発生する中、輸入品の増加によって流通在庫が過剰となり、国内生産は減少した。

「鉄鋼シャースリット業」のうち建設用となる「鉄骨」をみると、22 年は大阪地区都心部の大型建設に関連した鉄骨需要等から大きく伸びた。23 年には一段落したが、中・低層の中小物件や、補修・耐震工事関連に支えられて、底堅く推移した。

「作業工具」の生産は 21 年に落ち込んだが、22 年春より国内需要や輸出の回復に支えられて持ち直した。東日本大震災の影響では、その他作業工具の分野で、配管工事関連（パイプねじ切器等）を扱う企業の受注が伸びたが、他の品種では動きがなかった。

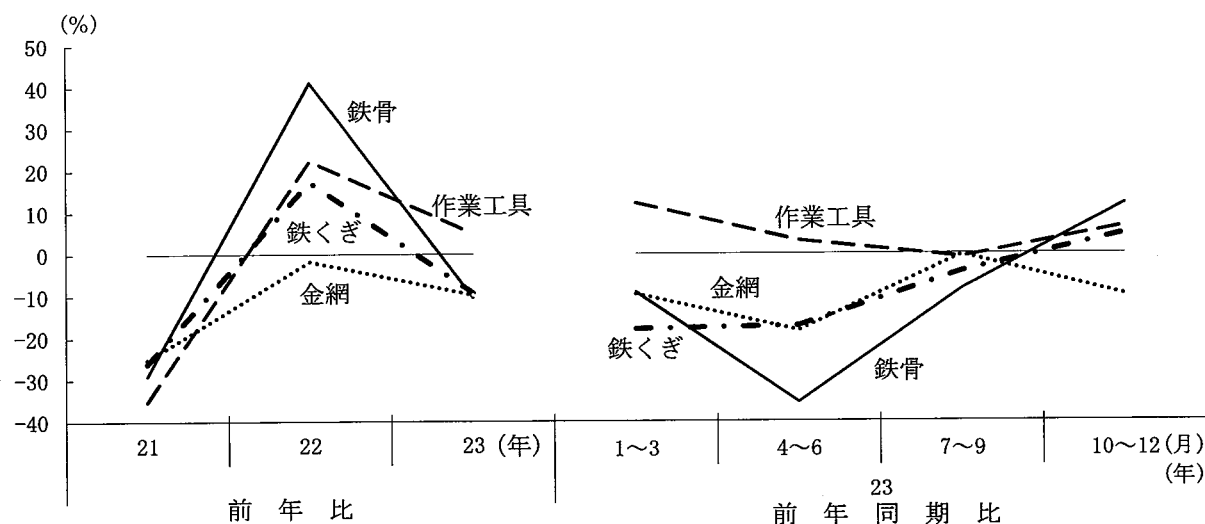
「配電盤・分電盤」は 4 月、5 月に電線や一部の電子部品が入手難となり、また、工事の延期等から生産が一服したが、6 月以降は順調に回復した。このほか、既存のビル等の改修工事関連は概ね堅調に推移し、ま

た、節電、省エネのために、使用電力の監視、制御（空調機器関連）等に関連した受注が伸び、さらに、太陽光発電関連機器でも動きがみられた。

「鉄鋼卸売」のうち建設用鋼材である H 形鋼や棒鋼をみると、震災後は建設工事の延期等により荷動きが一服したが、夏以降は持ち直し、販売高は回復に向かった。震災復興関連では、関東地域も営業圏とする上位企業で仮設住宅関連や土木関連の鋼材を出荷する例がみられた。大阪地区については、大型建設物件はほぼ一段落したが、中小物件は底堅く推移した。ただし、23 年の鋼材市況は高値から弱含みに向かったため、収益面では厳しかった。

「建設機械器具賃貸業」は、4 月以降、震災関連に牽引されて受注が増加した。被災地は営業地域としては遠いが、全国的に品不足の機器（予備電力供給のための発電機等）や、特殊な機器を中心に関東地域等の同業者からの引合が堅調に推移した。

図表 3-2-4 建設関連業種の生産量の推移（近畿、前年比、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』

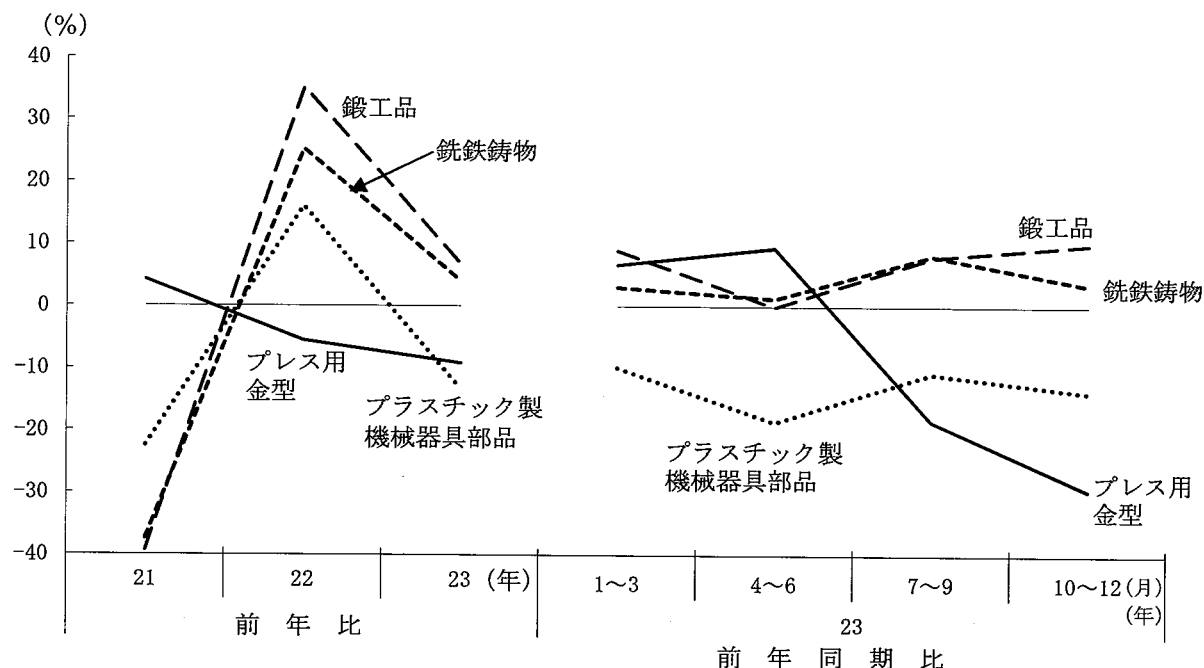
(注)「鉄骨」は「鉄鋼シャースリット業」の需要分野のうち建設用を示す。

(生産関連業種は回復後、やや伸び悩み)

生産関連業種は、各業種とも 21 年に落ち込んだが、22 年から 23 年初めにかけて持ち直した。23 年春から夏にかけては、震災の影響による部材のサプライチェーン（供給網）の寸断、電力供給不足等で一服したものの、その後は概ね回復に向かった。

23 年後半は円高下で大企業を中心に海外生産や部品の海外調達が進んだため、受注に影響がでた例がみられた。タイの水害は進出企業の影響は大きかったが、これら企業が日本国内で代替生産を行ったことや設備の補修・更新需要の発生から、受注が増加した例がみられた（図表 3-2-5）。

図表 3-2-5 生産関連業種の生産量の推移（近畿、前年比、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』

「鋳鉄鋳物」の受注は、産業機械器具用や金属工作・加工機械用を中心に持ち直した。これは、これら機器類の輸出が伸びたことや、中国や韓国の国内需要の高まりで、両国からの輸入が難しくなり、国内調達が増えたことによる。

「鍛工品」は建設機械部品向けの受注が堅調に推移し、このほか、自動車部品関連も春から夏にかけて一服したが、その後は持ち直した。

「ばね」は家電向けが低調であるが、建設機械及び産業機械関連に支えられて生産が増加し、また、自動車部品関連も夏以降、回復に向かった。

「金属プレス業」をみると、弱電関連は大手メーカーの生産拠点再編と円高による海外シフトにより受注が激減した。自動車関連は、リーマンショックで受注が減少した後、順調に回復しつつあったが、東日本大震災を受けて、23 年上半期の生産は前年比 1~2 割減少した。この分を下半期に増産する予定であったが、タイの洪水等の影響もあり、生産は横ばいにとどまった。

「金型」のうち「プレス用」をみると、不況期に新製品開発や試作品製作に関連した需要が発生しやすく、他の業種と異なる動きとなった。すなわち、21 年は前年比で微増、22 年、23 年は同減少となった。23 年後半の落ち込みは上記の「金属プレス業」の業況の影響をうけた。

「プラスチック製機械器具部品」は 21 年に落ち込んだが、22 年はエコポイント対象家電製品の部品等にも支えられて回復した。23 年は震災の影響による原材料の入手難が春先にみられ、その後、円高を背景とした家電メーカー等の生産減少や受注先の海外生産の動きを受け、年全体として前年比減少となった。

「非鉄金属スクラップ卸売」は、金属加工業者の海外移転や景況の低迷により加工量が伸び悩む中、生産工程で発生するスクラップ量は減少した。また、製造業等の設備更新が低迷する中、解体・選別される機械類も減少し、廃棄物から発生するスクラップ量も減少した。取引価格はやや持ち直しの動きもみられるが、発生量、需要量ともに減少しており、収益は厳しい。

「ソフトウェア業」の主要受注先である家電関連をみると、22 年までは家電エコポイント制度、地上波デジタル放送への移行、スマートフォン（高性能携帯電話）の増加等に支えられて順調に推移した。しかし、23 年はこれらの反動減があらわれ、家電メーカーの投資計画も省エネ家電以外は一服し、受注は微減となった。

（輸入は増加）

対ドル円相場は 23 年 7 月には 80 円台から 70 円台となり、一層の円高が進行した。こうした中、内需は緩やかながら持ち直しに向かったため、輸入は消費財、産業財ともに増加した（図表 3-2-6）。

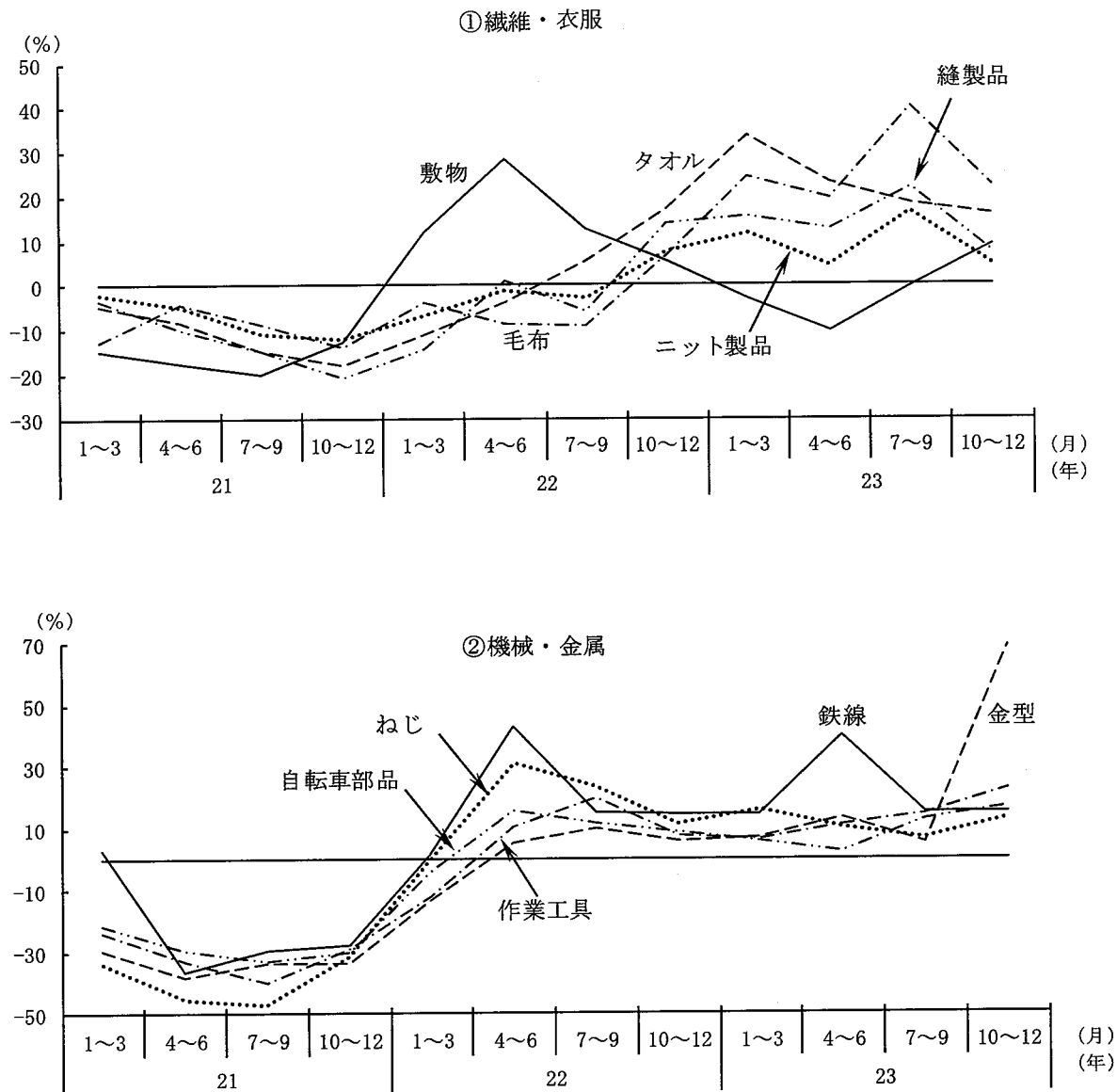
繊維・衣服はいずれも増加基調で推移したが、なか

でも、「毛布」は前出のとおり災害用備蓄毛布が放出され、その補充の必要から高い伸びとなった。

機械・金属も国内の生産関連業種の持ち直し傾向や

部品の海外調達動きを反映して、いずれも増加基調となった。

図表 3-2-6 海外調達がみられる業種の輸入額推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『貿易統計』。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				輸出入通関額			
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		近畿圏		全国	
	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)
平成19年	4,000	-6.4	65,106	-11.2	78,285	-18.2	11,439	30,936	35,504	-17.8	442,374	-7.1	166,680	9.3	839,314	11.5
20	3,746	-6.4	60,963	-6.4	76,328	-2.5	11,294	30,106	34,507	3.1	449,909	1.7	165,532	-0.7	810,181	-3.5
21	2,675	-28.6	42,947	-29.6	54,444	-28.7	10,536	19,702	22,711	-27.9	544,793	21.1	120,313	-27.3	541,706	-33.1
22	3,181	18.9	44,521	3.7	54,619	0.3	11,706	17,807	24,956	3.1	412,084	-24.4	144,220	19.9	673,996	24.4
23	2,886	-9.3	47,254	6.1	58,427	7.0	11,388	20,586	25,468	2.6	368,951	-10.5	145,649	1.0	655,465	-2.7
21年1～3月	891	3.7	12,399	-10.1	15,217	-24.1	2,311	6,044	6,284	-21.4	135,429	27.5	25,474	-37.9	111,912	-46.9
4～6	743	-39.8	10,195	-36.2	12,510	-36.8	2,544	4,379	5,467	-31.9	213,530	71.3	29,285	-30.6	128,091	-38.6
7～9	500	-48.8	10,271	-37.9	13,121	-31.7	2,903	4,727	5,389	-35.8	96,962	4.3	31,934	-30.3	144,622	-34.4
10～12	541	-20.2	10,082	-31.2	13,596	-21.2	2,778	4,552	5,571	-20.9	98,872	-21.6	33,619	-7.8	157,082	-8.0
22年1～3月	1,596	79.1	10,832	-12.6	12,812	-15.8	2,713	3,978	6,003	-6.6	116,484	-14.0	33,899	33.1	160,285	43.2
4～6	536	-27.9	10,723	5.2	13,308	6.4	2,759	4,424	6,118	-1.1	136,137	-36.2	37,071	26.6	170,656	33.2
7～9	593	18.6	12,381	20.5	14,009	6.8	3,163	4,502	6,335	13.8	85,492	-11.8	36,725	15.0	170,313	17.8
10～12	456	-15.6	10,585	5.0	14,490	6.6	3,071	4,903	6,500	6.9	73,971	-25.2	36,525	8.6	172,743	10.0
23年1～3月	917	-42.5	10,800	-0.3	15,657	17.5	2,747	5,146	6,740	3.2	84,153	-27.8	36,617	8.0	164,177	2.4
4～6	618	15.3	12,614	17.6	12,601	-5.3	2,552	5,340	4,328	4.1	134,609	-1.1	37,264	0.5	156,906	-8.1
7～9	681	14.7	12,331	-0.4	15,633	11.6	3,368	4,905	7,262	7.9	86,305	1.0	36,633	-0.3	171,113	0.5
10～12	670	46.8	11,509	8.7	15,136	4.5	2,721	5,195	7,138	-4.5	63,884	-13.6	35,135	-3.8	163,270	-5.5
23年1月	310	-48.8	3,586	11.1	4,990	29.3	877	1,567	2,369	2.7	23,795	-18.4	10,504	2.2	49,701	1.4
2	173	-37.2	3,146	-8.7	4,414	21.2	923	1,456	1,939	10.1	14,792	-42.4	12,124	13.3	55,890	9.0
3	435	-39.3	4,068	-2.2	5,653	6.4	947	2,123	2,432	-2.4	45,566	-26.1	13,990	8.3	58,585	-2.4
4	229	11.9	4,361	28.1	4,357	-11.1	835	2,289	1,230	0.3	59,438	-7.8	13,064	2.1	51,566	-12.4
5	167	26.1	3,842	11.9	3,698	-15.5	872	1,136	1,319	6.4	37,242	16.8	11,499	-3.0	47,593	-10.3
6	221	11.6	4,411	13.5	4,546	12.9	845	1,915	1,779	5.8	37,929	-4.6	12,701	2.2	57,746	-1.6
7	270	69.4	4,338	2.3	6,241	41.8	1,233	2,053	2,950	21.2	29,849	-6.3	12,453	-1.6	57,818	-3.3
8	245	13.0	4,475	16.7	4,688	-5.0	1,054	1,603	1,969	14.0	24,641	4.7	11,837	2.5	53,557	2.8
9	166	-23.6	3,518	-18.2	4,704	0.7	1,081	1,249	2,343	-10.8	31,815	5.7	12,343	-1.4	59,738	2.3
10	166	-29.6	3,951	3.0	5,590	15.6	922	1,966	2,699	-5.8	25,385	0.9	11,815	-3.4	55,069	-3.8
11	268	232.7	3,826	9.9	5,038	12.5	941	1,672	2,419	-0.3	24,505	9.1	11,183	-0.5	51,962	-4.5
12	236	69.1	3,731	14.2	4,508	-12.9	858	1,557	2,020	-7.3	13,994	-46.9	12,137	-7.0	56,239	-8.0

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。
2. 利用関係別府県住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 生産（工業指数、電力需要、所定外労働）

区分 年月		生産 産 指 数																生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		大口電力使用量		所定外労働時間指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		大 府																全 国	大阪府	全 国	大阪府	全 国	大阪府	全 国	大阪府																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		製 造 工 業																製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 ・ 土 石	化 学 ・ 石 炭	石 油 ・ プ ラ ス チ ッ ク	パ ル プ ・ 紙	繊 維	食 料 品	そ の 他	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。関西電力(株)調べ。大阪府統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」。

(注) 1. 工業指数は平成17年＝100。年の数値は12月指数、その他の季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。大阪の23年分は年間補正前の数値。
2. 所定外労働時間指数は平成17年＝100。事業所規模30人以上分。

表4 物価(消費者物価、企業物価)、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数					企業倒産														
	大阪府					大阪市					全国					大阪府					全国									
	総合		食料		住宅		居住		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		娯楽		総合		国内		輸出		輸入	
	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数
平成19年	102.1	-0.1	98.5	108.0	99.5	113.1	101.1	97.7	101.1	101.8	105.2	100.7	0.0	104.0	1.8	105.4	122.5	2,059	-1.0	430,197	-0.7	14,091	6.3	5,727,948	4.1					
20	102.9	0.7	100.4	107.1	103.1	113.4	101.4	98.4	102.2	102.7	104.2	102.1	1.4	108.7	4.6	99.0	133.0	2,148	4.3	687,786	59.8	15,646	11.0	12,291,953	114.5					
21	102.1	-0.7	100.5	106.1	102.2	109.8	101.4	100.0	99.4	105.9	102.0	100.7	-1.4	103.0	-5.2	88.6	99.3	2,375	10.6	867,208	26.1	15,480	-1.1	6,930,074	-43.6					
22	100.0	-2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.7	102.9	-0.1	86.4	106.3	2,073	-12.7	629,222	-27.4	13,321	-13.9	7,160,773	3.3					
23	99.5	-0.5	99.5	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	99.7	-0.3	105.0	2.1	84.3	116.9	2,029	-2.1	295,310	-53.0	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8					
21年1～3月	102.6	0.6	100.8	106.7	106.9	113.4	98.2	100.0	99.0	103.0	102.1	101.0	-0.1	104.2	-1.8	87.5	96.1	614	11.0	273,314	54.3	4,215	13.4	3,146,387	121.6					
4～6	102.7	-0.2	101.1	106.2	104.1	111.8	104.3	99.6	99.2	106.8	102.1	101.0	-1.0	102.8	-5.5	90.5	98.3	625	22.0	148,965	-18.2	3,954	3.2	1,538,949	-12.5					
7～9	101.8	-1.4	100.5	106.2	99.3	108.3	99.3	100.0	99.7	106.8	102.4	100.7	-2.2	102.9	-8.3	89.2	101.2	594	8.1	98,593	-40.3	3,782	-6.2	963,985	-86.0					
10～12	101.4	-1.9	99.6	105.2	98.1	105.9	103.9	100.3	99.7	106.8	101.2	100.2	-2.0	102.1	-5.2	87.2	101.5	542	1.4	346,336	112.5	3,529	-13.2	1,280,753	-42.2					
22年1～3月	100.2	-2.3	100.0	100.5	99.3	104.1	96.9	100.3	100.0	103.6	100.8	100.1	-0.9	102.5	-1.7	87.9	105.0	535	-12.8	141,677	-48.1	3,467	-17.7	3,353,018	6.5					
4～6	100.1	-2.5	100.2	99.8	99.4	101.8	101.5	100.0	100.3	98.8	101.3	100.3	-0.7	103.0	0.2	88.9	110.3	507	-18.8	91,387	-38.6	3,323	-15.9	885,117	-42.4					
7～9	99.7	-2.1	99.9	99.8	100.7	97.9	97.8	99.8	100.0	98.8	99.7	99.7	-1.0	102.8	-0.1	84.5	104.6	497	-16.3	79,444	-19.4	3,232	-14.5	1,882,278	95.2					
10～12	100.0	-1.4	99.9	99.8	100.6	96.2	103.8	99.9	99.7	98.8	98.2	99.9	-0.3	103.1	1.0	84.3	105.3	534	-1.4	316,714	-8.5	3,299	-6.5	1,040,360	-18.7					
23年1～3月	99.3	-0.9	99.3	99.6	99.9	94.9	97.7	99.7	99.9	98.8	96.6	99.6	-0.5	104.3	1.8	85.9	113.3	498	-6.9	83,323	-41.1	3,211	-7.3	916,829	-72.6					
4～6	99.5	-0.7	99.1	99.8	100.7	93.1	102.7	99.5	100.6	98.4	96.2	99.8	-0.4	105.6	2.4	86.6	121.8	527	3.9	58,386	-36.1	3,312	-0.3	748,594	-15.4					
7～9	99.5	-0.2	99.7	99.9	102.8	90.9	99.7	98.7	100.6	98.4	95.2	99.8	0.1	105.5	2.6	83.3	117.6	508	2.2	58,096	-26.8	3,108	-3.8	1,227,269	-34.7					
10～12	99.8	-0.2	100.0	100.0	104.9	90.2	104.6	98.5	100.2	98.4	94.5	99.6	-0.3	104.6	1.4	81.4	114.9	496	-7.1	95,505	-69.8	3,103	-5.9	700,228	-32.6					
23年1月	99.2	-1.3	99.2	99.8	100.0	95.4	95.3	99.7	99.3	98.8	97.0	99.5	-0.6	104.0	1.6	85.3	111.3	180	8.4	42,838	-13.0	1,041	-2.0	236,397	-90.9					
2	99.3	-0.8	99.6	99.5	99.8	95.4	96.3	99.9	99.8	98.8	96.3	99.5	-0.5	104.1	1.7	86.2	113.4	150	-6.8	26,387	61.3	987	-9.4	410,188	-6.5					
3	99.4	-0.7	99.1	99.5	99.8	93.9	101.5	99.4	100.6	98.8	96.6	99.8	-0.5	104.7	2.0	86.1	115.3	168	-19.2	14,098	-81.4	1,183	-9.9	270,244	-13.0					
4	99.4	-0.9	99.1	99.5	100.1	93.8	102.9	98.9	100.7	98.4	96.1	99.9	-0.4	105.7	2.6	88.0	122.1	169	-9.6	26,460	9.0	1,076	-6.7	279,567	3.5					
5	99.6	-0.6	99.1	100.0	100.7	93.4	102.6	100.0	100.6	98.4	96.7	99.9	-0.4	105.5	2.2	86.2	122.7	165	15.3	16,362	-58.9	1,071	4.8	252,674	-23.7					
6	99.4	-0.6	99.0	99.9	101.3	92.2	102.5	99.6	100.5	98.4	95.7	99.7	-0.4	105.5	2.5	85.7	120.6	193	9.0	15,564	-42.9	1,165	1.4	216,353	-23.7					
7	99.3	-0.2	99.6	99.8	102.1	91.4	98.0	98.9	100.7	98.4	94.7	99.7	0.2	105.7	2.8	84.5	120.1	179	16.2	14,754	-45.2	1,081	1.4	220,912	-19.7					
8	99.4	-0.1	99.6	100.0	102.8	90.7	97.2	98.5	100.9	98.4	95.5	99.9	0.2	105.5	2.6	83.0	117.5	167	-1.1	18,232	-30.3	1,026	-3.5	794,045	320.3					
9	99.7	-0.3	99.8	100.0	103.5	90.5	103.8	98.6	100.3	98.4	95.3	99.9	0.0	105.3	2.4	82.3	115.2	162	-6.8	25,110	-4.5	1,001	-9.1	212,312	-85.0					
10	100.1	0.0	100.9	100.0	104.4	90.5	104.3	98.6	100.2	98.4	95.9	100.0	-0.2	104.6	1.6	81.4	114.5	164	-18.0	14,864	-93.3	976	-14.0	155,883	-70.0					
11	99.6	-0.5	99.4	100.1	105.0	89.7	104.9	98.4	100.1	98.4	94.1	99.4	-0.5	104.6	1.6	81.5	114.6	167	3.0	31,464	-48.4	1,095	3.2	187,675	-31.4					
12	99.6	-0.1	99.6	100.0	105.2	90.3	104.6	98.5	100.2	98.4	93.6	99.4	-0.2	104.5	1.1	81.4	115.6	165	-4.0	49,177	59.7	1,032	-6.3	356,670	44.7					

資料：大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年=100。費目別指数(大阪府)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。

表5 主要経済指標の推移 (全国、主要府県)

項目	年(度)		平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	備考
	全	国												
人口	全	国	126,926	127,291	127,435	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510	128,067	総務省『人口推計年報』。各年10月1日現在。
	大	阪	8,805	8,818	8,815	8,816	8,814	8,817	8,815	8,812	8,806	8,801	8,865	
	東	京	12,064	12,138	12,219	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838	12,868	13,159	
	神	奈	川	8,490	8,570	8,625	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917	8,943	9,048	
	愛	知	7,043	7,087	7,123	7,158	7,192	7,255	7,308	7,360	7,403	7,418	7,411	
県(国)内総生産(名目)(億円)	全	国	5,108,347	5,017,106	4,980,088	5,018,891	5,027,608	5,053,494	5,091,063	5,130,233	4,895,201	4,738,592	4,792,046	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成12年度、基年係数)。ともに年度。
	大	阪	393,492	383,740	378,261	376,238	379,683	381,823	385,317	390,990	377,653	358,265	—	
	東	京	910,241	902,649	888,574	892,447	905,400	927,009	935,095	938,138	886,040	852,016	—	
	神	奈	川	318,754	308,578	306,509	310,225	310,182	318,697	318,313	310,341	297,476	—	
	愛	知	331,977	333,110	338,437	337,508	345,288	354,783	366,042	372,991	335,465	318,913	—	
一人当たり県(国)民所得(千円)	全	国	—	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,770	2,676	2,729	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成12年度、基年係数)。ともに年度。
	大	阪	3,180	3,070	3,000	2,942	2,946	3,001	3,053	3,200	3,034	2,879	—	
	東	京	4,619	4,462	4,321	4,366	4,440	4,564	4,634	4,547	4,084	3,907	—	
	神	奈	川	3,431	3,279	3,253	3,242	3,221	3,307	3,332	3,256	3,086	—	
	愛	知	3,433	3,407	3,420	3,372	3,441	3,498	3,596	3,647	3,171	2,970	—	
事業所数(万円)	全	国	—	6,138,180	—	—	5,728,492	—	5,722,559	—	—	5,886,193	—	平成18年までは、総務省『事業所・企業統計調査』(11年と16年は簡易調査)。平成11年は総務省『経済センサス』。いずれも民営事業所。
	大	阪	—	475,776	—	—	428,302	—	421,359	—	—	443,848	—	
	東	京	—	711,021	—	—	664,562	—	678,769	—	—	684,895	—	
	神	奈	川	302,217	—	—	284,658	—	282,390	—	—	310,148	—	
	愛	知	—	352,309	—	—	328,490	—	328,237	—	—	337,904	—	
従業者数(人)	全	国	—	54,912,168	—	—	52,067,396	—	54,184,428	—	—	58,442,129	—	経済産業省『工業統計調査』。従業者4人以上の事業所。14年以降、出版業など対象外。20年調査産業の減りも定まらな。
	大	阪	—	4,476,637	—	—	4,067,294	—	4,196,559	—	—	4,645,072	—	
	東	京	—	8,056,683	—	—	7,752,604	—	8,239,049	—	—	9,046,553	—	
	神	奈	川	3,118,228	—	—	2,967,599	—	3,113,407	—	—	3,467,948	—	
	愛	知	—	3,444,653	—	—	3,336,547	—	3,545,005	—	—	3,784,792	—	
製造品出荷額等(10億円)	全	国	300,478	286,667	269,362	273,409	283,476	295,346	314,835	336,757	335,579	265,259	289,108	経済産業省『製造業統計調査』。11、16年は前年調整。
	大	阪	18,020	17,278	15,797	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	18,158	14,806	15,713	
	東	京	17,959	16,569	11,750	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204	8,024	8,242	
	神	奈	川	21,728	19,910	17,964	18,752	18,566	20,150	20,201	19,497	14,868	17,247	
	愛	知	34,336	34,536	34,525	35,484	36,814	39,514	43,726	47,483	46,421	34,431	38,211	
卸売販売額(10億円)	全	国	—	—	410,204	—	405,497	—	—	413,532	—	—	—	経済産業省『卸売業統計調査』。11、16年は前年調整。
	大	阪	—	—	52,932	—	50,517	—	—	52,010	—	—	—	
	東	京	—	—	159,729	—	160,109	—	—	164,932	—	—	—	
	神	奈	川	—	—	11,510	—	—	—	12,399	—	—	—	
	愛	知	—	—	33,214	—	32,945	—	—	35,152	—	—	—	

表5 主要経済指標の推移 (全国、主要府県) (続き)

項目	年	平成11											備考
		全国	大阪	東京	神奈川	愛知	全国	大阪	神戸	東京	横浜	名古屋	
小売販売額 (10億円)		143,833	—	—	—	—	135,109	—	—	134,705	—	—	経済産業省「商業統計調査」、11、16月は貿易調査。 ※センサーの取扱いに伴い21年の調査は行われていない。次の掲載は推定値。 は、平成6年に実施予定。
		10,419	—	—	—	—	9,649	—	—	9,651	—	—	
		17,410	—	—	—	—	16,746	—	—	17,279	—	—	
		9,059	—	—	—	—	8,464	—	—	8,548	—	—	
		8,474	—	—	—	—	8,060	—	—	8,292	—	—	
輸出入通関額 (税関別) (億円)		475,476	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	財務省「貿易統計」、各税関資料。
		54,263	62,093	54,886	59,270	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	100,925	74,356	
		64,723	65,854	64,258	68,807	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	83,650	
		126,601	146,500	128,890	130,602	135,667	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	121,933	
		87,710	90,799	88,088	92,886	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	86,936	
輸入通関額 (税関別) (億円)		104,405	110,150	113,399	121,708	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	114,613	財務省「貿易統計」、各税関資料。
		352,680	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	514,994	
		47,342	57,491	60,888	60,016	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	73,179	
		37,679	41,859	42,837	43,170	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	60,894	
		124,478	143,246	145,673	145,594	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	157,187	
国税徴収決定済額 (億円)		63,308	75,268	78,802	76,784	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	97,935	国税庁「税務統計-国税徴収表関係-」(年度)。
		42,397	47,722	49,734	50,743	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	60,830	
		560,389	588,074	556,087	517,942	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	513,673	467,064	
		54,459	57,109	53,576	49,145	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	42,300	
		171,555	168,205	160,770	157,134	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	167,500	
法人税徴収決定済額 (億円)		32,082	34,336	32,799	31,065	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	27,820	国税庁「税務統計-国税徴収表関係-」(年度)。
		34,829	40,399	39,213	35,806	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	28,051	
		126,011	131,109	115,428	110,619	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	97,297	
		14,671	14,949	13,024	11,531	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	9,617	
		51,567	53,502	46,904	45,302	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	46,258	
愛知		3,759	4,490	3,717	3,526	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	3,027	
		8,520	9,808	9,986	10,261	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	5,577	

表6 主要経済指標の対全国比の推移（主要府県）

項目	年(度)		平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
			大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川
人口	大阪	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
	東京	9.5	9.5	9.6	9.6	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1	10.1	10.1	10.3
	神奈川	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.1
	愛知	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
県(国)内総生産(名目)	大阪	7.8	7.6	7.6	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.6	—
	東京	18.1	18.0	17.8	17.8	18.0	18.3	18.4	18.3	18.1	18.1	18.0	—
	神奈川	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	6.2	6.3	6.3	6.3	—
	愛知	6.6	6.6	6.8	6.7	6.9	7.0	7.2	7.3	6.9	6.7	—	—
一人当たり所得	大阪	108.6	108.1	105.1	102.0	101.7	102.5	103.2	107.5	109.5	107.6	—	—
県(国)民所得	東京	157.7	157.1	151.4	151.4	153.3	155.9	156.7	152.7	147.5	146.0	—	—
	神奈川	117.1	115.5	114.0	112.5	111.2	110.9	111.8	111.9	117.5	115.3	—	—
	愛知	117.2	120.0	119.8	117.0	118.8	119.5	121.6	122.5	114.5	111.0	—	—
事業所数	大阪	—	7.8	—	—	7.5	—	7.4	—	—	7.5	—	—
	東京	—	11.6	—	—	11.6	—	11.9	—	—	11.6	—	—
	神奈川	—	4.9	—	—	5.0	—	4.9	—	—	5.3	—	—
	愛知	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	—
従業者数	大阪	—	8.2	—	—	7.8	—	7.7	—	—	7.9	—	—
	東京	—	14.7	—	—	14.9	—	15.2	—	—	15.5	—	—
	神奈川	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.9	—	—
	愛知	—	6.3	—	—	6.4	—	6.5	—	—	6.5	—	—
製造品出荷額等	大阪	6.0	6.0	5.9	5.7	5.6	5.5	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	5.4
	東京	6.0	5.8	4.4	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	2.9	2.9
	神奈川	7.2	6.9	6.7	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	6.0	6.0
	愛知	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.0	13.2	13.2

項目	年(度)		平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
			大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川
卸売販売額	大阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	愛知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小売販売額	大阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	愛知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出通関額(税関別)	大阪	12.0	11.2	11.4	12.3	12.3	12.3	12.2	12.0	12.5	13.7	13.3	13.3
	神戸	12.7	13.1	13.2	13.2	13.3	13.4	13.5	13.7	14.6	15.4	14.8	14.8
	東京	28.4	26.3	25.1	24.9	24.9	23.6	22.9	22.4	20.9	22.5	22.6	22.6
	横浜	17.6	18.0	17.8	17.5	17.3	17.0	16.3	16.3	17.4	16.0	16.5	16.5
	名古屋	21.3	23.2	23.4	22.8	22.3	23.8	25.1	25.2	23.8	21.2	21.5	21.5
	大阪	14.0	14.4	14.2	14.1	14.3	14.3	13.9	13.6	13.1	14.2	14.3	14.3
	神戸	10.2	10.1	10.2	10.1	10.6	10.9	11.3	11.9	12.6	11.8	11.8	11.8
輸入通関額(税関別)	東京	35.0	34.3	34.5	33.9	33.2	31.0	29.4	28.7	25.6	30.5	29.7	29.7
	横浜	18.4	18.6	18.2	18.8	18.5	19.1	19.3	19.4	21.6	19.0	19.7	19.7
	名古屋	11.7	11.7	12.0	12.2	12.2	12.4	13.0	13.2	12.8	11.8	11.7	11.7
	大阪	9.7	9.6	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.4	9.2	9.1	9.2	9.2
国税徴収額	東京	28.6	28.9	30.3	31.2	33.0	35.8	36.8	38.0	37.0	35.9	36.0	36.0
	神奈川	5.8	5.9	6.0	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	5.8	6.0	6.0	6.0
	愛知	6.9	7.1	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.3	6.0	6.2	6.2
法人税徴収額	大阪	11.4	11.3	10.4	11.6	11.3	11.7	11.4	10.6	10.3	9.9	10.8	10.8
	東京	40.8	40.6	41.0	41.7	44.5	46.4	47.8	49.7	48.4	47.5	45.9	45.9
	神奈川	3.4	3.2	3.2	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	愛知	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	6.6	5.7	6.4	6.4



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 25 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9481

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 24 年 6 月発行